

令和2年度(2020 年度)

県民経済計算年報

令和5年(2023 年)5月

長野県企画振興部総合政策課統計室

目 次

利用にあたって

〔概 要〕

1 令和2年度の県民経済計算の概要	1
2 経済活動別県内総生産（生産側）	3
3 県民所得の分配	7
4 県内総生産（支出側）	12
参考：県民経済計算の相互関連図	16

〔統計表〕

I 主要指標	18
II 統合勘定	19
III 制度部門別所得支出勘定	21
IV 制度部門別資本調達勘定	24
V 主要系列表	25
1 経済活動別県内総生産（名目）	26
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	28
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	30
4 県民所得・県民可処分所得の分配	32
5 県内総生産（支出側、名目）	35
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	38
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	40
付表1 経済活動別県内総生産及び要素所得	42
付表2 経済活動別の就業者数及び雇用者数	52
付表3 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定	54
付表4 社会保障負担の明細表	56
付表5 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	58

〔解説編〕

I 県民経済計算の概要	62
II 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとらえ方	64
III 県民経済計算の勘定	68
IV 県民経済計算の主要系列表及び付表	71
主要用語の解説	73
〔参考〕各系列の推計方法	88

利用にあたって

- 1 「県民経済計算」は、国民経済計算の考え方や仕組みに基づき、長野県における経済活動を生産、分配及び支出の三面から総合的に捉え、県経済の規模や構造を体系的・計量的に把握するマクロ経済統計です。
- 2 令和2年度(2020年度)長野県の県民経済計算は、国際連合で合意された国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所から提示された、「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して推計しています。実質値は平成27暦年を基準年としています。
- 3 推計方法の改善や前年度公表後に確定した統計等を用いて、平成23年度まで遡って改定していますので、令和2年度以前の数値についても、今回公表した最新値をご利用ください。
- 4 本文及び統計表における国の数値は「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部)によります。
- 5 統計表の記号について
「—」は該当数値がないもの又は計算していないもの。
「0」又は「0.0」は単位に満たないもの。
「△」は負数のもの。
- 6 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。
- 7 統計表の増加率は、次式により算出しています。
$$(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数(絶対値)} \times 100$$
- 8 本書についての問い合わせ先は以下のとおりです。

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部総合政策課統計室統計第一係

Tel 026-235-7070(直通) 内線 5189 Fax 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 令和2年度の県民経済計算の概要

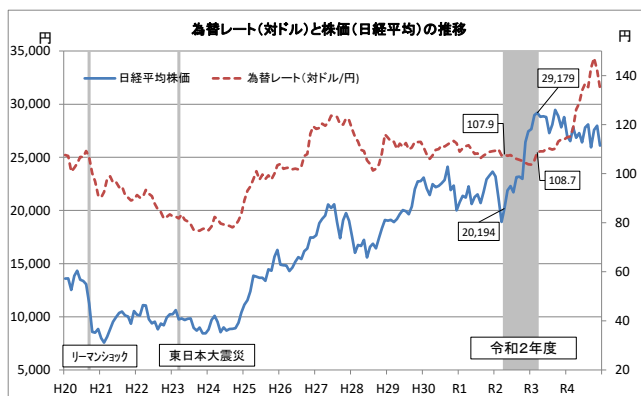
(1) 概況

令和2年度の長野県の経済成長率は、名目 3.0%減、実質 3.4%減となり、名目、実質ともに2年連続のマイナスとなりました。

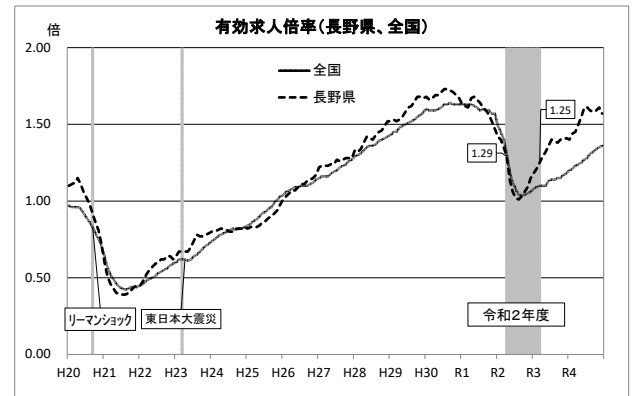
■ 令和2年度の主なできごと(●は、長野県に関連する事項)

4月	<ul style="list-style-type: none"> 7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）を対象に緊急事態宣言を発令（7日） 緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大（16日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● JR東日本長野支社によると、大型連休中（4月24日～5月6日）の北陸新幹線と中央東線、篠ノ井線の特急利用者数は前年同期と比べ92～96%減少（7日） ● 国内最大級の音楽祭「セイジ・オザワ松本フェスティバル」の開催中止を決定（14日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 善光寺が2021年春の御開帳を1年延期することを決定（3日） ● 県観光部は、新型コロナウイルスの影響を受ける観光産業の支援策として、近隣7県の住民を対象に県内宿泊の料金割引の受付を開始（26日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 7月豪雨により、県内51か所で土砂災害が発生 ・ 東京都を対象外としてGoToトラベル事業が開始（22日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの打撃を受ける飲食店の支援策「GoToイート」の加盟店募集が開始（24日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県は、新型コロナウイルス感染症による影響で職を失った人の雇用を増やすため、「緊急雇用対策助成金」の受け付けを開始（9日） ・ 米製薬大手ファイザーは、開発中の新型コロナウイルス感染症ワクチンの緊急使用許可を申請
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英国で世界初の新型コロナウイルスワクチンの接種が開始 ・ 全国一斉にGoToトラベル事業が停止（28日）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉）を対象に2度目の緊急事態宣言を発令（7日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年の家計調査によると、2人以上の勤労世帯の貯蓄額は月平均で17.5万円と比較可能な2000年以降で最大（5日）
年間	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年宿泊旅行統計による長野県の延べ宿泊者数は前年比42.9%減少の1030万6640人

図表1 株価、円相場(対ドル/円)の推移



図表2 有効求人倍率(長野県、全国)の推移



東京外国為替市場 インターバンクスポットレート 月中平均（日本銀行）
 日経平均株価 東京証券取引所第1部上場銘柄 月末終値（日本経済新聞社）
 『最近の労働情勢』（長野労働局）

(2) 県民経済計算の概要

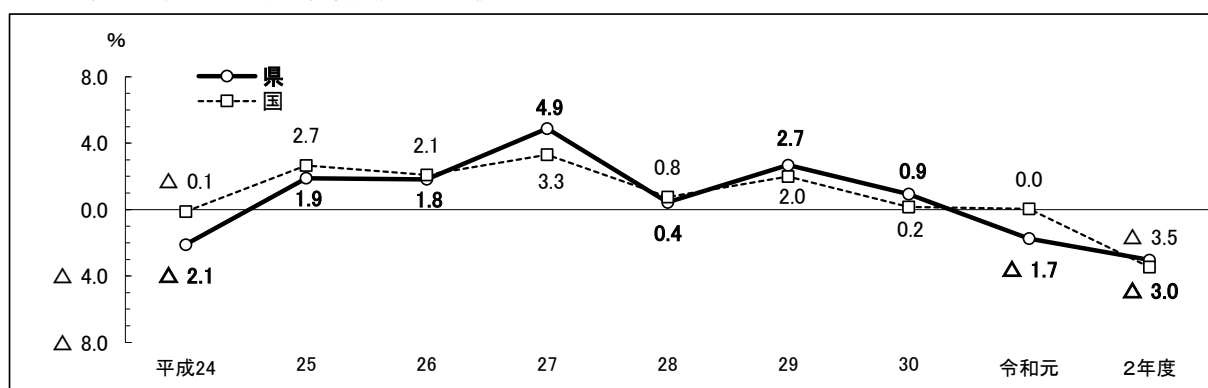
令和2年度の長野県の県内総生産は、名目で8兆2141億円、実質で8兆1666億円となり、経済成長率は名目3.0%減、実質3.4%減となりました。

県民所得は5兆7104億円(前年度比6.0%減)で、1人当たり県民所得は278万8千円(同5.4%減)、1人当たり家計可処分所得は257万7千円(同3.4%増)となりました。

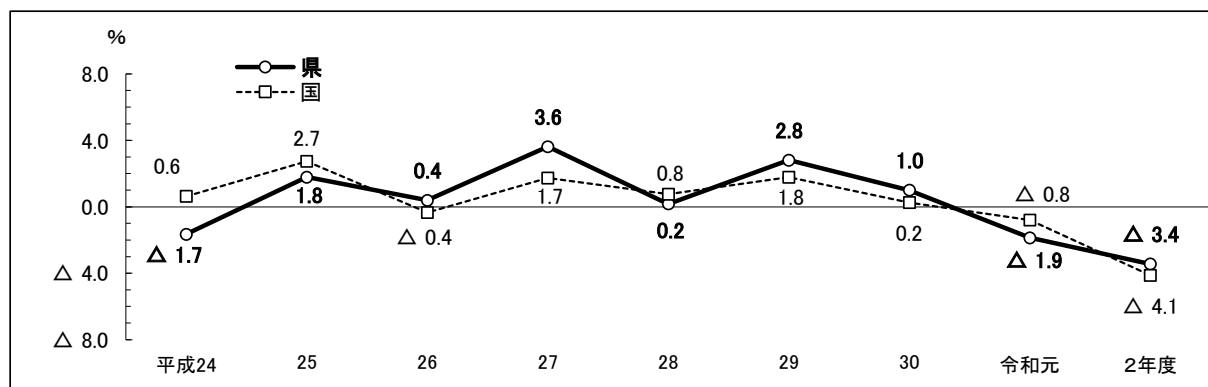
図表3 国及び長野県の主要指標

		令和2年度		(参考)令和元年度	
		実 額	対前年度 増加率(%)	実 額	対前年度 増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	8兆 2141億円	△ 3.0	8兆 4716億円	△ 1.7
	県内総生産(実質)	8兆 1666億円	△ 3.4	8兆 4582億円	△ 1.9
	県民所得	5兆 7104億円	△ 6.0	6兆 721億円	△ 2.2
	1人当たり県民所得	278万 8千円	△ 5.4	294万 6千円	△ 1.7
	1人当たり家計可処分所得	257万 7千円	3.4	249万 2千円	△ 1.1
国	国内総生産(名目)	537兆 5615億円	△ 3.5	556兆 8363億円	0.0
	国内総生産(実質)	527兆 3884億円	△ 4.1	550兆 1310億円	△ 0.8
	国民所得	375兆 3887億円	△ 6.6	402兆 267億円	△ 0.3
	1人当たり国民所得	297万 5千円	△ 6.4	317万 7千円	△ 0.1
	1人当たり家計可処分所得	253万 2千円	3.9	243万 7千円	2.0

図表4 国及び長野県の名目経済成長率の推移



図表5 国及び長野県の実質経済成長率の推移



図表6 県内総生産(名目)の全国シェア (単位: %)

平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
1.56	1.52	1.51	1.51	1.53	1.53	1.54	1.55	1.52	1.53

2 経済活動別県内総生産(生産側)

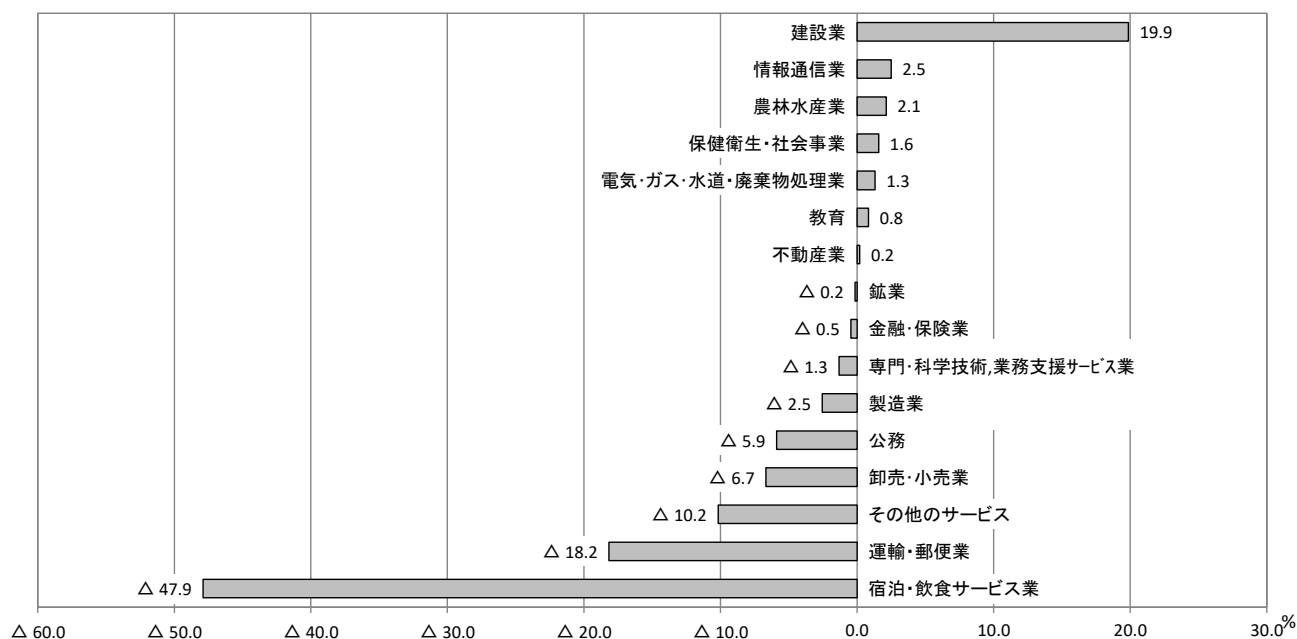
(1) 概況

県内総生産(名目)を経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業が前年度比47.9%減、運輸・郵便業が同18.2%減など9項目で減少となり、建設業が同19.9%増など7項目で増加しました。

図表7 経済活動別県内総生産(名目)

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 農林水産業	155,239	151,997	2.1	△ 0.8	0.0	△ 0.0	1.9	1.8
2 鉱業	5,635	5,644	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,310,550	2,370,927	△ 2.5	△ 6.0	△ 0.7	△ 1.8	28.1	28.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	235,286	232,218	1.3	6.0	0.0	0.2	2.9	2.7
5 建設業	567,914	473,781	19.9	4.0	1.1	0.2	6.9	5.6
6 卸売・小売業	771,360	826,595	△ 6.7	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.2	9.4	9.8
7 運輸・郵便業	291,947	356,784	△ 18.2	2.0	△ 0.8	0.1	3.6	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	147,138	282,360	△ 47.9	△ 8.3	△ 1.6	△ 0.3	1.8	3.3
9 情報通信業	235,860	230,120	2.5	△ 1.0	0.1	△ 0.0	2.9	2.7
10 金融・保険業	281,888	283,196	△ 0.5	△ 6.9	△ 0.0	△ 0.2	3.4	3.3
11 不動産業	926,861	925,145	0.2	1.5	0.0	0.2	11.3	10.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	429,773	435,549	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.0	5.2	5.1
13 公務	376,647	400,265	△ 5.9	△ 5.4	△ 0.3	△ 0.3	4.6	4.7
14 教育	336,882	334,114	0.8	5.3	0.0	0.2	4.1	3.9
15 保健衛生・社会事業	803,808	791,338	1.6	4.4	0.1	0.4	9.8	9.3
16 その他のサービス	307,734	342,596	△ 10.2	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.0	3.7	4.0
17.小計(1~16)	8,184,522	8,442,629	△ 3.1	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.7	99.6	99.7
18 輸入品に課される税・関税	145,497	147,122	△ 1.1	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.1	1.8	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	115,945	118,168	△ 1.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.0	1.4	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	8,214,074	8,471,583	△ 3.0	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.7	100.0	100.0
第1次産業 1	155,239	151,997	2.1	△ 0.8	0.0	△ 0.0	1.9	1.8
第2次産業 2+3+5	2,884,099	2,850,352	1.2	△ 4.5	0.4	△ 1.5	35.1	33.6
第3次産業 4+6~16	5,145,184	5,440,280	△ 5.4	△ 0.2	△ 3.5	△ 0.1	62.6	64.2

図表8 経済活動別の対前年度増加率

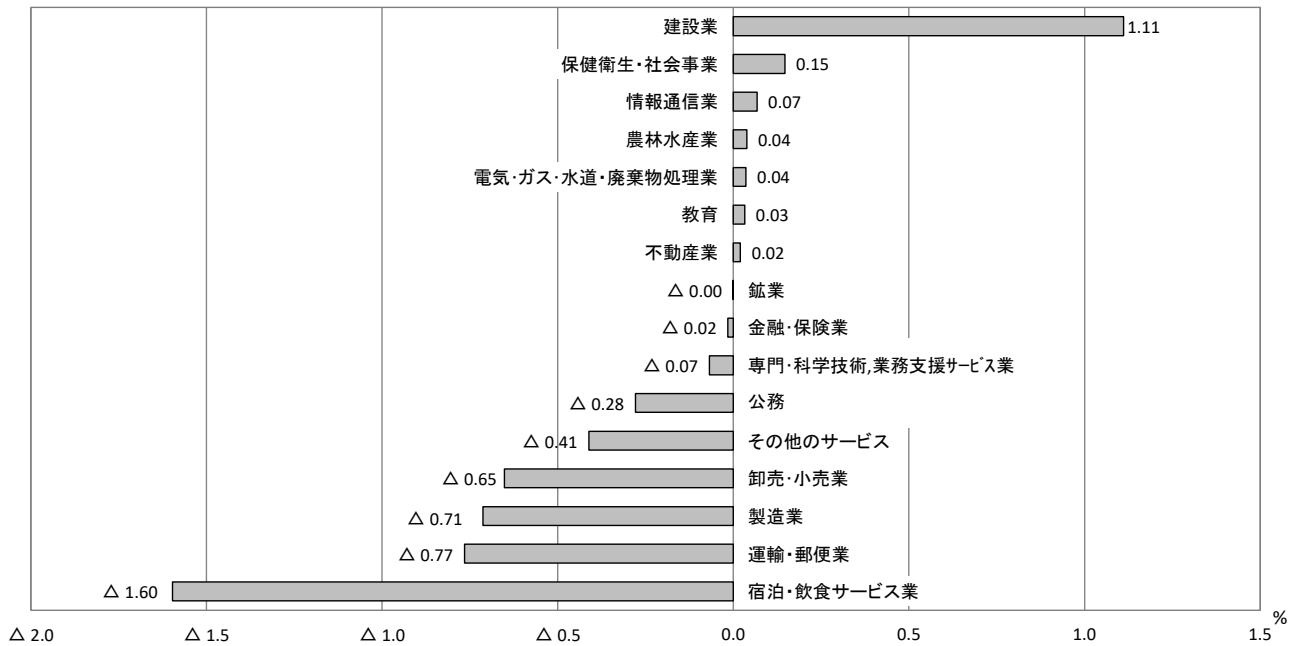


経済成長率(名目)3.0%減に対する寄与度を経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業が1.60%など9項目で減少に寄与しており、建設業が1.11%など7項目で増加に寄与しています。

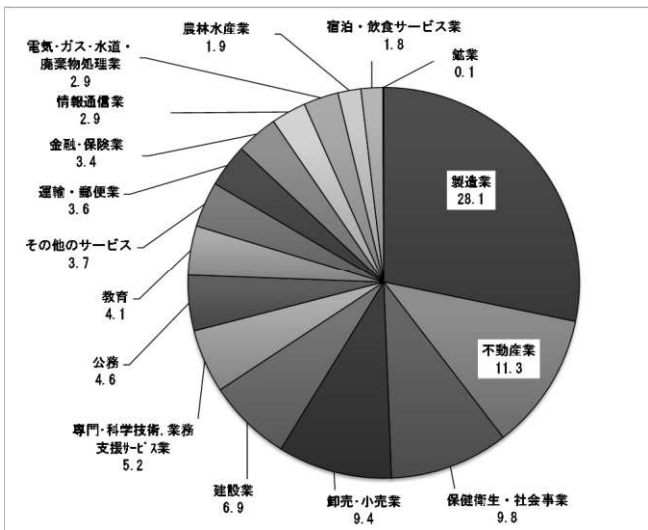
経済活動別の構成比は、比率が高い順に製造業28.1%、不動産業11.3%、保健衛生・社会事業9.8%などの順となりました。

経済活動別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、農林水産業が1.84、製造業1.41、建設業が1.21と大きく、情報通信業が0.56、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.60と小さくなっています。

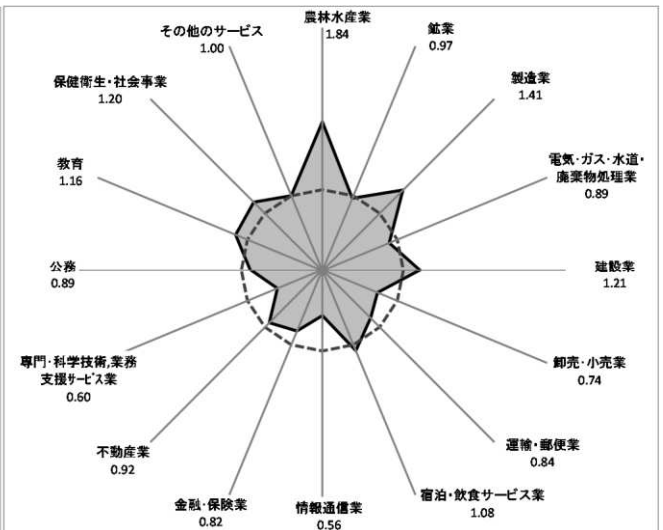
図表 9 経済活動別の寄与度



図表 10 経済活動別の構成比 (%)



図表 11 経済活動別の特化係数



「特化係数」とは
 県内の産業構造を分析するもので、各産業の「長野県の構成比/国の構成比」の値が1を超えると、その産業に特化しているといえます。

(2) 製造業

令和2年度の製造業総生産額(名目)は2兆 3106 億円、前年度比は 2.5%減となりました。また、製造業の県内総生産(名目)に対する構成比は 28.1%となりました。

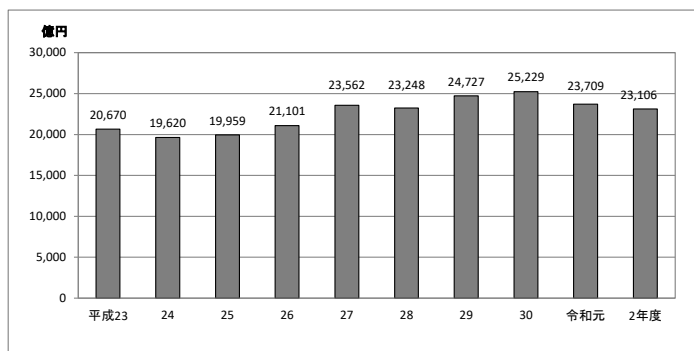
業種別の総生産額では、はん用・生産用・業務用機械が 5097 億円と最も高く、前年度比は 7.9%減となりました。

前年度比でマイナスとなった業種は、繊維製品が 20.3%減、その他の製造業が 15.2%減など9業種となり、プラスとなった業種は、化学が 57.8%増、石油・石炭製品が 38.7%増など6業種となりました。製造業に占める業種別の構成比は、比率が高い順にはん用・生産用・業務用機械が 22.1%、情報・通信機器が 16.2%、電子部品・デバイスが 12.5%となりました。

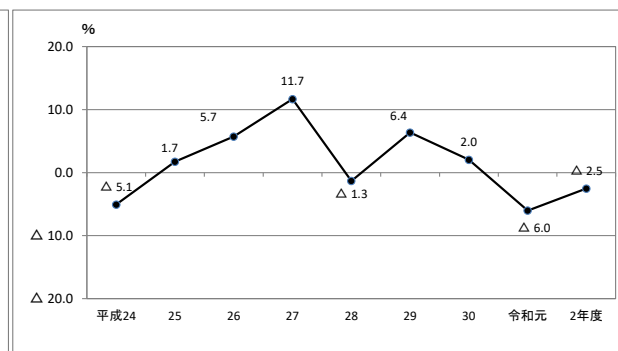
図表 12 製造業の業種別総生産

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
製造業	2,310,550	2,370,927	△ 2.5	△ 6.0	△ 2.5	△ 6.0	100.0	100.0
(1) 食料品	266,355	299,830	△ 11.2	1.8	△ 1.4	0.2	11.5	12.6
(2) 繊維製品	6,875	8,621	△ 20.3	△ 4.8	△ 0.1	△ 0.0	0.3	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,583	21,793	8.2	△ 10.8	0.1	△ 0.1	1.0	0.9
(4) 化学	92,365	58,516	57.8	△ 12.1	1.4	△ 0.3	4.0	2.5
(5) 石油・石炭製品	5,586	4,028	38.7	△ 8.2	0.1	△ 0.0	0.2	0.2
(6) 窯業・土石製品	76,375	67,841	12.6	△ 9.4	0.4	△ 0.3	3.3	2.9
(7) 一次金属	52,160	54,237	△ 3.8	△ 2.8	△ 0.1	△ 0.1	2.3	2.3
(8) 金属製品	140,270	143,267	△ 2.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.1	6.1	6.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	509,703	553,268	△ 7.9	△ 7.7	△ 1.8	△ 1.8	22.1	23.3
(10) 電子部品・デバイス	289,188	279,367	3.5	△ 1.2	0.4	△ 0.1	12.5	11.8
(11) 電気機械	151,447	155,532	△ 2.6	△ 6.9	△ 0.2	△ 0.5	6.6	6.6
(12) 情報・通信機器	374,111	358,024	4.5	△ 14.4	0.7	△ 2.4	16.2	15.1
(13) 輸送用機械	156,370	173,771	△ 10.0	△ 5.8	△ 0.7	△ 0.4	6.8	7.3
(14) 印刷業	31,083	33,497	△ 7.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.0	1.3	1.4
(15) その他の製造業	135,079	159,335	△ 15.2	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	5.8	6.7

図表 13 製造業総生産の推移



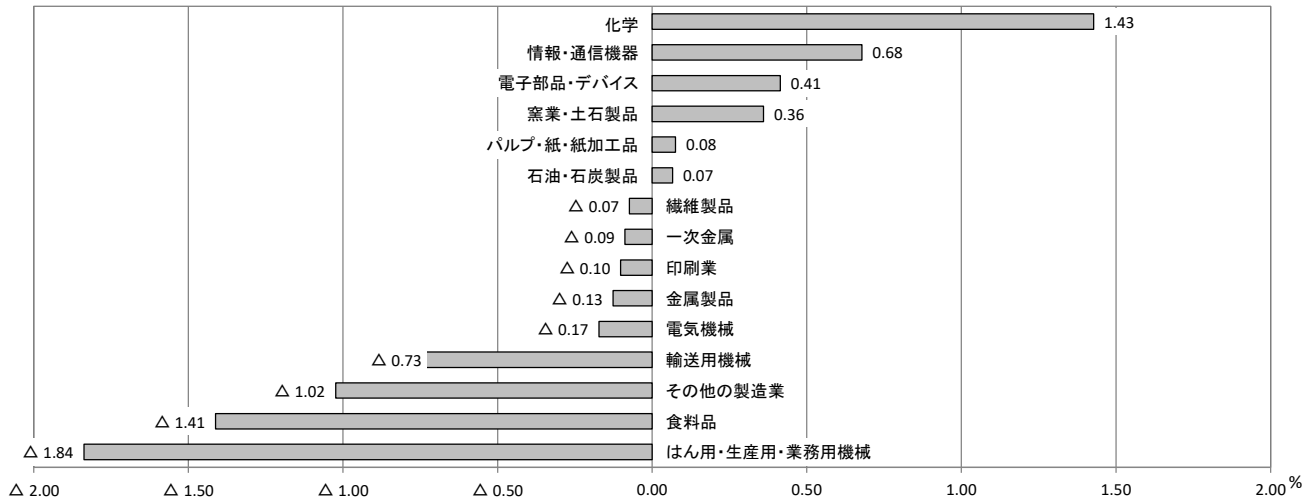
図表 14 製造業総生産の対前年度増加率の推移



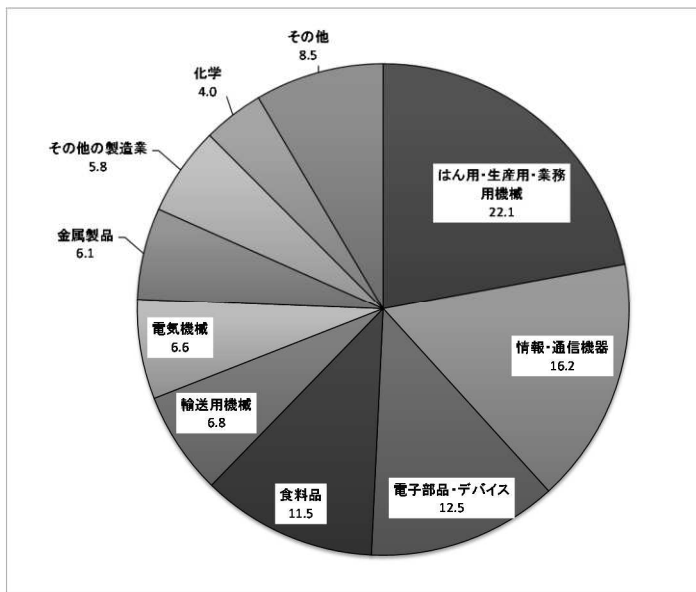
製造業総生産(名目)の前年度比2.5%減に対する寄与度を業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が1.84%減、食料品が1.41%減など、9業種が減少に寄与しており、化学が1.43%増など、6業種が増加に寄与しています。

業種別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、情報・通信機器が6.58、電子部品・デバイスが2.34、はん用・生産用・業務用機械が1.51と大きく、繊維製品が0.24、石油・石炭製品が0.04と小さくなっています。

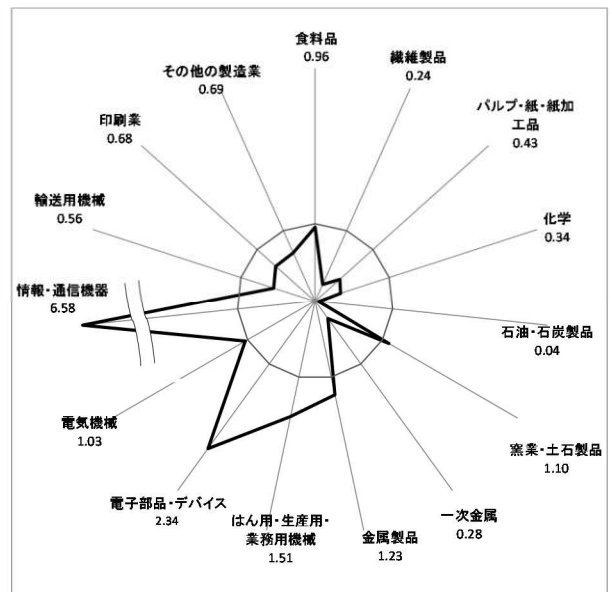
図表 15 製造業の業種別寄与度



図表 16 製造業の業種別構成比 (%)



図表 17 製造業の業種別特化係数



その他6業種の内訳

- ・窯業・土石製品 3.3%
- ・一次金属 2.3%
- ・印刷業 1.3%
- ・パルプ・紙・紙加工品 1.0%
- ・繊維製品 0.3%
- ・石油・石炭製品 0.2%

3 県民所得の分配

(1) 概況

令和2年度の県民所得は5兆7104億円、前年度比は6.0%減となりました。

県民所得の構成項目の内訳をみると、雇用者報酬が76.2%、財産所得が6.6%、企業所得が17.2%となりました。

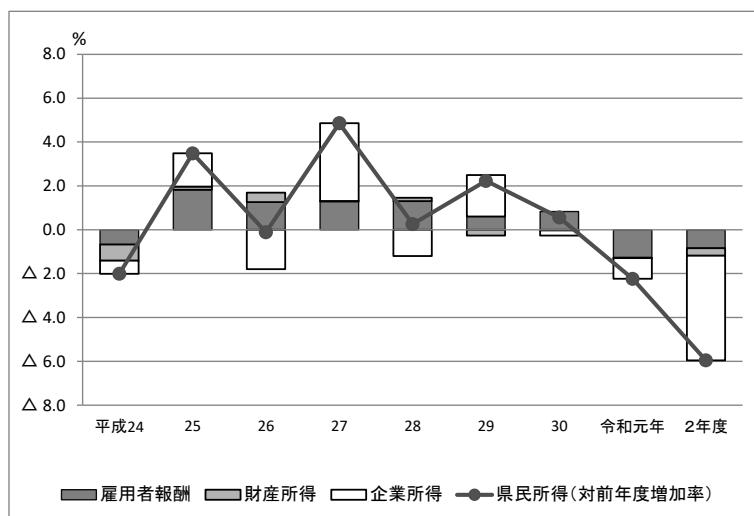
項目別に前年度比をみると、雇用者報酬が1.2%減、財産所得が5.2%減、企業所得が22.8%減となりました。

県民所得の前年度比6.0%減に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬が0.8%減、財産所得が0.3%減、企業所得が4.8%減となりました。

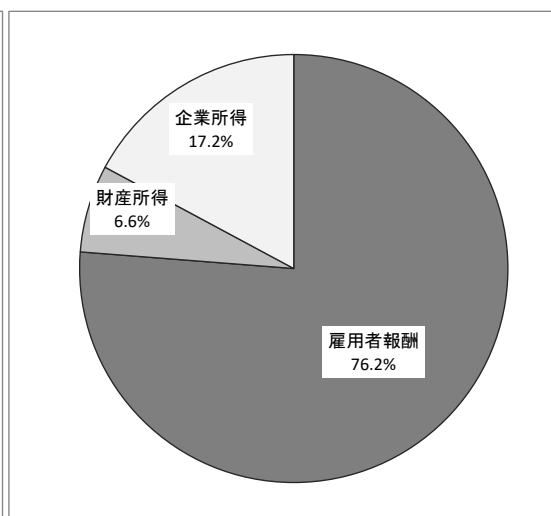
図表 18 県民所得の分配

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1. 雇用者報酬	4,353,844	4,404,712	△1.2	△1.8	△0.8	△1.3	76.2	72.5
(1) 賃金・俸給	3,746,250	3,791,503	△1.2	△2.2	△0.7	△1.4	65.6	62.4
(2) 雇主の社会負担	607,594	613,209	△0.9	1.1	△0.1	0.1	10.6	10.1
2. 財産所得(非企業部門)	376,974	397,833	△5.2	△0.4	△0.3	△0.0	6.6	6.6
(1) 一般政府(地方政府等)	16,904	14,737	14.7	4.6	0.0	0.0	0.3	0.2
(2) 家計	354,794	377,785	△6.1	△0.4	△0.4	△0.0	6.2	6.2
① 利子	74,914	93,334	△19.7	35.0	△0.3	0.4	1.3	1.5
② 配当(受取)	53,876	59,059	△8.8	3.7	△0.1	0.0	0.9	1.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	147,217	147,715	△0.3	△7.8	△0.0	△0.2	2.6	2.4
④ 賃貸料(受取)	78,787	77,677	1.4	△16.5	0.0	△0.2	1.4	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	5,276	5,311	△0.7	△10.6	△0.0	△0.0	0.1	0.1
3. 企業所得	979,598	1,269,549	△22.8	△4.4	△4.8	△0.9	17.2	20.9
(1) 民間法人企業	425,607	700,707	△39.3	△4.7	△4.5	△0.6	7.5	11.5
a. 非金融法人企業	316,470	604,836	△47.7	△7.3	△4.7	△0.8	5.5	10.0
b. 金融機関	109,137	95,871	13.8	15.1	0.2	0.2	1.9	1.6
(2) 公的企業	7,859	30,086	△73.9	△25.3	△0.4	△0.2	0.1	0.5
(3) 個人企業	546,132	538,756	1.4	△2.4	0.1	△0.2	9.6	8.9
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,710,416	6,072,094	△6.0	△2.2	△6.0	△2.2	100.0	100.0

図表 19 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 20 県民所得の構成比

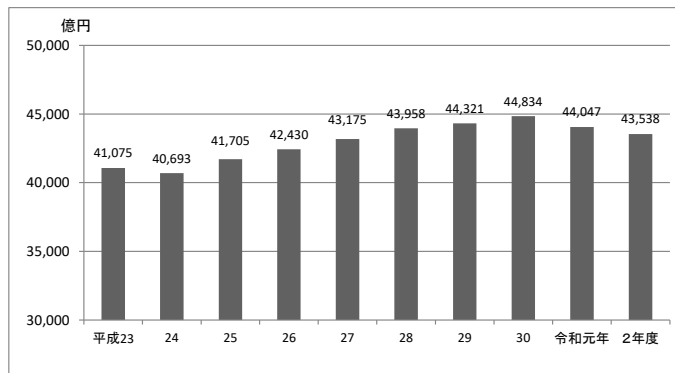


(2) 雇用者報酬

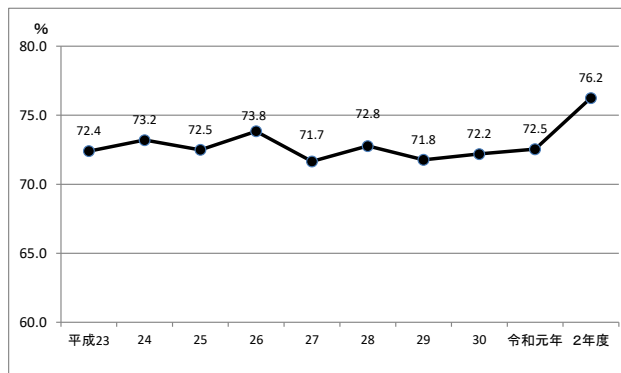
令和2年度の雇用者報酬は4兆 3538 億円で、前年度比は 1.2%減となりました。また、県民所得に占める雇用者報酬の構成比(労働分配率)は 76.2%となりました。

項目別にみると、雇用者報酬の9割近くを占める賃金・俸給は3兆 7463 億円となり、前年度比は 1.2%減となりました。また、雇主の社会負担は 6076 億円となり、同 0.9%減となりました。

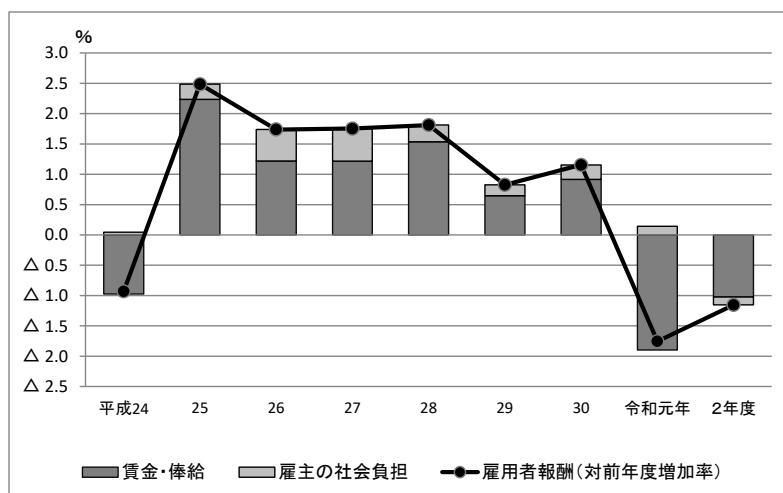
図表 21 雇用者報酬の推移



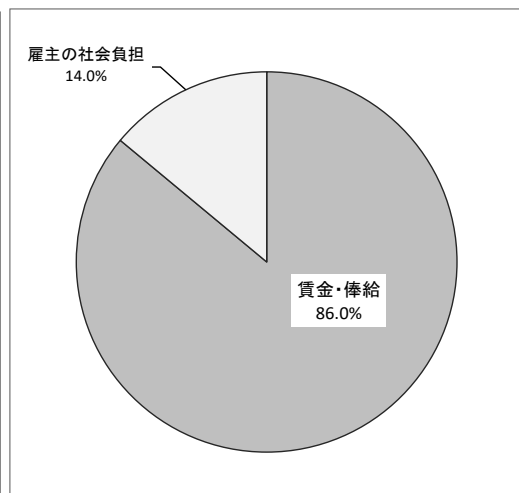
図表 22 労働分配率の推移



図表 23 雇用者報酬の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



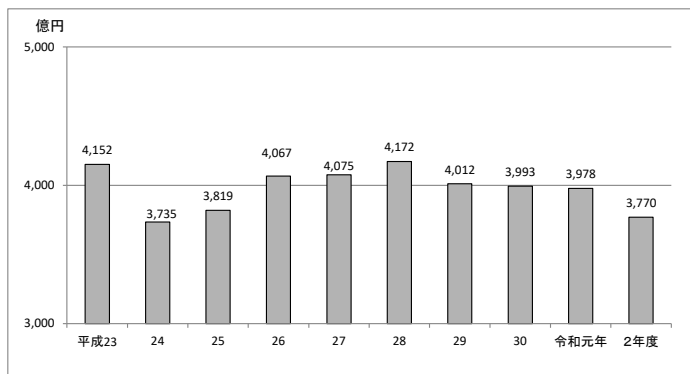
図表 24 雇用者報酬の構成比



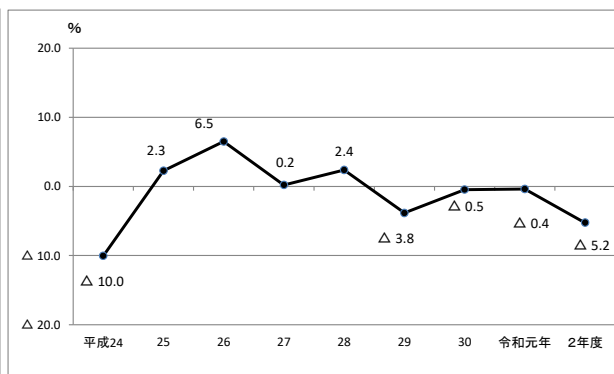
(3) 財産所得(非企業部門)

令和2年度の財産所得(非企業部門)は3770億円で、前年度比5.2%減となりました。

図表 25 財産所得の推移



図表 26 財産所得の対前年度増加率の推移



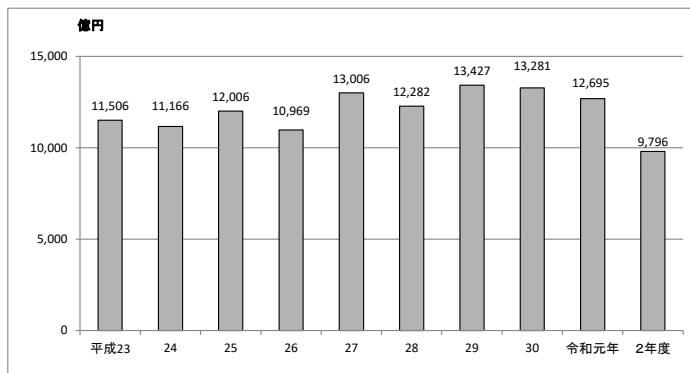
「財産所得(非企業部門)」とは

非企業部門(家計、政府、対家計民間非営利団体)における、利子や配当、土地の賃借料等の受払をして発生した所得の純計をいいます。預金利子の受取や株式配当の受取、公債の利子等が該当します。

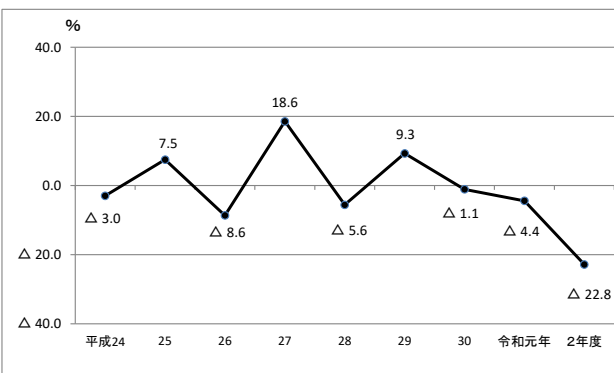
(4) 企業所得

令和2年度の企業所得は9796億円で、前年度比22.8%減となりました。

図表 27 企業所得の推移



図表 28 企業所得の対前年度増加率の推移



「企業所得」とは

県民所得のうち、企業に配分される所得のことで、企業会計上の経常利益に近いものです。

(5) 1人当たり県民所得

県民所得の総額5兆7104億円を、令和2年10月1日現在の県の総人口204万8011人で除した1人当たり県民所得は278万8千円で、前年度比は5.4%減となりました。

国民経済計算による1人当たり国民所得297万5千円と比較すると、対全国比は93.7%となりました。

$$\text{1人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県人口}}$$

※企業所得を含む県全体の所得水準を示すもので、個人所得や賃金水準を表すものではありません。
また年金所得等も県民所得には含まれていません。

図表 29 県民所得、県人口及び1人当たり県民所得の推移

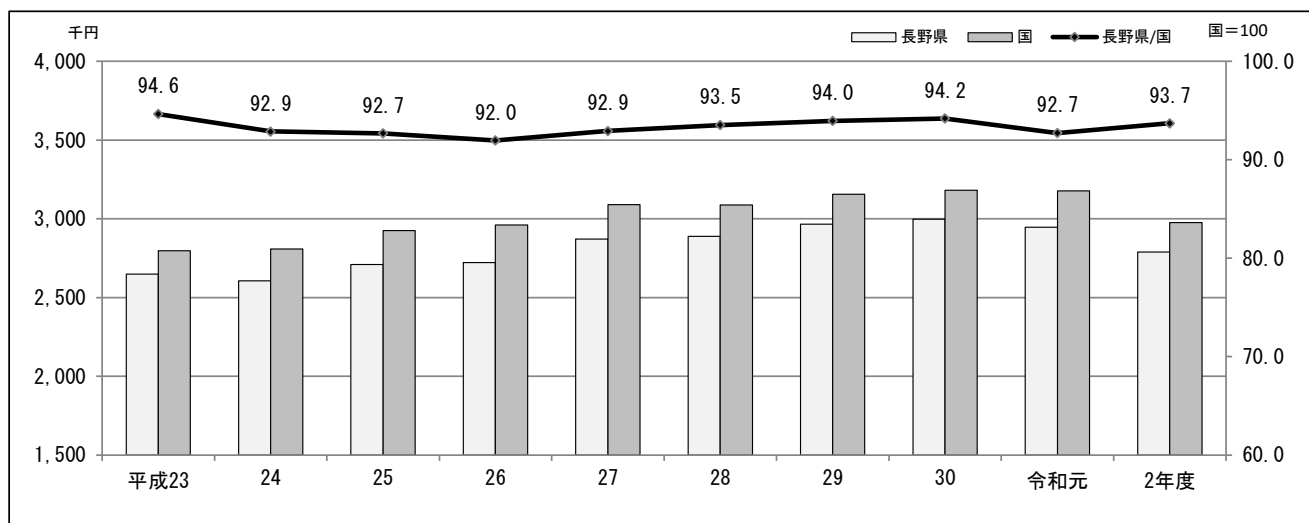
項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
県民所得 (億円)	56,733	55,594	57,530	57,466	60,257	60,412	61,760	62,108	60,721	57,104
対前年度増加率 (%)	-	△ 2.0	3.5	△ 0.1	4.9	0.3	2.2	0.6	△ 2.2	△ 6.0
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
1人当たり県民所得 (千円)	2,648	2,607	2,711	2,723	2,871	2,889	2,966	2,997	2,946	2,788
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.5	4.0	0.5	5.4	0.6	2.7	1.0	△ 1.7	△ 5.4

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」(総務省統計局)によります。

※平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの都道府県にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱うこととなり、「県民所得」、「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、比較には注意が必要です。

$$\text{1人当たり県民所得の増加率} = \text{県民所得増加率} - \text{県人口増加率} \text{ となります。}$$

図表 30 1人当たり県(国)民所得と対全国比の推移



(6) 1人当たり家計可処分所得

家計可処分所得の総額5兆2786億円を、令和2年10月1日現在の県の総人口204万8011人で除した1人当たり家計可処分所得は257万7千円で、前年度比は3.4%増となりました。

国民経済計算による1人当たり家計可処分所得253万2千円と比較すると、対全国比は101.8%となりました。

$$\text{1人当たり家計可処分所得} = \frac{\text{家計可処分所得}}{\text{県人口}}$$

※家計可処分所得は、税や社会保障などによる所得の再配分が行われた後の家計の所得水準を示すものです。

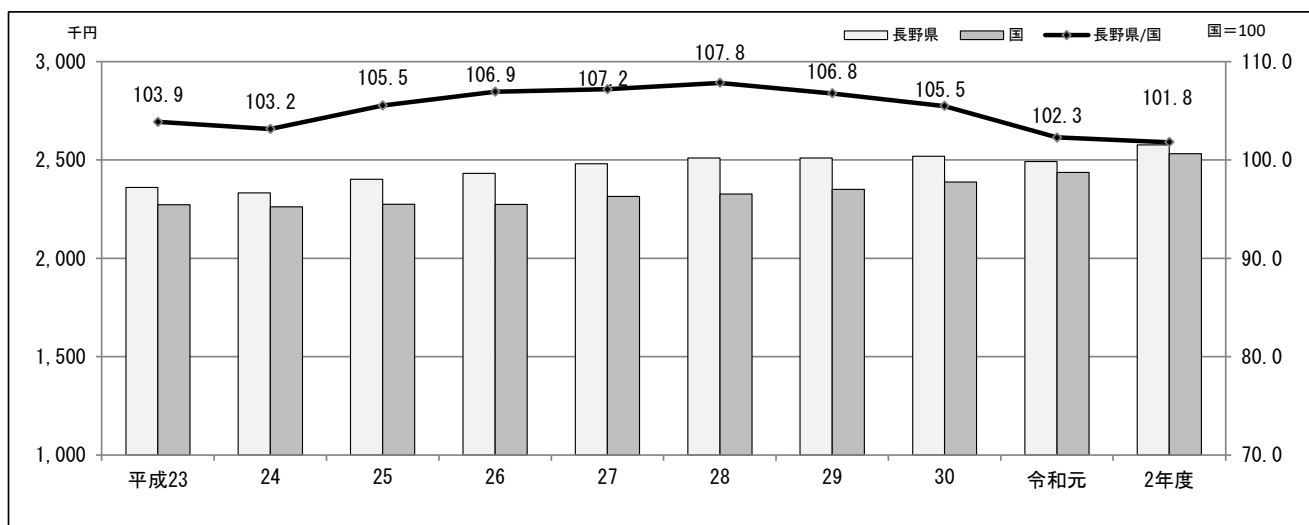
家計可処分所得＝所得支出勘定・家計部門の受取－年金受給権の変動調整－財産所得(支払)
－所得・富等に課される経常税－社会負担－その他の経常移転(支払)

図表 31 家計可処分所得、県人口及び1人当たり家計可処分所得の推移

項 目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
家計可処分所得 (億円)	50,568	49,757	50,976	51,330	52,080	52,486	52,269	52,216	51,366	52,786
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.6	2.4	0.7	1.5	0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.6	2.8
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
1人当たり家計可処分所得 (千円)	2,360	2,333	2,402	2,432	2,481	2,510	2,510	2,519	2,492	2,577
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.1	2.9	1.3	2.0	1.1	0.0	0.4	△ 1.1	3.4

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」(総務省統計局)によります。

図表 32 1人当たり家計可処分所得(県・国)と対全国比の推移



4 県内総生産(支出側)

(1) 概況

令和2年度の県内総生産(支出側)は8兆2141億円で、前年度比は3.0%減となりました。

項目別にみると民間最終消費支出が前年度比5.7%減、地方政府等最終消費支出が同3.3%増、県内総資本形成が同9.5%減となりました。

項目別の寄与度は、民間最終消費支出が3.2%減、地方政府等最終消費支出が0.6%増、県内総資本形成が2.7%減、財貨・サービスの移出入(純)が2.3%増となりました。

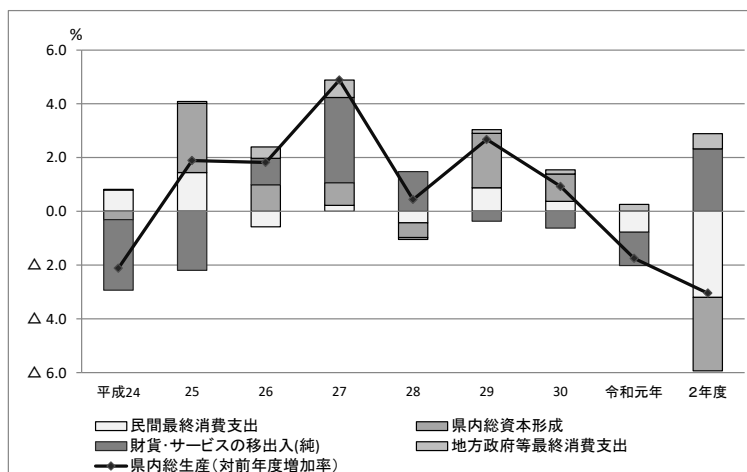
構成項目の内訳をみると、民間最終消費支出が55.0%、地方政府等最終消費支出が18.1%、県内総資本形成が26.8%となりました。

図表33 県内総生産(支出側)

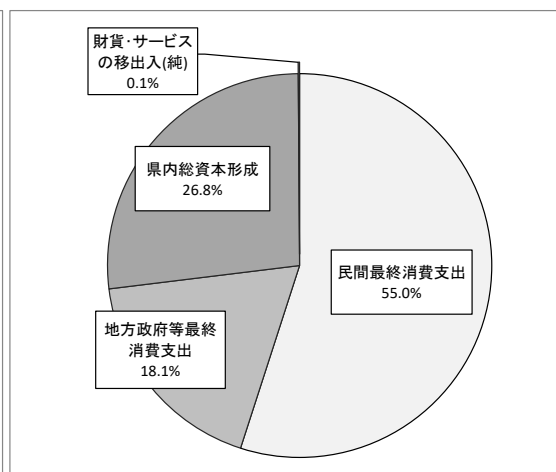
	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	4,516,317	4,787,217	△ 5.7	△ 1.4	△ 3.2	△ 0.8	55.0	56.5
2. 地方政府等最終消費支出	1,484,691	1,436,727	3.3	1.5	0.6	0.3	18.1	17.0
3. 県内総資本形成	2,203,580	2,435,373	△ 9.5	0.0	△ 2.7	0.0	26.8	28.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)	9,486	△ 187,734	-	-	2.3	△ 1.2	0.1	△ 2.2
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,214,074	8,471,583	△ 3.0	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.7	100.0	100.0

*4. 財貨・サービスの移出入(純)には統計上の不突合を含みます。

図表34 県内総生産の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表35 県内総生産(支出側)の構成比



「県内総生産(支出側)」とは

県内総生産を支出側(家計消費、設備投資、公共投資など)から捉えたもので、その合計は生産側から捉えた県内総生産(県内で新たに生み出された付加価値の合計)と一致します。

(2) 民間最終消費支出

令和2年度の民間最終消費支出は4兆5163億円、前年度比は5.7%減となりました。

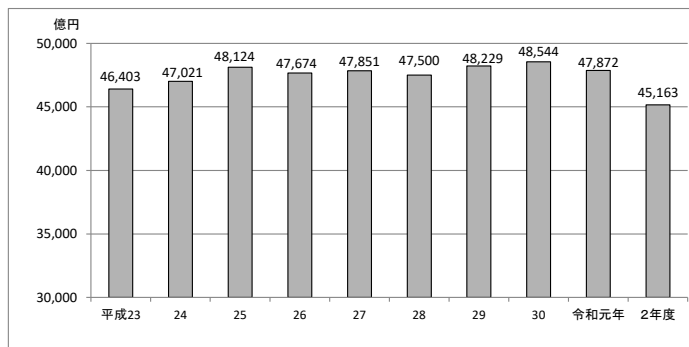
項目別にみると家計最終消費支出が前年度比6.2%減、対家計民間非営利団体最終消費支出が同18.0%増となりました。

民間最終消費支出の前年度比5.7%減に対する寄与度を項目別にみると、家計最終消費支出が6.0%減、対家計民間非営利団体最終消費支出が0.4%増となりました。

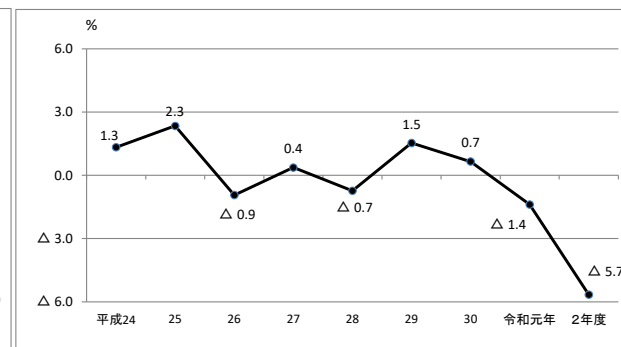
図表 36 民間最終消費支出の内訳

	実数（100万円）		対前年度増加率（%）		寄与度（%）		構成比（%）	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
民間最終消費支出	4,516,317	4,787,217	△ 5.7	△ 1.4	△ 5.7	△ 1.4	100.0	100.0
(1) 家計最終消費支出	4,399,353	4,688,078	△ 6.2	△ 1.5	△ 6.0	△ 1.5	97.4	97.9
a. 食料・非アルコール	723,083	732,506	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	16.0	15.3
b. アルコール飲料・たばこ	118,276	116,357	1.6	2.1	0.0	0.0	2.6	2.4
c. 被服・履物	134,267	148,453	△ 9.6	△ 4.1	△ 0.3	△ 0.1	3.0	3.1
d. 住居・電気・ガス・水道	1,143,304	1,153,323	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	25.3	24.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	204,249	198,111	3.1	△ 2.1	0.1	△ 0.1	4.5	4.1
f. 保健・医療	153,903	150,477	2.3	2.2	0.1	0.1	3.4	3.1
g. 交通	487,583	615,792	△ 20.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 0.3	10.8	12.9
h. 情報・通信	266,924	250,562	6.5	△ 2.3	0.3	△ 0.1	5.9	5.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	263,486	286,487	△ 8.0	△ 2.1	△ 0.5	△ 0.1	5.8	6.0
j. 教育サービス	52,254	57,676	△ 9.4	△ 9.0	△ 0.1	△ 0.1	1.2	1.2
k. 外食・宿泊サービス	243,157	331,945	△ 26.7	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.2	5.4	6.9
l. 保険・金融サービス	270,271	267,640	1.0	△ 7.6	0.1	△ 0.5	6.0	5.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	338,596	378,749	△ 10.6	0.9	△ 0.8	0.1	7.5	7.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	116,964	99,139	18.0	3.5	0.4	0.1	2.6	2.1

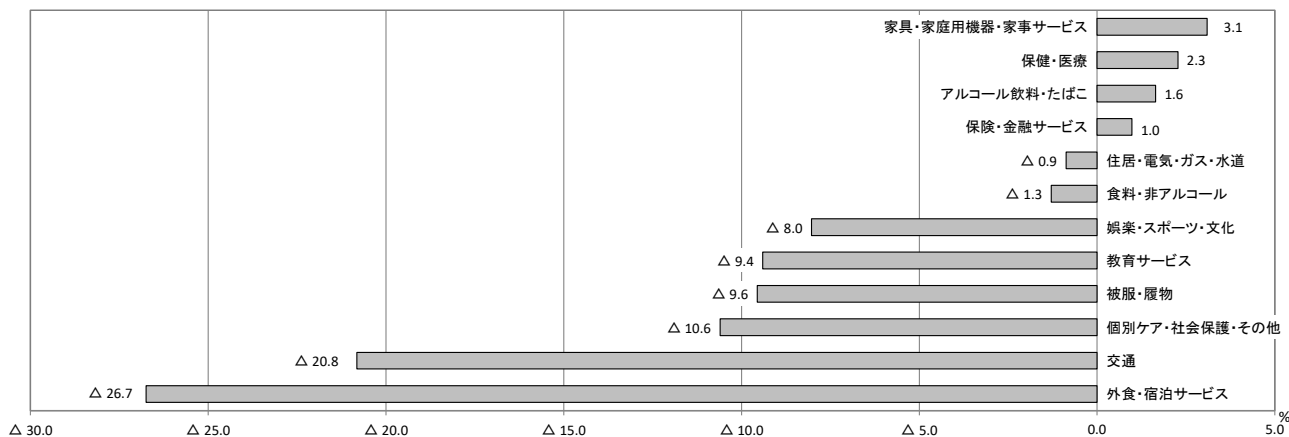
図表 37 民間最終消費支出の推移



図表 38 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移



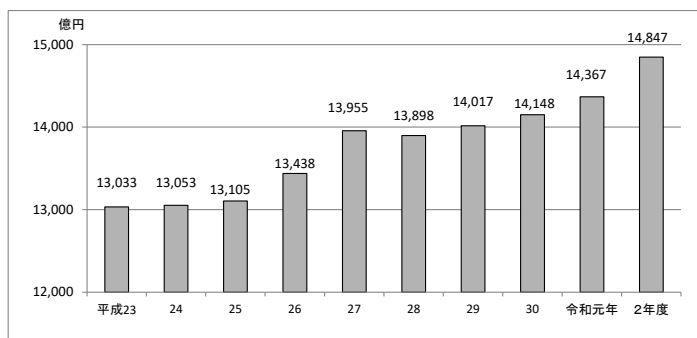
図表 39 家計最終消費支出の費目別対前年度増加率



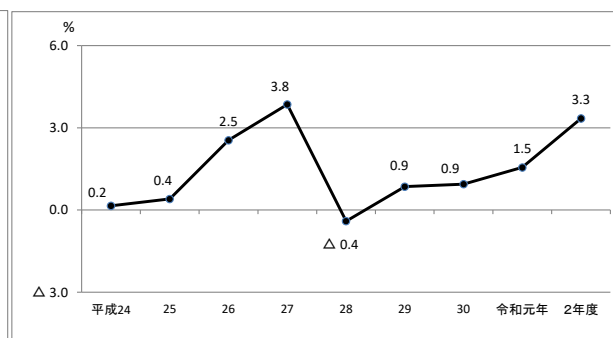
(3) 地方政府等最終消費支出

令和2年度の地方政府等最終消費支出は1兆4847億円で、前年度比は3.3%増となりました。

図表 40 地方政府等最終消費支出の推移



図表 41 地方政府等最終消費支出の対前年度増加率の推移



(4) 県内総資本形成

令和2年度の県内総資本形成は2兆2036億円で、前年度比は9.5%減となりました。

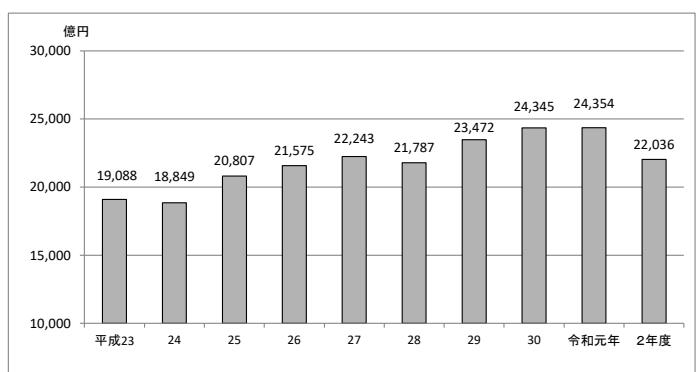
項目別にみると、総固定資本形成が前年度比5.6%減となりました。

また、県内総資本形成に対する構成比は、民間が74.7%、公的が25.3%となりました。

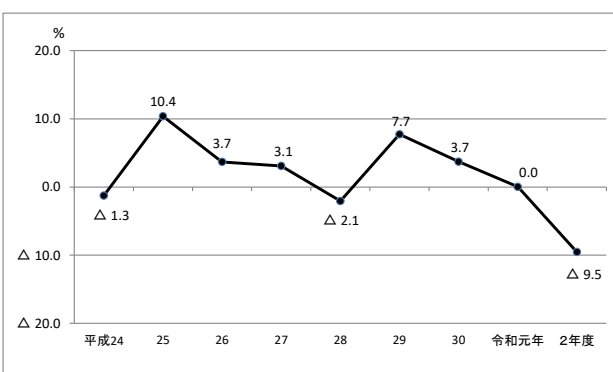
図表 42 県内総資本形成の内訳

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
県内総資本形成	2,203,580	2,435,373	△ 9.5	0.0	△ 9.5	0.0	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	2,264,396	2,397,727	△ 5.6	0.1	△ 5.5	0.1	102.8	98.5
(2) 在庫変動	△ 60,816	37,646	-	-	△ 4.0	△ 0.1	△ 2.8	1.5
(再掲)								
うち 民間	1,647,102	1,920,232	16.6	△ 2.2	△ 11.2	△ 1.8	74.7	78.8
うち 公的	556,478	515,141	△ 7.4	9.3	1.7	1.8	25.3	21.2

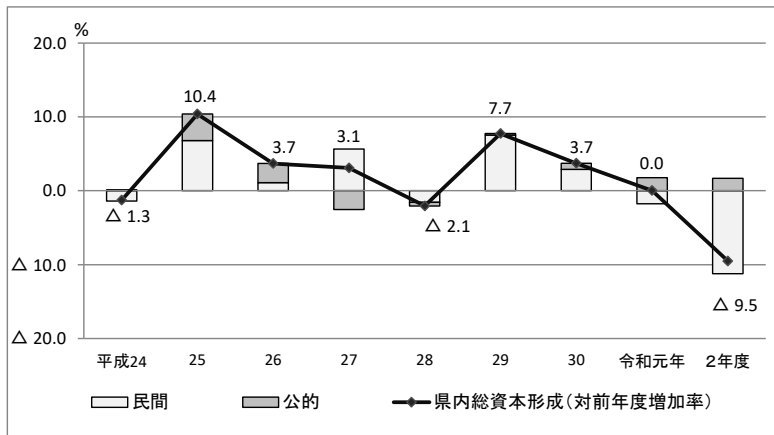
図表 43 県内総資本形成の推移



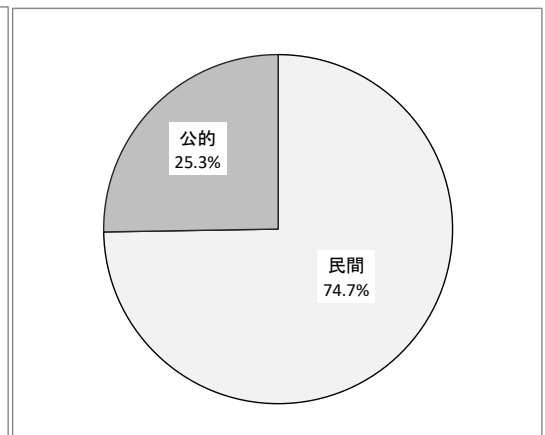
図表 44 県内総資本形成の対前年度増加率の推移



図表 45 県内総資本形成の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 46 県内総資本形成の内訳



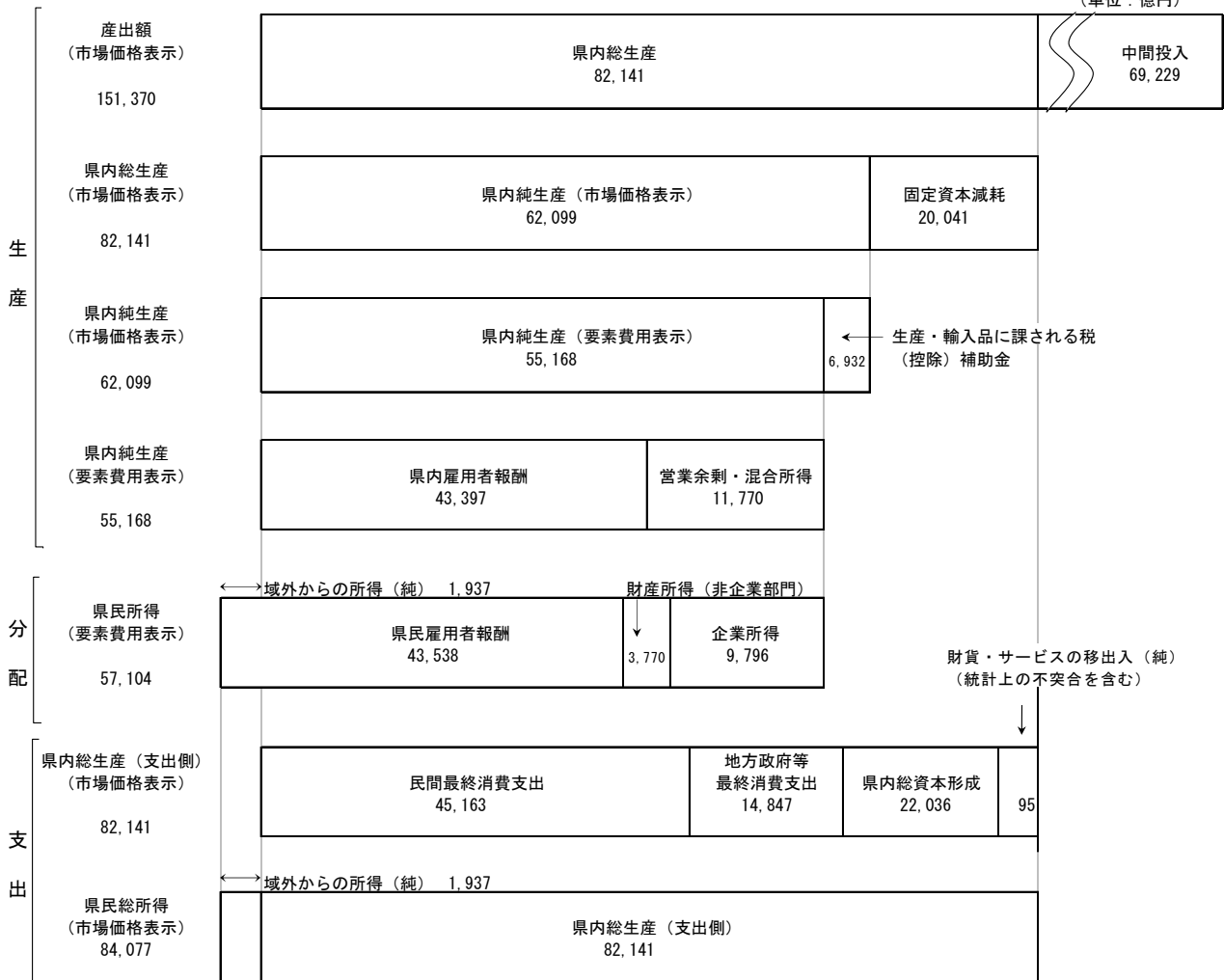
(5) 財貨・サービスの移出入(純)

令和2年度の財貨・サービスの移出入(純)(移輸出ー移輸入)は 3285 億円となり、移輸出が移輸入を上回っています。

統計上の不突合を含めると、95 億円となります。

参考：県民経済計算の相互関連図(令和2年度)

(単位：億円)



※ 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。

※ 図示による各項目の大きさは数値の大きさとは一致していません。

県内総生産(生産側)(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総生産(支出側)(市場価格表示)

県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(生産側)(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税 + 補助金

県民所得(要素費用表示) = 県内純生産(要素費用表示) + 域外からの所得(純)

県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金

統計表編

I 主要指標

1 経済規模

(単位:100万円、%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020
県内総生産(名目)	7,777,328	7,612,884	7,756,871	7,898,120	8,284,111	8,320,501	8,543,117	8,622,416	8,471,583	8,214,074
名目経済成長率(%)	-	△ 2.1	1.9	1.8	4.9	0.4	2.7	0.9	△ 1.7	△ 3.0
【国】名目経済成長率(%)	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5
県内総生産(実質:連鎖方式)	7,959,882	7,827,742	7,967,629	7,998,377	8,287,530	8,301,222	8,534,253	8,619,137	8,458,186	8,166,624
実質経済成長率(%)	-	△ 1.7	1.8	0.4	3.6	0.2	2.8	1.0	△ 1.9	△ 3.4
【国】実質経済成長率(%)	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1
県民所得	5,673,283	5,559,385	5,753,000	5,746,567	6,025,671	6,041,233	6,176,005	6,210,779	6,072,094	5,710,416
対前年度増加率(%)	-	△ 2.0	3.5	△ 0.1	4.9	0.3	2.2	0.6	△ 2.2	△ 6.0
県民総所得	7,978,678	7,797,224	8,006,338	8,109,434	8,508,385	8,558,125	8,736,800	8,814,122	8,669,591	8,407,726
対前年度増加率(%)	-	△ 2.3	2.7	1.3	4.9	0.6	2.1	0.9	△ 1.6	△ 3.0

2 1人当たり指標

(単位:千円、%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020
1人当たり県民所得	2,648	2,607	2,711	2,723	2,871	2,889	2,966	2,997	2,946	2,788
対前年度増加率(%)	-	△ 1.5	4.0	0.5	5.4	0.6	2.7	1.0	△ 1.7	△ 5.4
1人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対前年度増加率(%)	-	0.3	4.2	1.2	4.3	△ 0.0	2.2	0.8	△ 0.1	△ 6.4
対国比	94.6	92.9	92.7	92.0	92.9	93.5	94.0	94.2	92.7	93.7
1人当たり県民総所得	3,724	3,657	3,772	3,842	4,054	4,092	4,196	4,253	4,207	4,105
対前年度増加率(%)	-	△ 1.8	3.2	1.9	5.5	0.9	2.5	1.3	△ 1.1	△ 2.4
1人当たり国民総所得	4,024	4,027	4,167	4,271	4,421	4,440	4,539	4,563	4,574	4,417
対前年度増加率(%)	-	0.1	3.5	2.5	3.5	0.4	2.2	0.5	0.2	△ 3.4
対国比	92.5	90.8	90.5	90.0	91.7	92.2	92.4	93.2	92.0	93.0
1人当たり県内総生産	3,630	3,570	3,655	3,742	3,947	3,979	4,103	4,160	4,111	4,011
対前年度増加率(%)	-	△ 1.7	2.4	2.4	5.5	0.8	3.1	1.4	△ 1.2	△ 2.4
1人当たり国内総生産	3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,290	4,379	4,392	4,401	4,261
対前年度増加率(%)	-	0.0	2.8	2.2	3.4	0.8	2.1	0.3	0.2	△ 3.2
対国比	92.8	91.2	90.8	91.0	92.8	92.8	93.7	94.7	93.4	94.1
1人当たり家計可処分所得(県)	2,360	2,333	2,402	2,432	2,481	2,510	2,510	2,519	2,492	2,577
対前年度増加率(%)	-	△ 1.1	2.9	1.3	2.0	1.1	0.0	0.4	△ 1.1	3.4
1人当たり家計可処分所得(国)	2,272	2,262	2,276	2,274	2,315	2,327	2,351	2,388	2,437	2,532
対前年度増加率(%)	-	△ 0.5	0.6	△ 0.1	1.8	0.5	1.0	1.6	2.0	3.9
対国比	103.9	103.2	105.5	106.9	107.2	107.8	106.8	105.5	102.3	101.8

3 人口、就業者等

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020
県人口(人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011
対前年度増加率(%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
国人口(千人)	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012	126,896	126,727	126,525	126,161
対前年度増加率(%)	-	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
県就業者数(就業地:人)	1,097,367	1,095,055	1,093,117	1,099,060	1,098,120	1,109,359	1,089,725	1,085,232	1,082,647	1,062,005
第1次産業	107,876	106,463	104,927	103,430	101,527	105,063	96,907	94,624	92,124	90,237
第2次産業	314,219	310,849	312,330	316,609	314,379	321,991	317,228	314,860	308,574	300,253
第3次産業	675,272	677,743	675,860	679,021	682,214	682,305	675,590	675,748	681,949	671,515
県雇用者数(就業地:人)	916,291	916,766	916,347	922,867	924,248	931,254	924,463	923,624	923,598	908,486
第1次産業	36,548	36,164	35,493	34,903	33,945	36,123	33,863	33,558	33,005	33,036
第2次産業	281,100	278,954	280,508	284,290	282,499	288,883	286,673	285,208	280,007	272,605
第3次産業	598,643	601,648	600,346	603,674	607,804	606,248	603,927	604,858	610,586	602,845

1 国値は「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部)によります。

2 県人口は各年10月1日現在の人口で、国勢調査年においては「国勢調査(総務省統計局)」、国勢調査年以外の年では「人口推計 国勢調査の結果による補間補正人口(総務省統計局)」を使用しています。

II 統合勘定

1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位:100万円、%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 雇業者報酬(県内活動による)	4,093,520	4,056,522	4,156,132	4,227,790	4,303,952	4,380,980	4,417,449	4,468,639	4,390,297	4,339,734	1
2 営業余剰・混合所得	1,378,413	1,318,523	1,347,401	1,307,463	1,497,445	1,422,629	1,564,873	1,550,434	1,483,789	1,177,030	2
3 固定資本減耗	1,793,176	1,733,923	1,743,728	1,777,357	1,835,091	1,867,886	1,898,626	1,936,617	1,938,209	2,004,145	3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	585,786	566,683	572,846	642,245	706,145	706,019	715,761	718,890	712,776	749,497	4
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	73,567	62,767	63,236	56,735	58,522	57,013	53,592	52,164	53,488	56,332	5
県内総生産(生産側)	7,777,328	7,612,884	7,756,871	7,898,120	8,284,111	8,320,501	8,543,117	8,622,416	8,471,583	8,214,074	
6 民間最終消費支出	4,640,337	4,702,070	4,812,389	4,767,400	4,785,102	4,749,951	4,822,933	4,854,379	4,787,217	4,516,317	6
7 地方政府等最終消費支出	1,303,302	1,305,266	1,310,486	1,343,821	1,395,535	1,389,845	1,401,661	1,414,824	1,436,727	1,484,691	7
8 県内総固定資本形成	1,890,402	1,895,746	2,060,574	2,152,515	2,160,553	2,196,812	2,312,808	2,394,354	2,397,727	2,264,396	8
9 在庫変動	18,428	△ 10,868	20,082	4,979	63,774	△ 18,117	34,377	40,163	37,646	△ 60,816	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	384,601	276,170	237,425	345,148	330,603	356,858	422,608	439,074	294,518	328,451	10
11 統計上の不突合	△ 459,742	△ 555,500	△ 684,085	△ 715,743	△ 451,456	△ 354,848	△ 451,270	△ 520,378	△ 482,252	△ 318,965	11
県内総生産(支出側)	7,777,328	7,612,884	7,756,871	7,898,120	8,284,111	8,320,501	8,543,117	8,622,416	8,471,583	8,214,074	
1 雇業者報酬(県内活動による)	-	△ 0.9	2.5	1.7	1.8	1.8	0.8	1.2	△ 1.8	△ 1.2	1
2 営業余剰・混合所得	-	△ 4.3	2.2	△ 3.0	14.5	△ 5.0	10.0	△ 0.9	△ 4.3	△ 20.7	2
3 固定資本減耗	-	△ 3.3	0.6	1.9	3.2	1.8	1.6	2.0	0.1	3.4	3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△ 3.3	1.1	12.1	9.9	△ 0.0	1.4	0.4	△ 0.9	5.2	4
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	△ 14.7	0.7	△ 10.3	3.1	△ 2.6	△ 6.0	△ 2.7	2.5	5.3	5
県内総生産(生産側)	-	△ 2.1	1.9	1.8	4.9	0.4	2.7	0.9	△ 1.7	△ 3.0	
6 民間最終消費支出	-	1.3	2.3	△ 0.9	0.4	△ 0.7	1.5	0.7	△ 1.4	△ 5.7	6
7 地方政府等最終消費支出	-	0.2	0.4	2.5	3.8	△ 0.4	0.9	0.9	1.5	3.3	7
8 県内総固定資本形成	-	0.3	8.7	4.5	0.4	1.7	5.3	3.5	0.1	△ 5.6	8
9 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
11 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	△ 2.1	1.9	1.8	4.9	0.4	2.7	0.9	△ 1.7	△ 3.0	
1 雇業者報酬(県内活動による)	52.6	53.3	53.6	53.5	52.0	52.7	51.7	51.8	51.8	52.8	1
2 営業余剰・混合所得	17.7	17.3	17.4	16.6	18.1	17.1	18.3	18.0	17.5	14.3	2
3 固定資本減耗	23.1	22.8	22.5	22.5	22.2	22.4	22.2	22.5	22.9	24.4	3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.5	7.4	7.4	8.1	8.5	8.5	8.4	8.3	8.4	9.1	4
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	59.7	61.8	62.0	60.4	57.8	57.1	56.5	56.3	56.5	55.0	6
7 地方政府等最終消費支出	16.8	17.1	16.9	17.0	16.8	16.7	16.4	16.4	17.0	18.1	7
8 県内総固定資本形成	24.3	24.9	26.6	27.3	26.1	26.4	27.1	27.8	28.3	27.6	8
9 在庫変動	0.2	△ 0.1	0.3	0.1	0.8	△ 0.2	0.4	0.5	0.4	△ 0.7	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	4.9	3.6	3.1	4.4	4.0	4.3	4.9	5.1	3.5	4.0	10
11 統計上の不突合	△ 5.9	△ 7.3	△ 8.8	△ 9.1	△ 5.4	△ 4.3	△ 5.3	△ 6.0	△ 5.7	△ 3.9	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 県民可処分所得と使用勘定

(単位:100万円)

項 目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 民間最終消費支出	4,640,337	4,702,070	4,812,389	4,767,400	4,785,102	4,749,951	4,822,933	4,854,379	4,787,217	4,516,317	1
2 地方政府等最終消費支出	1,303,302	1,305,266	1,310,486	1,343,821	1,395,535	1,389,845	1,401,661	1,414,824	1,436,727	1,484,691	2
3 県民貯蓄	944,595	767,840	807,318	833,992	1,020,086	1,074,869	1,109,504	1,135,132	1,095,373	1,350,529	3
県民可処分所得の使用	6,888,234	6,775,176	6,930,193	6,945,213	7,200,723	7,214,665	7,334,098	7,404,335	7,319,317	7,351,537	
4 雇用者報酬(県内活動による)	4,093,520	4,056,522	4,156,132	4,227,790	4,303,952	4,380,980	4,417,449	4,468,639	4,390,297	4,339,734	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	13,949	12,792	14,390	15,236	13,577	14,799	14,692	14,749	14,415	14,110	5
6 営業余剰・混合所得	1,378,413	1,318,523	1,347,401	1,307,463	1,497,445	1,422,629	1,564,873	1,550,434	1,483,789	1,177,030	6
7 域外からの財産所得(純)	187,401	171,548	235,077	196,078	210,697	222,825	178,991	176,957	183,593	179,542	7
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	254,997	240,853	237,829	237,375	278,261	286,467	287,889	290,346	288,735	297,031	8
9 (控除)補助金(地方政府)	44,024	38,534	40,372	36,320	36,894	38,525	36,546	35,298	35,251	39,155	9
10 域外からの経常移転(純)	1,003,978	1,013,472	979,736	997,591	933,685	925,490	906,750	938,508	993,739	1,383,245	10
県民可処分所得	6,888,234	6,775,176	6,930,193	6,945,213	7,200,723	7,214,665	7,334,098	7,404,335	7,319,317	7,351,537	

3 資本調達勘定(実物取引)

(単位:100万円)

項 目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 県内総固定資本形成	1,890,402	1,895,746	2,060,574	2,152,515	2,160,553	2,196,812	2,312,808	2,394,354	2,397,727	2,264,396	1
2 (控除)固定資本減耗	1,793,176	1,733,923	1,743,728	1,777,357	1,835,091	1,867,886	1,898,626	1,936,617	1,938,209	2,004,145	2
3 在庫変動	18,428	△ 10,868	20,082	4,979	63,774	△ 18,117	34,377	40,163	37,646	△ 60,816	3
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,340,998	1,221,169	1,218,777	1,226,219	1,141,689	1,175,376	1,193,196	1,209,126	1,156,306	1,624,764	4
資産の変動	1,456,652	1,372,124	1,555,705	1,606,356	1,530,925	1,486,185	1,641,755	1,707,026	1,653,470	1,824,199	
5 県民貯蓄	944,595	767,840	807,318	833,992	1,020,086	1,074,869	1,109,504	1,135,132	1,095,373	1,350,529	5
6 域外からの資本移転(純)	52,315	48,784	64,302	56,621	59,383	56,468	80,981	51,516	75,845	154,705	6
7 (控除)統計上の不適合	△ 459,742	△ 555,500	△ 684,085	△ 715,743	△ 451,456	△ 354,848	△ 451,270	△ 520,378	△ 482,252	△ 318,965	7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,456,652	1,372,124	1,555,705	1,606,356	1,530,925	1,486,185	1,641,755	1,707,026	1,653,470	1,824,199	

4 域外勘定(経常取引)

(単位:100万円)

項 目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 財貨・サービスの移出入(純)	384,601	276,170	237,425	345,148	330,603	356,858	422,608	439,074	294,518	328,451	1
2 雇用者報酬(支払)	37,951	38,487	42,756	46,058	46,955	47,974	47,314	46,895	45,041	43,555	2
3 財産所得(支払)	396,198	356,042	353,216	372,716	376,037	389,751	357,788	369,089	371,820	354,055	3
4 経常移転(支払)	1,291,122	1,317,047	1,330,086	1,375,634	1,359,392	1,352,524	1,364,107	1,437,507	1,463,797	1,515,452	4
5 経常収支(域外)	△ 1,229,597	△ 1,123,919	△ 1,108,747	△ 1,128,768	△ 1,039,050	△ 1,081,932	△ 1,078,123	△ 1,123,878	△ 1,043,987	△ 1,435,705	5
支払	880,275	863,827	854,736	1,010,788	1,073,937	1,065,175	1,113,694	1,168,687	1,131,189	805,808	
6 雇用者報酬(受取)	24,002	25,695	28,366	30,822	33,378	33,175	32,622	32,146	30,626	29,445	6
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	330,789	325,830	335,017	404,870	427,884	419,552	427,872	428,544	424,041	452,466	7
8 (控除)補助金(中央政府)	29,543	24,233	22,864	20,415	21,628	18,488	17,046	16,866	18,237	17,177	8
9 財産所得(受取)	208,797	184,494	118,139	176,638	165,340	166,926	178,797	192,132	188,227	174,513	9
10 その他の経常移転(受取)	287,144	303,575	350,350	378,043	425,707	427,034	457,357	498,999	470,058	132,207	10
受取	880,275	863,827	854,736	1,010,788	1,073,937	1,065,175	1,113,694	1,168,687	1,131,189	805,808	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

1 非金融法人企業

(単位: 100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 財産所得	251,595	249,123	232,107	271,266	316,319	297,622	373,875	488,790	444,686	440,492	1
(1) 利子	51,665	44,603	37,326	49,253	45,137	34,659	41,532	53,219	44,800	30,344	(1)
(2) 法人企業の分配所得	172,716	177,155	166,493	194,338	243,862	232,860	300,579	406,558	371,006	379,031	(2)
(3) 賃貸料	27,214	27,365	28,288	27,675	27,320	30,103	31,764	29,013	28,880	31,117	(3)
2 所得・富等に課される経常税	203,037	211,315	240,277	253,133	254,831	239,325	259,111	275,952	250,516	243,926	2
3 その他の社会保険非年金給付	8,058	7,932	8,296	8,563	8,836	8,958	9,178	9,252	9,150	8,985	3
4 その他の経常移転	57,558	47,231	45,864	45,136	47,307	50,432	48,582	43,838	44,994	58,437	4
うち非生命純保険料	51,430	40,548	38,811	37,051	38,052	38,321	39,474	34,796	37,677	49,911	
5 貯蓄	317,739	265,843	247,436	247,247	362,920	329,758	412,396	412,946	385,634	188,585	5
支 払	837,987	781,444	773,980	825,345	990,213	926,095	1,103,142	1,230,778	1,134,980	940,425	
(参考)支払利子(FISIM調整前)	96,342	85,412	74,951	89,247	83,006	66,274	24,347	77,856	68,860	49,949	
6 営業余剰	618,370	568,207	569,530	570,629	694,445	665,684	792,518	816,453	766,251	456,845	6
7 財産所得	164,127	162,567	160,956	207,076	248,849	213,895	257,549	361,763	309,373	299,368	7
(1) 利子	50,764	44,927	42,652	69,321	72,903	58,241	74,794	93,834	94,951	64,241	(1)
(2) 法人企業の分配所得	101,718	106,038	106,460	126,264	164,227	132,342	169,342	254,101	201,735	221,400	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,655	1,625	1,613	1,572	1,742	1,434	1,486	2,540	1,287	1,429	(3)
(4) 賃貸料	9,990	9,977	10,231	9,919	9,977	21,878	11,927	11,288	11,400	12,298	(4)
8 雇主の帰属社会負担	8,058	7,932	8,296	8,563	8,836	8,958	9,178	9,252	9,150	8,985	8
9 その他の経常移転	47,432	42,738	35,198	39,077	38,083	37,558	43,897	43,310	50,206	175,227	9
うち非生命純保険金	14,562	14,346	13,596	17,165	15,493	14,949	17,769	14,310	20,840	22,863	
受 取	837,987	781,444	773,980	825,345	990,213	926,095	1,103,142	1,230,778	1,134,980	940,425	
(参考)受取利子(FISIM調整前)	47,867	42,442	40,357	67,327	70,876	55,655	71,089	89,006	89,700	58,660	

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2 金融機関

(単位: 100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 財産所得	490,170	493,813	537,034	564,917	605,930	559,344	583,544	569,144	507,787	478,774	1
(1) 利子	274,163	208,666	221,305	208,985	195,117	177,041	195,812	212,382	246,881	200,653	(1)
(2) 法人企業の分配所得	38,473	96,945	119,201	165,754	233,057	214,375	221,912	188,424	106,372	125,656	(2)
(3) その他の投資所得	176,521	187,292	195,644	189,295	176,878	167,041	164,900	167,467	153,655	151,600	(3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得	138,600	141,695	144,925	147,505	143,710	141,494	138,857	141,276	129,345	131,823	a
b. 年金受給権に係る投資所得	37,921	35,132	31,505	29,256	24,320	17,303	17,544	17,056	15,595	14,070	b
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,465	19,214	12,534	8,848	8,244	8,499	9,135	8,715	5,707	c
(4) 賃貸料	1,013	910	884	883	878	887	920	871	879	865	(4)
2 所得・富等に課される経常税	26,239	28,973	45,523	45,467	46,925	39,498	41,708	39,615	39,171	36,622	2
3 現物社会移転以外の社会給付	153,140	160,293	164,148	153,442	147,719	136,563	128,728	129,464	137,863	137,818	3
(1) その他の社会保険年金給付	152,825	159,986	163,847	153,144	147,447	136,281	128,469	129,183	137,626	137,585	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	315	307	301	298	272	282	259	281	237	233	(2)
4 その他の経常移転	135,785	115,046	111,511	109,586	110,515	112,878	109,513	95,593	120,852	126,927	4
うち非生命純保険料	151	141	136	140	135	139	158	140	187	198	
非生命保険金	130,595	110,128	106,482	104,310	105,061	107,603	104,376	90,206	115,440	122,199	
5 年金受給権の変動調整	△ 29,348	△ 40,496	△ 48,654	△ 34,205	△ 33,906	△ 28,330	△ 20,912	△ 20,905	△ 29,197	△ 28,887	5
6 貯蓄	72,228	67,125	103,883	17,305	54,896	54,768	84,644	78,101	88,961	145,559	6
支 払	848,214	824,754	913,445	856,512	932,079	874,721	927,225	891,012	865,437	896,813	
(参考)支払利子(FISIM調整前)	258,466	195,291	209,649	199,141	184,629	161,948	175,062	187,254	220,008	176,526	
7 営業余剰	157,079	147,919	156,345	142,528	163,869	142,079	153,760	151,524	152,770	151,135	7
8 財産所得	375,306	401,572	492,443	452,469	508,059	476,144	521,073	504,041	454,872	445,384	8
(1) 利子	236,476	221,849	278,474	235,032	201,880	195,708	197,507	203,500	189,792	168,328	(1)
(2) 法人企業の分配所得	138,696	175,642	206,569	212,454	302,308	276,598	319,416	295,880	260,408	274,109	(2)
(3) その他の投資所得	134	4,081	7,400	4,983	3,871	3,838	4,150	4,661	4,672	2,947	(3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得	134	129	116	117	117	97	82	86	74	67	a
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,952	7,284	4,866	3,754	3,741	4,068	4,575	4,598	2,880	b
9 純社会負担	123,793	119,796	115,494	119,236	113,814	108,233	107,816	108,558	108,666	108,931	9
(1) 雇主の現実社会負担	104,614	108,190	114,945	104,529	102,289	97,043	93,388	93,315	101,947	101,796	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 22,831	△ 27,195	△ 33,631	△ 16,125	△ 12,894	△ 5,474	△ 2,710	△ 2,251	△ 9,816	△ 8,910	(2)
(3) 家計の現実社会負担	7,887	7,615	7,118	6,395	4,461	3,260	3,691	4,537	5,021	6,029	(3)
(4) 家計の追加社会負担	37,921	35,132	31,505	29,256	24,320	17,303	17,544	17,056	15,595	14,070	(4)
(5) (控除)年金制度の手数料	3,798	3,946	4,443	4,819	4,362	3,899	4,097	4,099	4,081	4,054	(5)
10 その他の経常移転	192,036	155,467	149,163	142,279	146,337	148,265	144,576	126,889	149,129	191,363	10
うち非生命純保険料	130,595	110,128	106,482	104,310	105,061	107,603	104,376	90,206	115,440	122,199	
非生命保険金	56,299	40,643	37,967	33,774	36,421	35,890	34,302	31,399	28,699	47,576	
受 取	848,214	824,754	913,445	856,512	932,079	874,721	927,225	891,012	865,437	896,813	
(参考)受取利子(FISIM調整前)	373,411	345,284	392,973	341,160	302,654	291,580	288,678	296,678	284,849	256,508	

5 対家計民間非営利団体

(単位:100万円)

項 目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 財産所得	619	513	504	986	1,009	769	698	756	926	709	1
(1) 利子	296	148	134	558	540	370	360	411	576	268	(1)
(2) 賃貸料	323	365	370	428	469	399	338	345	350	441	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	13,801	5,422	15,537	10,747	8,833	6,876	6,493	6,636	6,609	8,787	2
(1) その他の社会保険非年金給付	291	302	301	299	326	347	357	353	366	379	(1)
(2) 社会扶助給付	13,510	5,120	15,236	10,448	8,507	6,529	6,136	6,283	6,243	8,408	(2)
3 非生命純保険料	686	656	635	663	624	661	925	789	1,015	1,090	3
4 最終消費支出	88,237	97,501	98,779	92,307	99,641	109,342	107,654	95,770	99,139	116,964	4
5 貯蓄	26,152	35,953	31,149	48,430	51,725	53,866	54,652	61,886	54,062	73,225	5
支 払	129,495	140,045	146,604	153,133	161,832	171,514	170,422	165,837	161,751	200,775	
(参考)支払利子(FISIM調整前)	2,939	2,645	2,535	2,535	2,355	2,177	2,035	2,143	2,191	1,898	
6 財産所得	5,814	5,281	5,314	5,759	5,650	5,644	6,266	6,697	6,237	5,985	6
(1) 利子	3,900	3,184	2,788	2,815	2,466	2,217	2,251	2,412	2,333	1,802	(1)
(2) 配当	1,188	1,346	1,745	2,171	2,372	2,526	3,028	3,201	2,909	3,098	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	58	57	56	55	62	49	64	128	53	67	(3)
(4) 賃貸料	668	694	725	718	750	852	923	956	942	1,018	(4)
7 雇主の帰属社会負担	291	302	301	299	326	347	357	353	366	379	7
8 その他の経常移転	123,390	134,462	140,989	147,075	155,856	165,523	163,799	158,787	155,148	194,411	8
うち非生命純保険金	614	654	605	818	706	645	884	790	1,079	1,461	
受 取	129,495	140,045	146,604	153,133	161,832	171,514	170,422	165,837	161,751	200,775	
(参考)受取利子(FISIM調整前)	3,445	2,786	2,423	2,477	2,106	1,714	1,559	1,544	1,432	1,011	

IV 制度部門別資本調達動向

1 非金融法人企業

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 総固定資本形成	1,162,315	1,160,230	1,224,034	1,289,386	1,349,601	1,404,664	1,486,806	1,639,126	1,541,316	1,346,666	1
2 (控除)固定資本減耗	985,706	951,860	955,314	982,152	1,032,798	1,061,159	1,079,411	1,111,259	1,107,697	1,161,159	2
3 在庫変動	18,846	△ 10,197	7,779	△ 2,644	64,848	△ 6,736	26,431	46,042	△ 73,587	△ 35,516	3
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	168,109	116,318	13,572	△ 3,343	18,452	30,386	29,088	△ 115,233	75,154	119,798	4
資産の変動	363,564	314,491	290,071	301,247	400,103	367,155	462,914	458,676	435,186	269,789	
5 貯蓄(純)	317,739	265,843	247,436	247,247	362,920	329,758	412,396	412,946	385,634	188,585	5
6 資本移転(純)	45,825	48,648	42,635	54,000	37,183	37,397	50,518	45,730	49,552	81,204	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	363,564	314,491	290,071	301,247	400,103	367,155	462,914	458,676	435,186	269,789	

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む

2 金融機関

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 総固定資本形成	34,440	33,711	36,109	40,013	39,218	39,598	41,635	43,525	40,937	36,906	1
2 (控除)固定資本減耗	32,431	31,901	30,955	30,886	33,039	32,528	32,905	33,762	31,722	32,055	2
3 純貸出(+)/純借入(-)	70,219	65,315	98,729	8,178	48,717	47,698	75,914	68,338	79,746	140,708	3
資産の変動	72,228	67,125	103,883	17,305	54,896	54,768	84,644	78,101	88,961	145,559	
4 貯蓄(純)(資本移転(純)を含む)	72,228	67,125	103,883	17,305	54,896	54,768	84,644	78,101	88,961	145,559	4
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	72,228	67,125	103,883	17,305	54,896	54,768	84,644	78,101	88,961	145,559	

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む

3 一般政府

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 総固定資本形成	360,646	360,553	413,863	463,253	414,360	397,186	405,367	352,472	442,069	532,415	1
2 (控除)固定資本減耗	228,648	224,313	223,809	234,051	239,209	237,173	246,083	250,800	249,307	250,156	2
3 在庫変動	△ 814	△ 439	12,108	7,613	△ 2,520	△ 11,273	7,374	△ 6,833	110,921	△ 24,452	3
4 土地の購入(純)	12,363	11,489	7,672	4,086	5,358	4,712	3,467	2,188	2,769	3,886	4
5 純貸出(+)/純借入(-)	△ 85,085	△ 71,994	△ 97,270	△ 123,581	△ 69,604	△ 47,590	△ 42,745	70,273	△ 118,339	△ 82,465	5
資産の変動	58,462	75,296	112,564	117,320	108,385	105,862	127,380	167,300	188,113	179,228	
6 貯蓄	53,122	68,271	89,542	97,292	61,908	56,824	67,136	140,110	147,401	92,814	6
7 資本移転(純)	5,340	7,025	23,022	20,028	46,477	49,038	60,244	27,190	40,712	86,414	7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	58,462	75,296	112,564	117,320	108,385	105,862	127,380	167,300	188,113	179,228	

4 家計(個人企業を含む)

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 総固定資本形成	298,144	306,025	344,925	319,731	315,790	312,042	331,355	311,444	328,076	311,410	1
2 (控除)固定資本減耗	517,630	497,016	504,479	500,098	499,129	506,154	508,620	508,526	517,722	529,425	2
3 在庫変動	396	△ 233	195	10	1,446	△ 108	572	954	312	△ 848	3
4 純貸出(+)/純借入(-)	680,538	502,576	477,552	577,449	637,743	734,235	626,510	611,207	588,269	1,047,022	4
資産の変動	461,448	311,352	318,193	397,092	455,850	540,015	449,817	415,079	398,935	828,159	
5 貯蓄	475,354	330,648	335,308	423,718	488,637	579,653	490,676	442,089	419,315	850,346	5
6 資本移転(純)	△ 13,906	△ 19,296	△ 17,115	△ 26,626	△ 32,787	△ 39,638	△ 40,859	△ 27,010	△ 20,380	△ 22,187	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	461,448	311,352	318,193	397,092	455,850	540,015	449,817	415,079	398,935	828,159	

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む

5 対家計民間非営利団体

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 総固定資本形成	34,857	35,227	41,643	40,132	41,584	43,322	47,645	47,787	45,329	36,999	1
2 (控除)固定資本減耗	28,761	28,833	29,171	30,170	30,916	30,872	31,607	32,270	31,761	31,350	2
3 純貸出(+)/純借入(-)	35,112	41,966	34,437	47,687	49,567	51,087	49,692	51,975	46,455	76,850	3
資産の変動	41,208	48,360	46,909	57,649	60,235	63,537	65,730	67,492	60,023	82,499	
4 貯蓄	26,152	35,953	31,149	48,430	51,725	53,866	54,652	61,886	54,062	73,225	4
5 資本移転(純)	15,056	12,407	15,760	9,219	8,510	9,671	11,078	5,606	5,961	9,274	5
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	41,208	48,360	46,909	57,649	60,235	63,537	65,730	67,492	60,023	82,499	

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む

V 主要系列表

1 経済活動別県内総生産(名目)

(実数)

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 農林水産業	142,510	143,407	140,337	135,512	143,245	154,600	154,792	153,179	151,997	155,239	1
(1) 農業	112,368	114,116	110,295	102,027	111,556	120,858	121,545	119,732	119,467	121,139	(1)
(2) 林業	28,826	27,988	28,882	32,312	30,474	32,455	31,975	32,247	31,384	33,205	(2)
(3) 水産業	1,316	1,303	1,160	1,173	1,215	1,287	1,272	1,200	1,146	895	(3)
2 鉱業	8,059	6,977	7,314	7,273	6,712	5,370	5,688	5,660	5,644	5,635	2
3 製造業	2,067,038	1,962,021	1,995,933	2,110,083	2,356,172	2,324,786	2,472,677	2,522,868	2,370,927	2,310,550	3
(1) 食料品	226,687	235,775	239,731	230,938	281,275	311,961	301,731	294,664	299,830	266,355	(1)
(2) 繊維製品	9,129	7,797	6,042	7,288	6,256	8,757	7,767	9,053	8,621	6,875	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,862	18,331	17,671	18,528	18,539	20,286	23,002	24,437	21,793	23,583	(3)
(4) 化学	96,309	100,936	87,309	75,415	71,893	55,432	61,029	66,604	58,516	92,365	(4)
(5) 石油・石炭製品	3,465	2,897	3,319	2,939	6,210	4,608	4,798	4,387	4,028	5,586	(5)
(6) 窯業・土石製品	48,644	41,325	41,201	46,916	47,308	45,930	50,159	74,861	67,841	76,375	(6)
(7) 一次金属	44,321	49,708	44,846	46,466	48,429	52,719	59,938	55,818	54,237	52,160	(7)
(8) 金属製品	106,119	103,880	111,346	111,448	133,351	131,929	149,979	145,745	143,267	140,270	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	451,089	358,301	407,633	453,963	536,438	529,475	579,567	599,107	553,268	509,703	(9)
(10) 電子部品・デバイス	305,492	290,004	332,278	278,239	261,062	269,213	291,114	282,719	279,367	289,188	(10)
(11) 電気機械	135,835	141,404	142,287	184,805	175,251	158,950	173,583	167,050	155,532	151,447	(11)
(12) 情報・通信機器	293,060	303,675	269,791	313,810	421,815	375,477	384,079	418,013	358,024	374,111	(12)
(13) 輸送用機械	143,312	134,512	130,906	154,874	149,637	163,424	184,013	184,456	173,771	156,370	(13)
(14) 印刷業	37,080	33,934	28,634	34,333	36,300	37,775	38,149	34,385	33,497	31,083	(14)
(15) その他の製造業	142,634	139,542	132,939	150,121	162,408	158,850	163,769	161,569	159,335	135,079	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	171,911	165,220	173,907	189,212	215,440	210,363	216,937	219,111	232,218	235,286	4
(1) 電気業	64,877	58,226	65,396	77,672	98,625	89,033	94,009	93,883	103,857	105,586	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	107,034	106,994	108,511	111,540	116,815	121,330	122,928	125,228	128,361	129,700	(2)
5 建設業	355,332	323,513	402,182	396,191	394,981	447,630	456,641	455,428	473,781	567,914	5
6 卸売・小売業	781,763	801,847	832,509	824,083	832,396	829,633	855,132	845,984	826,595	771,360	6
(1) 卸売業	317,481	305,065	303,229	296,630	293,553	282,054	295,869	299,433	283,607	255,438	(1)
(2) 小売業	464,282	496,782	529,280	527,453	538,843	547,579	559,263	546,551	542,988	515,922	(2)
7 運輸・郵便業	309,448	323,321	311,619	336,562	349,078	338,019	340,523	349,828	356,784	291,947	7
8 宿泊・飲食サービス業	263,287	245,497	256,350	256,605	269,845	302,198	309,654	307,830	282,360	147,138	8
9 情報通信業	255,633	249,857	246,618	231,928	230,259	232,487	229,426	232,528	230,120	235,860	9
(1) 通信・放送業	151,595	151,540	155,182	147,696	148,360	150,221	148,106	148,602	142,853	149,239	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	104,038	98,317	91,436	84,232	81,899	82,266	81,320	83,926	87,267	86,621	(2)
10 金融・保険業	313,305	307,330	311,121	296,048	309,213	291,721	294,887	304,206	283,196	281,888	10
11 不動産業	901,976	895,486	890,117	894,078	895,747	897,709	908,632	911,246	925,145	926,861	11
(1) 住宅賃貸業	806,683	800,500	796,523	797,833	800,262	802,327	811,050	814,453	818,591	816,420	(1)
(2) その他の不動産業	95,293	94,986	93,594	96,245	95,485	95,382	97,582	96,793	106,554	110,441	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	428,624	412,124	415,950	414,050	434,302	442,434	438,627	437,950	435,549	429,773	12
13 公務	409,975	396,000	389,490	400,930	407,445	406,868	414,190	423,025	400,265	376,647	13
14 教育	323,947	317,824	309,695	315,270	316,628	316,070	316,288	317,384	334,114	336,882	14
15 保健衛生・社会事業	638,288	665,032	684,537	691,950	733,266	750,203	747,970	758,093	791,338	803,808	15
16 その他のサービス	362,420	352,911	337,994	335,766	344,601	343,074	347,810	345,416	342,596	307,734	16
17 小計(1～16)	7,733,516	7,568,367	7,705,673	7,835,541	8,239,330	8,293,165	8,509,874	8,589,736	8,442,629	8,184,522	17
18 輸入品に課される税・関税	95,538	94,562	104,719	139,498	142,273	124,961	140,315	151,806	147,122	145,497	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	51,726	50,045	53,521	76,919	97,492	97,625	107,072	119,126	118,168	115,945	19
20 県内総生産(17+18-19)	7,777,328	7,612,884	7,756,871	7,898,120	8,284,111	8,320,501	8,543,117	8,622,416	8,471,583	8,214,074	20
第1次産業 1	142,510	143,407	140,337	135,512	143,245	154,600	154,792	153,179	151,997	155,239	第1次
第2次産業 2+3+5	2,430,429	2,292,511	2,405,429	2,513,547	2,757,865	2,777,786	2,935,006	2,983,956	2,850,352	2,884,099	第2次
第3次産業 4+6～16	5,160,577	5,132,449	5,159,907	5,186,482	5,338,220	5,360,779	5,420,076	5,452,601	5,440,280	5,145,184	第3次
その他 18-19	43,812	44,517	51,198	62,579	44,781	27,336	33,243	32,680	28,954	29,552	その他

1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 農林水産業	-	0.6	△ 2.1	△ 3.4	5.7	7.9	0.1	△ 1.0	△ 0.8	2.1	1
(1) 農業	-	1.6	△ 3.3	△ 7.5	9.3	8.3	0.6	△ 1.5	△ 0.2	1.4	(1)
(2) 林業	-	△ 2.9	3.2	11.9	△ 5.7	6.5	△ 1.5	0.9	△ 2.7	5.8	(2)
(3) 水産業	-	△ 1.0	△ 11.0	1.1	3.6	5.9	△ 1.2	△ 5.7	△ 4.5	△ 21.9	(3)
2 鉱業	-	△ 13.4	4.8	△ 0.6	△ 7.7	△ 20.0	5.9	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	2
3 製造業	-	△ 5.1	1.7	5.7	11.7	△ 1.3	6.4	2.0	△ 6.0	△ 2.5	3
(1) 食料品	-	4.0	1.7	△ 3.7	21.8	10.9	△ 3.3	△ 2.3	1.8	△ 11.2	(1)
(2) 繊維製品	-	△ 14.6	△ 22.5	20.6	△ 14.2	40.0	△ 11.3	16.6	△ 4.8	△ 20.3	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 23.2	△ 3.6	4.8	0.1	9.4	13.4	6.2	△ 10.8	8.2	(3)
(4) 化学	-	4.8	△ 13.5	△ 13.6	△ 4.7	△ 22.9	10.1	9.1	△ 12.1	57.8	(4)
(5) 石油・石炭製品	-	△ 16.4	14.6	△ 11.4	111.3	△ 25.8	4.1	△ 8.6	△ 8.2	38.7	(5)
(6) 窯業・土石製品	-	△ 15.0	△ 0.3	13.9	0.8	△ 2.9	9.2	49.2	△ 9.4	12.6	(6)
(7) 一次金属	-	12.2	△ 9.8	3.6	4.2	8.9	13.7	△ 6.9	△ 2.8	△ 3.8	(7)
(8) 金属製品	-	△ 2.1	7.2	0.1	19.7	△ 1.1	13.7	△ 2.8	△ 1.7	△ 2.1	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 20.6	13.8	11.4	18.2	△ 1.3	9.5	3.4	△ 7.7	△ 7.9	(9)
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 5.1	14.6	△ 16.3	△ 6.2	3.1	8.1	△ 2.9	△ 1.2	3.5	(10)
(11) 電気機械	-	4.1	0.6	29.9	△ 5.2	△ 9.3	9.2	△ 3.8	△ 6.9	△ 2.6	(11)
(12) 情報・通信機器	-	3.6	△ 11.2	16.3	34.4	△ 11.0	2.3	8.8	△ 14.4	4.5	(12)
(13) 輸送用機械	-	△ 6.1	△ 2.7	18.3	△ 3.4	9.2	12.6	0.2	△ 5.8	△ 10.0	(13)
(14) 印刷業	-	△ 8.5	△ 15.6	19.9	5.7	4.1	1.0	△ 9.9	△ 2.6	△ 7.2	(14)
(15) その他の製造業	-	△ 2.2	△ 4.7	12.9	8.2	△ 2.2	3.1	△ 1.3	△ 1.4	△ 15.2	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 3.9	5.3	8.8	13.9	△ 2.4	3.1	1.0	6.0	1.3	4
(1) 電気業	-	△ 10.3	12.3	18.8	27.0	△ 9.7	5.6	△ 0.1	10.6	1.7	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.0	1.4	2.8	4.7	3.9	1.3	1.9	2.5	1.0	(2)
5 建設業	-	△ 9.0	24.3	△ 1.5	△ 0.3	13.3	2.0	△ 0.3	4.0	19.9	5
6 卸売・小売業	-	2.6	3.8	△ 1.0	1.0	△ 0.3	3.1	△ 1.1	△ 2.3	△ 6.7	6
(1) 卸売業	-	△ 3.9	△ 0.6	△ 2.2	△ 1.0	△ 3.9	4.9	1.2	△ 5.3	△ 9.9	(1)
(2) 小売業	-	7.0	6.5	△ 0.3	2.2	1.6	2.1	△ 2.3	△ 0.7	△ 5.0	(2)
7 運輸・郵便業	-	4.5	△ 3.6	8.0	3.7	△ 3.2	0.7	2.7	2.0	△ 18.2	7
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 6.8	4.4	0.1	5.2	12.0	2.5	△ 0.6	△ 8.3	△ 47.9	8
9 情報通信業	-	△ 2.3	△ 1.3	△ 6.0	△ 0.7	1.0	△ 1.3	1.4	△ 1.0	2.5	9
(1) 通信・放送業	-	△ 0.0	2.4	△ 4.8	0.4	1.3	△ 1.4	0.3	△ 3.9	4.5	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 5.5	△ 7.0	△ 7.9	△ 2.8	0.4	△ 1.1	3.2	4.0	△ 0.7	(2)
10 金融・保険業	-	△ 1.9	1.2	△ 4.8	4.4	△ 5.7	1.1	3.2	△ 6.9	△ 0.5	10
11 不動産業	-	△ 0.7	△ 0.6	0.4	0.2	0.2	1.2	0.3	1.5	0.2	11
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.8	△ 0.5	0.2	0.3	0.3	1.1	0.4	0.5	△ 0.3	(1)
(2) その他の不動産業	-	△ 0.3	△ 1.5	2.8	△ 0.8	△ 0.1	2.3	△ 0.8	10.1	3.6	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△ 3.8	0.9	△ 0.5	4.9	1.9	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.3	12
13 公務	-	△ 3.4	△ 1.6	2.9	1.6	△ 0.1	1.8	2.1	△ 5.4	△ 5.9	13
14 教育	-	△ 1.9	△ 2.6	1.8	0.4	△ 0.2	0.1	0.3	5.3	0.8	14
15 保健衛生・社会事業	-	4.2	2.9	1.1	6.0	2.3	△ 0.3	1.4	4.4	1.6	15
16 その他のサービス	-	△ 2.6	△ 4.2	△ 0.7	2.6	△ 0.4	1.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 10.2	16
17 小計(1~16)	-	△ 2.1	1.8	1.7	5.2	0.7	2.6	0.9	△ 1.7	△ 3.1	17
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 1.0	10.7	33.2	2.0	△ 12.2	12.3	8.2	△ 3.1	△ 1.1	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 3.2	6.9	43.7	26.7	0.1	9.7	11.3	△ 0.8	△ 1.9	19
20 県内総生産(17+18-19)	-	△ 2.1	1.9	1.8	4.9	0.4	2.7	0.9	△ 1.7	△ 3.0	20
第1次産業 1	-	0.6	△ 2.1	△ 3.4	5.7	7.9	0.1	△ 1.0	△ 0.8	2.1	第1次
第2次産業 2+3+5	-	△ 5.7	4.9	4.5	9.7	0.7	5.7	1.7	△ 4.5	1.2	第2次
第3次産業 4+6~16	-	△ 0.5	0.5	0.5	2.9	0.4	1.1	0.6	△ 0.2	△ 5.4	第3次
その他 18-19	-	1.6	15.0	22.2	△ 28.4	△ 39.0	21.6	△ 1.7	△ 11.4	2.1	その他

1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 農林水産業	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	1
(1) 農業	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	(1)
(2) 林業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(2)
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
3 製造業	26.6	25.8	25.7	26.7	28.4	27.9	28.9	29.3	28.0	28.1	3
(1) 食料品	2.9	3.1	3.1	2.9	3.4	3.7	3.5	3.4	3.5	3.2	(1)
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
(3) ハルプ・紙・紙加工品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	(3)
(4) 化学	1.2	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	1.1	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	0.9	(6)
(7) 一次金属	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	(7)
(8) 金属製品	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	5.8	4.7	5.3	5.7	6.5	6.4	6.8	6.9	6.5	6.2	(9)
(10) 電子部品・デバイス	3.9	3.8	4.3	3.5	3.2	3.2	3.4	3.3	3.3	3.5	(10)
(11) 電気機械	1.7	1.9	1.8	2.3	2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	(11)
(12) 情報・通信機器	3.8	4.0	3.5	4.0	5.1	4.5	4.5	4.8	4.2	4.6	(12)
(13) 輸送用機械	1.8	1.8	1.7	2.0	1.8	2.0	2.2	2.1	2.1	1.9	(13)
(14) 印刷業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	(14)
(15) その他の製造業	1.8	1.8	1.7	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.6	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.2	2.2	2.4	2.6	2.5	2.5	2.5	2.7	2.9	4
(1) 電気業	0.8	0.8	0.8	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	(2)
5 建設業	4.6	4.2	5.2	5.0	4.8	5.4	5.3	5.3	5.6	6.9	5
6 卸売・小売業	10.1	10.5	10.7	10.4	10.0	10.0	10.0	9.8	9.8	9.4	6
(1) 卸売業	4.1	4.0	3.9	3.8	3.5	3.4	3.5	3.5	3.3	3.1	(1)
(2) 小売業	6.0	6.5	6.8	6.7	6.5	6.6	6.5	6.3	6.4	6.3	(2)
7 運輸・郵便業	4.0	4.2	4.0	4.3	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	3.6	7
8 宿泊・飲食サービス業	3.4	3.2	3.3	3.2	3.3	3.6	3.6	3.6	3.3	1.8	8
9 情報通信業	3.3	3.3	3.2	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.9	9
(1) 通信・放送業	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	(2)
10 金融・保険業	4.0	4.0	4.0	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.3	3.4	10
11 不動産業	11.6	11.8	11.5	11.3	10.8	10.8	10.6	10.6	10.9	11.3	11
(1) 住宅賃貸業	10.4	10.5	10.3	10.1	9.7	9.6	9.5	9.4	9.7	9.9	(1)
(2) その他の不動産業	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.3	5.1	5.1	5.1	5.2	12
13 公務	5.3	5.2	5.0	5.1	4.9	4.9	4.8	4.9	4.7	4.6	13
14 教育	4.2	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7	3.9	4.1	14
15 保健衛生・社会事業	8.2	8.7	8.8	8.8	8.9	9.0	8.8	8.8	9.3	9.8	15
16 その他のサービス	4.7	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	3.7	16
17 小計(1~16)	99.4	99.4	99.3	99.2	99.5	99.7	99.6	99.6	99.7	99.6	17
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	19
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
第1次産業 1	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	第1次
第2次産業 2+3+5	31.3	30.1	31.0	31.8	33.3	33.4	34.4	34.6	33.6	35.1	第2次
第3次産業 4+6~16	66.4	67.4	66.5	65.7	64.4	64.4	63.4	63.2	64.2	62.6	第3次
その他 18-19	0.6	0.6	0.7	0.8	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	その他

2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) (平成27(2015)暦年連鎖価格)

(実数)

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 農林水産業	161,470	151,042	150,608	150,726	141,560	128,970	129,501	128,803	134,539	133,754	1
(1) 農業	131,570	121,064	124,446	117,535	109,227	97,875	100,232	99,922	105,301	103,776	(1)
(2) 林業	30,324	29,926	26,252	32,053	31,126	30,112	28,217	27,679	28,088	29,180	(2)
(3) 水産業	1,545	1,720	1,503	1,313	1,207	1,055	864	968	887	596	(3)
2 鉱業	9,885	8,313	8,372	7,508	6,897	5,679	5,923	5,630	5,612	5,446	2
3 製造業	2,139,074	2,048,146	2,054,865	2,170,653	2,345,931	2,343,231	2,528,159	2,618,680	2,479,974	2,401,711	3
(1) 食料品	232,166	244,509	251,714	238,002	277,130	306,825	301,832	295,784	296,563	257,158	(1)
(2) 繊維製品	9,858	8,323	6,465	7,531	6,230	8,673	7,816	9,173	8,450	6,640	(2)
(3) ハルプ・紙・紙加工品	23,584	17,723	18,290	19,242	18,474	19,296	23,179	24,842	19,841	19,940	(3)
(4) 化学	96,508	102,868	85,925	73,916	72,523	58,280	63,448	70,545	64,188	104,156	(4)
(5) 石油・石炭製品	3,572	3,111	3,596	2,972	6,263	4,694	4,575	4,079	3,792	5,103	(5)
(6) 窯業・土石製品	50,213	43,662	45,050	50,886	46,742	45,173	51,286	71,932	62,801	68,103	(6)
(7) 一次金属	45,126	52,710	48,624	47,389	48,520	54,044	57,171	50,862	49,208	46,064	(7)
(8) 金属製品	128,010	115,974	122,043	117,292	130,608	125,023	146,176	139,677	131,377	124,553	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	509,962	384,406	428,430	470,348	531,527	521,429	584,674	614,633	569,591	521,934	(9)
(10) 電子部品・デバイス	278,339	284,826	310,734	282,764	266,137	291,708	302,081	315,154	337,940	359,680	(10)
(11) 電気機械	133,807	143,101	142,298	187,087	174,914	165,876	188,650	182,465	173,645	168,162	(11)
(12) 情報・通信機器	286,941	311,330	279,087	320,862	417,439	379,554	398,678	438,666	379,272	399,988	(12)
(13) 輸送用機械	169,487	152,518	139,762	160,802	149,783	169,203	192,596	196,895	189,298	168,739	(13)
(14) 印刷業	35,947	33,958	28,973	34,454	36,273	36,484	36,793	33,408	32,422	28,908	(14)
(15) その他の製造業	148,633	144,889	139,678	156,761	163,369	157,490	168,888	171,609	165,009	134,232	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	210,801	197,095	199,730	205,341	227,628	212,749	218,298	218,689	230,410	229,457	4
(1) 電気業	100,603	82,971	85,808	90,339	103,601	87,975	93,905	93,228	101,312	99,915	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	112,712	112,916	113,146	114,639	124,026	124,869	124,340	125,418	129,026	129,501	(2)
5 建設業	371,092	338,200	416,864	399,625	395,277	444,563	449,570	445,658	451,464	537,633	5
6 卸売・小売業	797,048	823,520	854,377	821,161	833,229	817,909	844,531	830,687	801,760	727,794	6
(1) 卸売業	317,149	308,876	303,526	289,609	293,847	282,735	301,111	303,219	282,364	243,468	(1)
(2) 小売業	478,874	514,195	550,763	531,552	539,382	535,174	543,649	528,010	519,445	483,868	(2)
7 運輸・郵便業	332,215	344,600	331,756	344,123	350,602	337,609	338,266	338,888	339,256	269,667	7
8 宿泊・飲食サービス業	271,388	253,702	271,865	264,207	267,153	287,631	295,490	291,608	258,595	135,205	8
9 情報通信業	252,125	247,167	249,311	231,259	230,568	231,794	233,787	241,518	241,170	249,323	9
(1) 通信・放送業	148,585	148,633	156,074	147,467	148,813	151,019	153,957	159,901	157,886	168,848	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103,775	98,713	93,272	83,785	81,755	80,782	79,875	81,711	83,207	81,168	(2)
10 金融・保険業	270,759	281,788	298,679	288,217	309,523	295,722	303,642	309,031	285,156	297,585	10
11 不動産業	888,424	886,229	886,516	894,314	895,168	898,502	909,527	917,943	935,136	930,989	11
(1) 住宅賃貸業	794,295	789,898	789,888	797,570	800,116	805,463	815,999	826,143	835,156	827,709	(1)
(2) その他の不動産業	94,153	96,364	96,669	96,754	95,052	93,050	93,557	91,951	99,723	102,716	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	453,742	435,850	441,877	420,368	435,340	441,167	431,688	419,981	414,497	405,726	12
13 公務	414,859	406,035	401,587	401,948	407,336	407,154	410,558	415,388	390,175	370,614	13
14 教育	326,865	325,361	319,263	317,288	317,072	314,866	313,121	312,932	329,605	333,487	14
15 保健衛生・社会事業	635,598	659,177	681,807	688,393	730,369	744,565	737,080	750,853	784,998	794,954	15
16 その他のサービス	379,266	370,504	351,662	340,907	344,099	341,811	343,280	340,529	335,009	296,787	16
17 小計(1~16)	7,906,622	7,776,801	7,920,931	7,947,291	8,237,751	8,254,884	8,491,477	8,582,856	8,417,530	8,109,493	17
18 輸入品に課される税・関税	139,292	134,744	134,049	137,115	147,433	142,617	147,028	150,034	146,925	144,994	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	83,704	82,106	88,228	85,102	97,654	96,454	104,342	113,574	106,336	89,359	19
20 県内総生産(17+18-19)	7,959,882	7,827,742	7,967,629	7,998,377	8,287,530	8,301,222	8,534,253	8,619,137	8,458,186	8,166,624	20
21 開差(20-(17+18-19))	△ 2,328	△ 1,697	877	△ 927	0	175	90	△ 179	67	1,496	21
第1次産業 1	161,470	151,042	150,608	150,726	141,560	128,970	129,501	128,803	134,539	133,754	第1次
第2次産業 2、3、5	2,520,017	2,394,928	2,480,313	2,578,354	2,748,105	2,793,297	2,983,095	3,068,755	2,937,410	2,953,321	第2次
第3次産業 4、6~16	5,226,496	5,229,400	5,289,458	5,218,164	5,348,085	5,332,581	5,380,637	5,388,709	5,344,667	5,026,844	第3次

2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

(対前年度増加率)

(単位:96)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 農林水産業	-	△ 6.5	△ 0.3	0.1	△ 6.1	△ 8.9	0.4	△ 0.5	4.5	△ 0.6	1
(1) 農業	-	△ 8.0	2.8	△ 5.6	△ 7.1	△ 10.4	2.4	△ 0.3	5.4	△ 1.4	(1)
(2) 林業	-	△ 1.3	△ 12.3	22.1	△ 2.9	△ 3.3	△ 6.3	△ 1.9	1.5	3.9	(2)
(3) 水産業	-	11.3	△ 12.6	△ 12.6	△ 8.1	△ 12.6	△ 18.1	12.0	△ 8.4	△ 32.8	(3)
2 鉱業	-	△ 15.9	0.7	△ 10.3	△ 8.1	△ 17.7	4.3	△ 4.9	△ 0.3	△ 3.0	2
3 製造業	-	△ 4.3	0.3	5.6	8.1	△ 0.1	7.9	3.6	△ 5.3	△ 3.2	3
(1) 食料品	-	5.3	2.9	△ 5.4	16.4	10.7	△ 1.6	△ 2.0	0.3	△ 13.3	(1)
(2) 繊維製品	-	△ 15.6	△ 22.3	16.5	△ 17.3	39.2	△ 9.9	17.4	△ 7.9	△ 21.4	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 24.9	3.2	5.2	△ 4.0	4.4	20.1	7.2	△ 20.1	0.5	(3)
(4) 化学	-	6.6	△ 16.5	△ 14.0	△ 1.9	△ 19.6	8.9	11.2	△ 9.0	62.3	(4)
(5) 石油・石炭製品	-	△ 12.9	15.6	△ 17.4	110.7	△ 25.1	△ 2.5	△ 10.8	△ 7.0	34.6	(5)
(6) 窯業・土石製品	-	△ 13.0	3.2	13.0	△ 8.1	△ 3.4	13.5	40.3	△ 12.7	8.4	(6)
(7) 一次金属	-	16.8	△ 7.8	△ 2.5	2.4	11.4	5.8	△ 11.0	△ 3.3	△ 6.4	(7)
(8) 金属製品	-	△ 9.4	5.2	△ 3.9	11.4	△ 4.3	16.9	△ 4.4	△ 5.9	△ 5.2	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 24.6	11.5	9.8	13.0	△ 1.9	12.1	5.1	△ 7.3	△ 8.4	(9)
(10) 電子部品・デバイス	-	2.3	9.1	△ 9.0	△ 5.9	9.6	3.6	4.3	7.2	6.4	(10)
(11) 電気機械	-	6.9	△ 0.6	31.5	△ 6.5	△ 5.2	13.7	△ 3.3	△ 4.8	△ 3.2	(11)
(12) 情報・通信機器	-	8.5	△ 10.4	15.0	30.1	△ 9.1	5.0	10.0	△ 13.5	5.5	(12)
(13) 輸送用機械	-	△ 10.0	△ 8.4	15.1	△ 6.9	13.0	13.8	2.2	△ 3.9	△ 10.9	(13)
(14) 印刷業	-	△ 5.5	△ 14.7	18.9	5.3	0.6	0.8	△ 9.2	△ 3.0	△ 10.8	(14)
(15) その他の製造業	-	△ 2.5	△ 3.6	12.2	4.2	△ 3.6	7.2	1.6	△ 3.8	△ 18.7	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 6.5	1.3	2.8	10.9	△ 6.5	2.6	0.2	5.4	△ 0.4	4
(1) 電気業	-	△ 17.5	3.4	5.3	14.7	△ 15.1	6.7	△ 0.7	8.7	△ 1.4	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.2	0.2	1.3	8.2	0.7	△ 0.4	0.9	2.9	0.4	(2)
5 建設業	-	△ 8.9	23.3	△ 4.1	△ 1.1	12.5	1.1	△ 0.9	1.3	19.1	5
6 卸売・小売業	-	3.3	3.7	△ 3.9	1.5	△ 1.8	3.3	△ 1.6	△ 3.5	△ 9.2	6
(1) 卸売業	-	△ 2.6	△ 1.7	△ 4.6	1.5	△ 3.8	6.5	0.7	△ 6.9	△ 13.8	(1)
(2) 小売業	-	7.4	7.1	△ 3.5	1.5	△ 0.8	1.6	△ 2.9	△ 1.6	△ 6.8	(2)
7 運輸・郵便業	-	3.7	△ 3.7	3.7	1.9	△ 3.7	0.2	0.2	0.1	△ 20.5	7
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 6.5	7.2	△ 2.8	1.1	7.7	2.7	△ 1.3	△ 11.3	△ 47.7	8
9 情報通信業	-	△ 2.0	0.9	△ 7.2	△ 0.3	0.5	0.9	3.3	△ 0.1	3.4	9
(1) 通信・放送業	-	0.0	5.0	△ 5.5	0.9	1.5	1.9	3.9	△ 1.3	6.9	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 4.9	△ 5.5	△ 10.2	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.1	2.3	1.8	△ 2.5	(2)
10 金融・保険業	-	4.1	6.0	△ 3.5	7.4	△ 4.5	2.7	1.8	△ 7.7	4.4	10
11 不動産業	-	△ 0.2	0.0	0.9	0.1	0.4	1.2	0.9	1.9	△ 0.4	11
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.6	△ 0.0	1.0	0.3	0.7	1.3	1.2	1.1	△ 0.9	(1)
(2) その他の不動産業	-	2.3	0.3	0.1	△ 1.8	△ 2.1	0.5	△ 1.7	8.5	3.0	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△ 3.9	1.4	△ 4.9	3.6	1.3	△ 2.1	△ 2.7	△ 1.3	△ 2.1	12
13 公務	-	△ 2.1	△ 1.1	0.1	1.3	△ 0.0	0.8	1.2	△ 6.1	△ 5.0	13
14 教育	-	△ 0.5	△ 1.9	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	5.3	1.2	14
15 保健衛生・社会事業	-	3.7	3.4	1.0	6.1	1.9	△ 1.0	1.9	4.5	1.3	15
16 その他のサービス	-	△ 2.3	△ 5.1	△ 3.1	0.9	△ 0.7	0.4	△ 0.8	△ 1.6	△ 11.4	16
17 小計(1~16)	-	△ 1.6	1.9	0.3	3.7	0.2	2.9	1.1	△ 1.9	△ 3.7	17
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 3.3	△ 0.5	2.3	7.5	△ 3.3	3.1	2.0	△ 2.1	△ 1.3	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.9	7.5	△ 3.5	14.7	△ 1.2	8.2	8.8	△ 6.4	△ 16.0	19
20 県内総生産(17+18-19)	-	△ 1.7	1.8	0.4	3.6	0.2	2.8	1.0	△ 1.9	△ 3.4	20
第1次産業 1	-	△ 6.5	△ 0.3	0.1	△ 6.1	△ 8.9	0.4	△ 0.5	4.5	△ 0.6	第1次
第2次産業 2、3、5	-	△ 5.0	3.6	4.0	6.6	1.6	6.8	2.9	△ 4.3	0.5	第2次
第3次産業 4、6~16	-	0.1	1.1	△ 1.3	2.5	△ 0.3	0.9	0.2	△ 0.8	△ 5.9	第3次

3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

(実数)

(平成27(2015)暦年=100)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 農林水産業	88.3	94.9	93.2	89.9	101.2	119.9	119.5	118.9	113.0	116.1	1
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.8	102.1	123.5	121.3	119.8	113.5	116.7	(1)
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	(2)
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.3	100.7	122.0	147.2	124.0	129.2	150.2	(3)
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	2
3 製造業	96.6	95.8	97.1	97.2	100.4	99.2	97.8	96.3	95.6	96.2	3
(1) 食料品	97.6	96.4	95.2	97.0	101.5	101.7	100.0	99.6	101.1	103.6	(1)
(2) 繊維製品	92.6	93.7	93.5	96.8	100.4	101.0	99.4	98.7	102.0	103.5	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.2	103.4	96.6	96.3	100.4	105.1	99.2	98.4	109.8	118.3	(3)
(4) 化学	99.8	98.1	101.6	102.0	99.1	95.1	96.2	94.4	91.2	88.7	(4)
(5) 石油・石炭製品	97.0	93.1	92.3	98.9	99.2	98.2	104.9	107.6	106.2	109.5	(5)
(6) 窯業・土石製品	96.9	94.6	91.5	92.2	101.2	101.7	97.8	104.1	108.0	112.1	(6)
(7) 一次金属	98.2	94.3	92.2	98.1	99.8	97.5	104.8	109.7	110.2	113.2	(7)
(8) 金属製品	82.9	89.6	91.2	95.0	102.1	105.5	102.6	104.3	109.1	112.6	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.5	93.2	95.1	96.5	100.9	101.5	99.1	97.5	97.1	97.7	(9)
(10) 電子部品・デバイス	109.8	101.8	106.9	98.4	98.1	92.3	96.4	89.7	82.7	80.4	(10)
(11) 電気機械	101.5	98.8	100.0	98.8	100.2	95.8	92.0	91.6	89.6	90.1	(11)
(12) 情報・通信機器	102.1	97.5	96.7	97.8	101.0	98.9	96.3	95.3	94.4	93.5	(12)
(13) 輸送用機械	84.6	88.2	93.7	96.3	99.9	96.6	95.5	93.7	91.8	92.7	(13)
(14) 印刷業	103.2	99.9	98.8	99.6	100.1	103.5	103.7	102.9	103.3	107.5	(14)
(15) その他の製造業	96.0	96.3	95.2	95.8	99.4	100.9	97.0	94.1	96.6	100.6	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.6	83.8	87.1	92.1	94.6	98.9	99.4	100.2	100.8	102.5	4
(1) 電気業	64.5	70.2	76.2	86.0	95.2	101.2	100.1	100.7	102.5	105.7	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.0	94.8	95.9	97.3	94.2	97.2	98.9	99.8	99.5	100.2	(2)
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	5
6 卸売・小売業	98.1	97.4	97.4	100.4	99.9	101.4	101.3	101.8	103.1	106.0	6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	104.9	(1)
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	(2)
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.8	99.6	100.1	100.7	103.2	105.2	108.3	7
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.1	104.8	105.6	109.2	108.8	8
9 情報通信業	101.4	101.1	98.9	100.3	99.9	100.3	98.1	96.3	95.4	94.6	9
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.3	99.6	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.9	106.7	(2)
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	10
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	99.6	11
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	(1)
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.8	107.5	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	12
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.8	102.6	101.6	13
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	14
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	15
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	16
17 小計	97.8	97.3	97.3	98.6	100.0	100.5	100.2	100.1	100.3	100.9	17
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	19
20 県内総生産	97.7	97.3	97.4	98.7	100.0	100.2	100.1	100.0	100.2	100.6	20
第1次産業 1	88.3	94.9	93.2	89.9	101.2	119.9	119.5	118.9	113.0	116.1	第1次
第2次産業 2、3、5	96.4	95.7	97.0	97.5	100.4	99.4	98.4	97.2	97.0	97.7	第2次
第3次産業 4、6～16	98.7	98.1	97.6	99.4	99.8	100.5	100.7	101.2	101.8	102.4	第3次

3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

(対前年度増加率)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1 農林水産業	-	7.6	△ 1.9	△ 3.5	12.6	18.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 5.0	2.7	1
(1) 農業	-	10.4	△ 6.0	△ 2.1	17.7	20.9	△ 1.8	△ 1.2	△ 5.3	2.9	(1)
(2) 林業	-	△ 1.6	17.6	△ 8.4	△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.1	1.8	(2)
(3) 水産業	-	△ 11.1	1.9	15.8	12.7	21.2	20.7	△ 15.8	4.2	16.2	(3)
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	△ 2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	2
3 製造業	-	△ 0.9	1.4	0.1	3.3	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.8	0.6	3
(1) 食料品	-	△ 1.2	△ 1.2	1.9	4.6	0.2	△ 1.7	△ 0.3	1.5	2.4	(1)
(2) 繊維製品	-	1.2	△ 0.2	3.5	3.8	0.5	△ 1.6	△ 0.7	3.4	1.5	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.2	△ 6.6	△ 0.3	4.2	4.8	△ 5.6	△ 0.9	11.7	7.7	(3)
(4) 化学	-	△ 1.7	3.6	0.4	△ 2.8	△ 4.1	1.1	△ 1.8	△ 3.4	△ 2.7	(4)
(5) 石油・石炭製品	-	△ 4.0	△ 0.9	7.1	0.3	△ 1.0	6.8	2.6	△ 1.2	3.1	(5)
(6) 窯業・土石製品	-	△ 2.3	△ 3.4	0.8	9.8	0.5	△ 3.8	6.4	3.8	3.8	(6)
(7) 一次金属	-	△ 4.0	△ 2.2	6.3	1.8	△ 2.3	7.5	4.7	0.4	2.7	(7)
(8) 金属製品	-	8.0	1.9	4.1	7.5	3.4	△ 2.8	1.7	4.5	3.3	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.4	2.1	1.4	4.6	0.6	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.3	0.5	(9)
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 7.2	5.0	△ 8.0	△ 0.3	△ 5.9	4.4	△ 6.9	△ 7.8	△ 2.7	(10)
(11) 電気機械	-	△ 2.7	1.2	△ 1.2	1.4	△ 4.4	△ 4.0	△ 0.5	△ 2.2	0.5	(11)
(12) 情報・通信機器	-	△ 4.5	△ 0.9	1.2	3.3	△ 2.1	△ 2.6	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	(12)
(13) 輸送用機械	-	4.3	6.2	2.8	3.7	△ 3.3	△ 1.1	△ 1.9	△ 2.0	1.0	(13)
(14) 印刷業	-	△ 3.1	△ 1.1	0.8	0.4	3.5	0.1	△ 0.7	0.4	4.1	(14)
(15) その他の製造業	-	0.4	△ 1.2	0.6	3.8	1.5	△ 3.9	△ 2.9	2.6	4.2	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.8	3.9	5.8	2.7	4.5	0.5	0.8	0.6	1.7	4
(1) 電気業	-	8.8	8.6	12.8	10.7	6.3	△ 1.1	0.6	1.8	3.1	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.2	1.2	1.5	△ 3.2	3.2	1.7	1.0	△ 0.4	0.7	(2)
5 建設業	-	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	5
6 卸売・小売業	-	△ 0.7	0.1	3.0	△ 0.5	1.5	△ 0.2	0.6	1.2	2.8	6
(1) 卸売業	-	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.7	4.5	(1)
(2) 小売業	-	△ 0.3	△ 0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	(2)
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1	1.8	0.6	0.5	2.5	1.9	2.9	7
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.0	4.0	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.3	8
9 情報通信業	-	△ 0.3	△ 2.1	1.4	△ 0.4	0.4	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.9	9
(1) 通信・放送業	-	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 0.7	△ 1.6	2.6	△ 0.4	1.7	△ 0.0	0.9	2.1	1.8	(2)
10 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.6	10
11 不動産業	-	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	0.1	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.3	0.6	11
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	(1)
(2) その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.0	1.8	0.9	1.5	0.6	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	12
13 公務	-	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3	△ 0.1	1.0	0.9	0.7	△ 0.9	13
14 教育	-	△ 1.4	△ 0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.3	14
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	15
16 その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	0.9	0.1	0.8	1.4	16
17 小計	-	△ 0.5	△ 0.0	1.3	1.4	0.4	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.6	17
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	19
20 県内総生産	-	△ 0.5	0.1	1.4	1.2	0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.4	20
第1次産業 1	-	7.6	△ 1.9	△ 3.5	12.6	18.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 5.0	2.7	第1次
第2次産業 2、3、5	-	△ 0.7	1.3	0.5	2.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.2	0.6	第2次
第3次産業 4、6~16	-	△ 0.6	△ 0.6	1.9	0.4	0.7	0.2	0.4	0.6	0.6	第3次

4 県民所得・県民可処分所得の分配

項 目	(単位:100万円)										
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 雇用人報酬	4,107,469	4,069,314	4,170,522	4,243,026	4,317,529	4,395,779	4,432,141	4,483,388	4,404,712	4,353,844	1
(1)賃金・俸給	3,587,536	3,547,549	3,638,516	3,689,374	3,741,097	3,807,417	3,835,925	3,876,563	3,791,503	3,746,250	(1)
(2)雇主の社会負担	519,933	521,765	532,006	553,652	576,432	588,362	596,216	606,825	613,209	607,594	(2)
a.雇主の現実社会負担	483,996	490,298	507,500	514,010	532,154	537,519	543,933	553,585	567,876	563,132	a
b.雇主の帰属社会負担	35,937	31,467	24,506	39,642	44,278	50,843	52,283	53,240	45,333	44,462	b
2. 財産所得(非企業部門)	415,211	373,502	381,923	406,679	407,536	417,220	401,183	399,316	397,833	376,974	2
a.受取	465,506	422,294	430,233	452,415	447,400	454,175	434,868	427,150	424,193	401,293	a
b.支払	50,295	48,792	48,310	45,736	39,864	36,955	33,685	27,834	26,360	24,319	b
(1)一般政府(地方政府等)	△ 6,464	△ 5,696	△ 2,397	388	3,409	4,536	10,085	14,094	14,737	16,904	(1)
a.受取	35,597	35,513	36,916	36,463	34,924	33,739	36,463	35,316	34,387	35,826	a
b.支払	42,061	41,209	39,313	36,075	31,515	29,203	26,378	21,222	19,650	18,922	b
(2)家計	416,480	374,430	379,510	401,518	399,486	407,809	385,530	379,281	377,785	354,794	(2)
①利子	95,030	51,618	41,824	32,424	51,615	62,504	69,135	69,135	93,334	74,914	①
a.受取	102,645	58,688	50,317	41,099	58,955	63,505	69,113	74,991	99,118	79,602	a
b.支払(消費者負債利子)	7,615	7,070	8,493	8,675	7,340	6,983	6,609	5,856	5,784	4,688	b
②配当(受取)	40,987	50,382	53,687	82,110	84,601	78,011	64,409	56,935	59,059	53,876	②
③その他の投資所得(受取)	174,876	181,720	186,741	182,857	171,345	161,840	159,284	160,193	147,715	147,217	③
④賃貸料(受取)	105,587	90,710	97,258	104,127	91,925	111,436	99,333	93,018	77,677	78,787	④
(3)対家計民間非営利団体	5,195	4,768	4,810	4,773	4,641	4,875	5,568	5,941	5,311	5,276	(3)
a.受取	5,814	5,281	5,314	5,759	5,650	5,644	6,266	6,697	6,237	5,985	a
b.支払	619	513	504	986	1,009	769	698	756	926	709	b
3. 企業所得(企業部門)	1,150,603	1,116,569	1,200,555	1,096,862	1,300,606	1,228,234	1,342,681	1,328,075	1,269,549	979,598	3
(1)民間法人企業	537,578	485,433	548,659	493,988	644,707	593,775	726,640	735,565	700,707	425,607	(1)
a.非金融法人企業	518,255	451,647	485,979	483,092	590,123	542,600	642,562	652,293	604,836	316,470	a
b.金融機関	19,323	33,786	62,680	10,896	54,584	51,175	84,078	83,272	95,871	109,137	b
(2)公的企業	35,539	51,896	61,474	42,531	48,266	47,061	40,841	40,282	30,086	7,859	(2)
a.非金融法人企業	12,647	30,004	12,400	23,347	36,852	39,357	33,630	37,133	26,102	△ 749	a
b.金融機関	22,892	21,892	49,074	19,184	11,414	7,704	7,211	3,149	3,984	8,608	b
(3)個人企業	577,486	579,240	590,422	560,343	607,633	587,398	575,200	552,228	538,756	546,132	(3)
a.農林水産業	37,362	41,429	36,840	14,330	28,318	38,779	45,139	26,939	23,862	27,112	a
b.その他の産業(非農林水・非金融)	176,791	166,746	187,083	188,326	221,573	193,640	194,402	175,886	167,501	173,831	b
c.持ち家	363,333	371,065	366,499	357,687	357,742	354,979	335,659	349,403	347,393	345,189	c
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,673,283	5,559,385	5,753,000	5,746,567	6,025,671	6,041,233	6,176,005	6,210,779	6,072,094	5,710,416	4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	210,973	202,319	197,457	201,055	241,367	247,942	251,343	255,048	253,484	257,876	5
(1)生産・輸入品に課される税	254,997	240,853	237,829	237,375	278,261	286,467	287,889	290,346	288,735	297,031	(1)
(2)(控除)補助金	44,024	38,534	40,372	36,320	36,894	38,525	36,546	35,298	35,251	39,155	(2)
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	5,884,256	5,761,704	5,950,457	5,947,622	6,267,038	6,289,175	6,427,348	6,465,827	6,325,578	5,968,292	6
7. その他の経常移転(純)	1,003,978	1,013,472	979,736	997,591	933,685	925,490	906,750	938,508	993,739	1,383,245	7
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 212,498	△ 244,857	△ 307,468	△ 306,172	△ 309,063	△ 284,640	△ 291,353	△ 305,705	△ 285,395	△ 128,209	(1)
(2)一般政府(地方政府等)	1,151,915	1,176,914	1,204,968	1,239,670	1,212,667	1,194,191	1,207,369	1,285,792	1,315,907	1,302,725	(2)
(3)家計(個人企業を含む)	△ 44,633	△ 47,271	△ 42,882	△ 71,871	△ 116,644	△ 142,394	△ 166,004	△ 193,294	△ 184,663	23,816	(3)
(4)対家計民間非営利団体	109,194	128,686	125,118	135,964	146,725	158,333	156,738	151,715	147,890	184,913	(4)
8. 県民可処分所得(6+7)	6,888,234	6,775,176	6,930,193	6,945,213	7,200,723	7,214,665	7,334,098	7,404,335	7,319,317	7,351,537	8
(1)非金融法人企業及び金融機関	360,619	292,472	302,665	230,347	383,910	356,196	476,128	470,142	445,398	305,257	(1)
(2)一般政府(地方政府等)	1,356,424	1,373,537	1,400,028	1,441,113	1,457,443	1,446,669	1,468,797	1,554,934	1,584,128	1,577,505	(2)
(3)家計(個人企業を含む)	5,056,802	4,975,713	5,097,572	5,133,016	5,208,004	5,248,592	5,226,867	5,221,603	5,136,590	5,278,586	(3)
(4)対家計民間非営利団体	114,389	133,454	129,928	140,737	151,366	163,208	162,306	157,656	153,201	190,189	(4)
(参考)県民総所得(市場価格表示)	7,978,678	7,797,224	8,006,338	8,109,434	8,508,385	8,558,125	8,736,800	8,814,122	8,669,591	8,407,726	

(注1) 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府等)

(注2) 企業所得(企業部門)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

(注3) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 県民所得・県民可処分所得の分配

(対前年度増加率)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 雇員報酬	-	△ 0.9	2.5	1.7	1.8	1.8	0.8	1.2	△ 1.8	△ 1.2	1
(1)賞金・俸給	-	△ 1.1	2.6	1.4	1.4	1.8	0.7	1.1	△ 2.2	△ 1.2	(1)
(2)雇主の社会負担	-	0.4	2.0	4.1	4.1	2.1	1.3	1.8	1.1	△ 0.9	(2)
a.雇主の現実社会負担	-	1.3	3.5	1.3	3.5	1.0	1.2	1.8	2.6	△ 0.8	a
b.雇主の帰属社会負担	-	△ 12.4	△ 22.1	61.8	11.7	14.8	2.8	1.8	△ 14.9	△ 1.9	b
2. 財産所得(非企業部門)	-	△ 10.0	2.3	6.5	0.2	2.4	△ 3.8	△ 0.5	△ 0.4	△ 5.2	2
a.受取	-	△ 9.3	1.9	5.2	△ 1.1	1.5	△ 4.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 5.4	a
b.支払	-	△ 3.0	△ 1.0	△ 5.3	△ 12.8	△ 7.3	△ 8.8	△ 17.4	△ 5.3	△ 7.7	b
(1)一般政府(地方政府等)	-	11.9	57.9	△ 116.2	778.6	33.1	122.3	39.8	4.6	14.7	(1)
a.受取	-	△ 0.2	4.0	△ 1.2	△ 4.2	△ 3.4	8.1	△ 3.1	△ 2.6	4.2	a
b.支払	-	△ 2.0	△ 4.6	△ 8.2	△ 12.6	△ 7.3	△ 9.7	△ 19.5	△ 7.4	△ 3.7	b
(2)家計	-	△ 10.1	1.4	5.8	△ 0.5	2.1	△ 5.5	△ 1.6	△ 0.4	△ 6.1	(2)
①利子	-	△ 45.7	△ 19.0	△ 22.5	59.2	9.5	10.6	10.6	35.0	△ 19.7	①
a.受取	-	△ 42.8	△ 14.3	△ 18.3	43.4	7.7	8.8	8.5	32.2	△ 19.7	a
b.支払(消費者負債利子)	-	△ 7.2	20.1	2.1	△ 15.4	△ 4.9	△ 5.4	△ 11.4	△ 1.2	△ 18.9	b
②配当(受取)	-	22.9	6.6	52.9	3.0	△ 7.8	△ 17.4	△ 11.6	3.7	△ 8.8	②
③その他の投資所得(受取)	-	3.9	2.8	△ 2.1	△ 6.3	△ 5.5	△ 1.6	0.6	△ 7.8	△ 0.3	③
④賃貸料(受取)	-	△ 14.1	7.2	7.1	△ 11.7	21.2	△ 10.9	△ 6.4	△ 16.5	1.4	④
(3)対家計民間非営利団体	-	△ 8.2	0.9	△ 0.8	△ 2.8	5.0	14.2	6.7	△ 10.6	△ 0.7	(3)
a.受取	-	△ 9.2	0.6	8.4	△ 1.9	△ 0.1	11.0	6.9	△ 6.9	△ 4.0	a
b.支払	-	△ 17.1	△ 1.8	95.6	2.3	△ 23.8	△ 9.2	8.3	22.5	△ 23.4	b
3. 企業所得(企業部門)	-	△ 3.0	7.5	△ 8.6	18.6	△ 5.6	9.3	△ 1.1	△ 4.4	△ 22.8	3
(1)民間法人企業	-	△ 9.7	13.0	△ 10.0	30.5	△ 7.9	22.4	1.2	△ 4.7	△ 39.3	(1)
a.非金融法人企業	-	△ 12.9	7.6	△ 0.6	22.2	△ 8.1	18.4	1.5	△ 7.3	△ 47.7	a
b.金融機関	-	74.8	85.5	△ 82.6	401.0	△ 6.2	64.3	△ 1.0	15.1	13.8	b
(2)公的企業	-	46.0	18.5	△ 30.8	13.5	△ 2.5	△ 13.2	△ 1.4	△ 25.3	△ 73.9	(2)
a.非金融法人企業	-	137.2	△ 58.7	88.3	57.8	6.8	△ 14.6	10.4	△ 29.7	102.9	a
b.金融機関	-	△ 4.4	124.2	△ 60.9	△ 40.5	△ 32.5	△ 6.4	△ 56.3	26.5	116.1	b
(3)個人企業	-	0.3	1.9	△ 5.1	8.4	△ 3.3	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.4	1.4	(3)
a.農林水産業	-	10.9	△ 11.1	△ 61.1	97.6	36.9	16.4	△ 40.3	△ 11.4	13.6	a
b.その他の産業(非農林水・非金融)	-	△ 5.7	12.2	0.7	17.7	△ 12.6	0.4	△ 9.5	△ 4.8	3.8	b
c.持ち家	-	2.1	△ 1.2	△ 2.4	0.0	△ 0.8	△ 5.4	4.1	△ 0.6	△ 0.6	c
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	△ 2.0	3.5	△ 0.1	4.9	0.3	2.2	0.6	△ 2.2	△ 6.0	4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府等)	-	△ 4.1	△ 2.4	1.8	20.1	2.7	1.4	1.5	△ 0.6	1.7	5
(1)生産・輸入品に課される税	-	△ 5.5	△ 1.3	△ 0.2	17.2	2.9	0.5	0.9	△ 0.6	2.9	(1)
(2)(控除)補助金	-	△ 12.5	4.8	△ 10.0	1.6	4.4	△ 5.1	△ 3.4	△ 0.1	11.1	(2)
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	-	△ 2.1	3.3	△ 0.0	5.4	0.4	2.2	0.6	△ 2.2	△ 5.6	6
7. その他の経常移転(純)	-	0.9	△ 3.3	1.8	△ 6.4	△ 0.9	△ 2.0	3.5	5.9	39.2	7
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	△ 15.2	△ 25.6	0.4	△ 0.9	7.9	△ 2.4	△ 4.9	6.6	55.1	(1)
(2)一般政府	-	2.2	2.4	2.9	△ 2.2	△ 1.5	1.1	6.5	2.3	△ 1.0	(2)
(3)家計(個人企業を含む)	-	△ 5.9	9.3	△ 67.6	△ 62.3	△ 22.1	△ 16.6	△ 16.4	4.5	△ 112.9	(3)
(4)対家計民間非営利団体	-	17.9	△ 2.8	8.7	7.9	7.9	△ 1.0	△ 3.2	△ 2.5	25.0	(4)
8. 県民可処分所得(6+7)	-	△ 1.6	2.3	0.2	3.7	0.2	1.7	1.0	△ 1.1	0.4	8
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	△ 18.9	3.5	△ 23.9	66.7	△ 7.2	33.7	△ 1.3	△ 5.3	△ 31.5	(1)
(2)一般政府	-	1.3	1.9	2.9	1.1	△ 0.7	1.5	5.9	1.9	△ 0.4	(2)
(3)家計(個人企業を含む)	-	△ 1.6	2.4	0.7	1.5	0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.6	2.8	(3)
(4)対家計民間非営利団体	-	16.7	△ 2.6	8.3	7.6	7.8	△ 0.6	△ 2.9	△ 2.8	24.1	(4)
(参考)県民総所得(市場価格表示)	-	△ 2.3	2.7	1.3	4.9	0.6	2.1	0.9	△ 1.6	△ 3.0	

4 県民所得・県民可処分所得の分配

(構成比)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 雇用者報酬	72.4	73.2	72.5	73.8	71.7	72.8	71.8	72.2	72.5	76.2	1
(1)賃金・俸給	63.2	63.8	63.2	64.2	62.1	63.0	62.1	62.4	62.4	65.6	(1)
(2)雇主の社会負担	9.2	9.4	9.2	9.6	9.6	9.7	9.7	9.8	10.1	10.6	(2)
a.雇主の現実社会負担	8.5	8.8	8.8	8.9	8.8	8.9	8.8	8.9	9.4	9.9	a
b.雇主の帰属社会負担	0.6	0.6	0.4	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	0.8	b
2. 財産所得(非企業部門)	7.3	6.7	6.6	7.1	6.8	6.9	6.5	6.4	6.6	6.6	2
a.受取	8.2	7.6	7.5	7.9	7.4	7.5	7.0	6.9	7.0	7.0	a
b.支払	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	b
(1)一般政府(地方政府等)	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	(1)
a.受取	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	a
b.支払	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	b
(2)家計	7.3	6.7	6.6	7.0	6.6	6.8	6.2	6.1	6.2	6.2	(2)
①利子	1.7	0.9	0.7	0.6	0.9	0.9	1.0	1.1	1.5	1.3	①
a.受取	1.8	1.1	0.9	0.7	1.0	1.1	1.1	1.2	1.6	1.4	a
b.支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
②配当(受取)	0.7	0.9	0.9	1.4	1.4	1.3	1.0	0.9	1.0	0.9	②
③その他の投資所得(受取)	3.1	3.3	3.2	3.2	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4	2.6	③
④賃貸料(受取)	1.9	1.6	1.7	1.8	1.5	1.8	1.6	1.5	1.3	1.4	④
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a.受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b.支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3. 企業所得(企業部門)	20.3	20.1	20.9	19.1	21.6	20.3	21.7	21.4	20.9	17.2	3
(1)民間法人企業	9.5	8.7	9.5	8.6	10.7	9.8	11.8	11.8	11.5	7.5	(1)
a.非金融法人企業	9.1	8.1	8.4	8.4	9.8	9.0	10.4	10.5	10.0	5.5	a
b.金融機関	0.3	0.6	1.1	0.2	0.9	0.8	1.4	1.3	1.6	1.9	b
(2)公的企業	0.6	0.9	1.1	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.1	(2)
a.非金融法人企業	0.2	0.5	0.2	0.4	0.6	0.7	0.5	0.6	0.4	△ 0.0	a
b.金融機関	0.4	0.4	0.9	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	b
(3)個人企業	10.2	10.4	10.3	9.8	10.1	9.7	9.3	8.9	8.9	9.6	(3)
a.農林水産業	0.7	0.7	0.6	0.2	0.5	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5	a
b.その他の産業(非農林水・非金融)	3.1	3.0	3.3	3.3	3.7	3.2	3.1	2.8	2.8	3.0	b
c.持ち家	6.4	6.7	6.4	6.2	5.9	5.9	5.4	5.6	5.7	6.0	c
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府等)	3.7	3.6	3.4	3.5	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	4.5	5
(1)生産・輸入品に課される税	4.5	4.3	4.1	4.1	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	5.2	(1)
(2)(控除)補助金	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	(2)
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	103.7	103.6	103.4	103.5	104.0	104.1	104.1	104.1	104.2	104.5	6
7. その他の経常移転(純)	17.7	18.2	17.0	17.4	15.5	15.3	14.7	15.1	16.4	24.2	7
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 3.7	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.1	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.9	△ 4.7	△ 2.2	(1)
(2)一般政府	20.3	21.2	20.9	21.6	20.1	19.8	19.5	20.7	21.7	22.8	(2)
(3)家計(個人企業を含む)	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.7	△ 3.1	△ 3.0	0.4	(3)
(4)対家計民間非営利団体	1.9	2.3	2.2	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4	3.2	(4)
8. 県民可処分所得(6+7)	121.4	121.9	120.5	120.9	119.5	119.4	118.8	119.2	120.5	128.7	8
(1)非金融法人企業及び金融機関	6.4	5.3	5.3	4.0	6.4	5.9	7.7	7.6	7.3	5.3	(1)
(2)一般政府	23.9	24.7	24.3	25.1	24.2	23.9	23.8	25.0	26.1	27.6	(2)
(3)家計(個人企業を含む)	89.1	89.5	88.6	89.3	86.4	86.9	84.6	84.1	84.6	92.4	(3)
(4)対家計民間非営利団体	2.0	2.4	2.3	2.4	2.5	2.7	2.6	2.5	2.5	3.3	(4)

5 県内総生産(支出側、名目)

(実 数)

(単位:100万円)

項 目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 民間最終消費支出	4,640,337	4,702,070	4,812,389	4,767,400	4,785,102	4,749,951	4,822,933	4,854,379	4,787,217	4,516,317	i
(1)家計最終消費支出	4,552,100	4,604,569	4,713,610	4,675,093	4,685,461	4,640,609	4,715,279	4,758,609	4,688,078	4,399,353	(i)
a. 食料・非アルコール	646,383	660,070	666,951	680,921	711,128	718,235	730,460	735,364	732,506	723,083	a
b. アルコール飲料・たばこ	117,398	116,066	116,816	111,255	116,899	117,047	117,469	113,965	116,357	118,276	b
c. 被服・履物	148,379	153,554	168,752	171,450	169,808	151,670	151,318	154,724	148,453	134,267	c
d. 住居・電気・ガス・水道	1,145,665	1,159,254	1,165,305	1,161,854	1,145,669	1,138,437	1,155,247	1,157,586	1,153,323	1,143,304	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	190,919	193,112	214,847	207,987	203,027	199,740	201,884	202,278	198,111	204,249	e
f. 保健・医療	133,649	134,532	138,803	141,064	148,655	144,006	144,988	147,237	150,477	153,903	f
g. 交通	571,794	598,871	616,503	605,552	584,738	592,848	615,149	630,814	615,792	487,583	g
h. 情報・通信	236,057	223,865	241,620	242,771	240,351	242,557	248,901	256,352	250,562	266,924	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	272,081	279,026	285,101	287,483	302,443	291,630	292,516	292,581	286,487	263,486	i
j. 教育サービス	82,775	82,824	80,909	80,690	77,591	72,603	67,375	63,375	57,676	52,254	j
k. 外食・宿泊サービス	334,757	330,092	323,382	328,864	332,483	341,373	342,541	339,316	331,945	243,157	k
l. 保険・金融サービス	288,927	282,704	284,470	261,474	286,347	271,759	280,647	289,630	267,640	270,271	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	383,316	390,599	410,151	393,728	366,322	358,704	366,784	375,387	378,749	338,596	m
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,735,940	3,789,205	3,898,993	3,858,106	3,864,363	3,816,974	3,887,929	3,925,105	3,849,360	3,565,349	
持ち家の帰属家賃	816,160	815,364	814,617	816,987	821,098	823,635	827,350	833,504	838,718	834,004	
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	88,237	97,501	98,779	92,307	99,641	109,342	107,654	95,770	99,139	116,964	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	1,303,302	1,305,266	1,310,486	1,343,821	1,395,535	1,389,845	1,401,661	1,414,824	1,436,727	1,484,691	2
3. 県内総資本形成	1,908,830	1,884,878	2,080,656	2,157,494	2,224,327	2,178,695	2,347,185	2,434,517	2,435,373	2,203,580	3
(1)総固定資本形成	1,890,402	1,895,746	2,060,574	2,152,515	2,160,553	2,196,812	2,312,808	2,394,354	2,397,727	2,264,396	(1)
a. 民間	1,498,400	1,503,284	1,611,483	1,648,623	1,699,487	1,737,834	1,868,130	1,916,915	1,898,213	1,684,487	a
(a)住宅	295,712	302,624	343,428	318,730	328,567	328,774	341,243	333,443	360,414	359,038	(a)
(b)企業設備	1,202,688	1,200,660	1,268,055	1,329,893	1,370,920	1,409,060	1,526,887	1,583,472	1,537,799	1,325,449	(b)
b. 公的	392,002	392,462	449,091	503,892	461,066	458,978	444,678	477,439	499,514	579,909	b
(a)住宅	10,390	7,358	7,933	6,369	6,775	7,078	7,462	7,718	8,192	6,793	(a)
(b)企業設備	31,356	31,909	35,228	40,639	46,706	61,792	39,311	124,967	57,445	47,494	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	350,256	353,195	405,930	456,884	407,585	390,108	397,905	344,754	433,877	525,622	(c)
(2)在庫変動	18,428	△ 10,868	20,082	4,979	63,774	△ 18,117	34,377	40,163	37,646	△ 60,816	(2)
a. 民間企業	20,733	△ 10,661	9,471	△ 4,524	66,485	△ 6,872	26,953	46,083	22,019	△ 37,385	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 2,305	△ 207	10,611	9,503	△ 2,711	△ 11,245	7,424	△ 5,920	15,627	△ 23,431	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	△ 75,141	△ 279,330	△ 446,660	△ 370,595	△ 120,853	2,010	△ 28,662	△ 81,304	△ 187,734	9,486	4
(1)財貨・サービスの移出入(純)	384,601	276,170	237,425	345,148	330,603	356,858	422,608	439,074	294,518	328,451	(1)
(2)統計上の不適合	△ 459,742	△ 555,500	△ 684,085	△ 715,743	△ 451,456	△ 354,848	△ 451,270	△ 520,378	△ 482,252	△ 318,965	(2)
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,777,328	7,612,884	7,756,871	7,898,120	8,284,111	8,320,501	8,543,117	8,622,416	8,471,583	8,214,074	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	201,350	184,340	249,467	211,314	224,274	237,624	193,683	191,706	198,008	193,652	
県民総所得(市場価格表示)	7,978,678	7,797,224	8,006,338	8,109,434	8,508,385	8,558,125	8,736,800	8,814,122	8,669,591	8,407,726	

5 県内総生産(支出側、名目)

(対前年度増加率)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 民間最終消費支出	-	1.3	2.3	△ 0.9	0.4	△ 0.7	1.5	0.7	△ 1.4	△ 5.7	1
(1)家計最終消費支出	-	1.2	2.4	△ 0.8	0.2	△ 1.0	1.6	0.9	△ 1.5	△ 6.2	(1)
a. 食料・非アルコール	-	2.1	1.0	2.1	4.4	1.0	1.7	0.7	△ 0.4	△ 1.3	a
b. アルコール飲料・たばこ	-	△ 1.1	0.6	△ 4.8	5.1	0.1	0.4	△ 3.0	2.1	1.6	b
c. 被服・履物	-	3.5	9.9	1.6	△ 1.0	△ 10.7	△ 0.2	2.3	△ 4.1	△ 9.6	c
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.2	0.5	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.6	1.5	0.2	△ 0.4	△ 0.9	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.1	11.3	△ 3.2	△ 2.4	△ 1.6	1.1	0.2	△ 2.1	3.1	e
f. 保健・医療	-	0.7	3.2	1.6	5.4	△ 3.1	0.7	1.6	2.2	2.3	f
g. 交通	-	4.7	2.9	△ 1.8	△ 3.4	1.4	3.8	2.5	△ 2.4	△ 20.8	g
h. 情報・通信	-	△ 5.2	7.9	0.5	△ 1.0	0.9	2.6	3.0	△ 2.3	6.5	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.6	2.2	0.8	5.2	△ 3.6	0.3	0.0	△ 2.1	△ 8.0	i
j. 教育サービス	-	0.1	△ 2.3	△ 0.3	△ 3.8	△ 6.4	△ 7.2	△ 5.9	△ 9.0	△ 9.4	j
k. 外食・宿泊サービス	-	△ 1.4	△ 2.0	1.7	1.1	2.7	0.3	△ 0.9	△ 2.2	△ 26.7	k
l. 保険・金融サービス	-	△ 2.2	0.6	△ 8.1	9.5	△ 5.1	3.3	3.2	△ 7.6	1.0	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	1.9	5.0	△ 4.0	△ 7.0	△ 2.1	2.3	2.3	0.9	△ 10.6	m
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	-	1.4	2.9	△ 1.0	0.2	△ 1.2	1.9	1.0	△ 1.9	△ 7.4	
持ち家の帰属家賃	-	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	△ 0.6	
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	10.5	1.3	△ 6.6	7.9	9.7	△ 1.5	△ 11.0	3.5	18.0	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.2	0.4	2.5	3.8	△ 0.4	0.9	0.9	1.5	3.3	2
3. 県内総資本形成	-	△ 1.3	10.4	3.7	3.1	△ 2.1	7.7	3.7	0.0	△ 9.5	3
(1)総固定資本形成	-	0.3	8.7	4.5	0.4	1.7	5.3	3.5	0.1	△ 5.6	(1)
a. 民間	-	0.3	7.2	2.3	3.1	2.3	7.5	2.6	△ 1.0	△ 11.3	a
(a)住宅	-	2.3	13.5	△ 7.2	3.1	0.1	3.8	△ 2.3	8.1	△ 0.4	(a)
(b)企業設備	-	△ 0.2	5.6	4.9	3.1	2.8	8.4	3.7	△ 2.9	△ 13.8	(b)
b. 公的	-	0.1	14.4	12.2	△ 8.5	△ 0.5	△ 3.1	7.4	4.6	16.1	b
(a)住宅	-	△ 29.2	7.8	△ 19.7	6.4	4.5	5.4	3.4	6.1	△ 17.1	(a)
(b)企業設備	-	1.8	10.4	15.4	14.9	32.3	△ 36.4	217.9	△ 54.0	△ 17.3	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	0.8	14.9	12.6	△ 10.8	△ 4.3	2.0	△ 13.4	25.9	21.1	(c)
(2)在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不具合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)
(2)統計上の不具合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	△ 2.1	1.9	1.8	4.9	0.4	2.7	0.9	△ 1.7	△ 3.0	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	△ 8.4	35.3	△ 15.3	6.1	6.0	△ 18.5	△ 1.0	3.3	△ 2.2	
県民総所得(市場価格表示)	-	△ 2.3	2.7	1.3	4.9	0.6	2.1	0.9	△ 1.6	△ 3.0	

5 県内総生産(支出側、名目)

(構成比)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 民間最終消費支出	59.7	61.8	62.0	60.4	57.8	57.1	56.5	56.3	56.5	55.0	i
(1)家計最終消費支出	58.5	60.5	60.8	59.2	56.6	55.8	55.2	55.2	55.3	53.6	(1)
a. 食料・非アルコール	8.3	8.7	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.5	8.6	8.8	a
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	b
c. 被服・履物	1.9	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	c
d. 住居・電気・ガス・水道	14.7	15.2	15.0	14.7	13.8	13.7	13.5	13.4	13.6	13.9	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.5	2.5	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	e
f. 保健・医療	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	f
g. 交通	7.4	7.9	7.9	7.7	7.1	7.1	7.2	7.3	7.3	5.9	g
h. 情報・通信	3.0	2.9	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.2	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.5	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4	3.2	i
j. 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	j
k. 外食・宿泊サービス	4.3	4.3	4.2	4.2	4.0	4.1	4.0	3.9	3.9	3.0	k
l. 保険・金融サービス	3.7	3.7	3.7	3.3	3.5	3.3	3.3	3.4	3.2	3.3	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	4.9	5.1	5.3	5.0	4.4	4.3	4.3	4.4	4.5	4.1	m
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	48.0	49.8	50.3	48.8	46.6	45.9	45.5	45.5	45.4	43.4	
持ち家の帰属家賃	10.5	10.7	10.5	10.3	9.9	9.9	9.7	9.7	9.9	10.2	
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.1	1.2	1.4	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	16.8	17.1	16.9	17.0	16.8	16.7	16.4	16.4	17.0	18.1	2
3. 県内総資本形成	24.5	24.8	26.8	27.3	26.9	26.2	27.5	28.2	28.7	26.8	3
(1)総固定資本形成	24.3	24.9	26.6	27.3	26.1	26.4	27.1	27.8	28.3	27.6	(1)
a. 民間	19.3	19.7	20.8	20.9	20.5	20.9	21.9	22.2	22.4	20.5	a
(a)住宅	3.8	4.0	4.4	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	4.3	4.4	(a)
(b)企業設備	15.5	15.8	16.3	16.8	16.5	16.9	17.9	18.4	18.2	16.1	(b)
b. 公的	5.0	5.2	5.8	6.4	5.6	5.5	5.2	5.5	5.9	7.1	b
(a)住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
(b)企業設備	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	1.4	0.7	0.6	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	4.5	4.6	5.2	5.8	4.9	4.7	4.7	4.0	5.1	6.4	(c)
(2)在庫変動	0.2	△ 0.1	0.3	0.1	0.8	△ 0.2	0.4	0.5	0.4	△ 0.7	(2)
a. 民間企業	0.3	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.8	△ 0.1	0.3	0.5	0.3	△ 0.5	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	△ 1.0	△ 3.7	△ 5.8	△ 4.7	△ 1.5	0.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.2	0.1	4
(1)財貨・サービスの移出入(純)	4.9	3.6	3.1	4.4	4.0	4.3	4.9	5.1	3.5	4.0	(1)
(2)統計上の不適合	△ 5.9	△ 7.3	△ 8.8	△ 9.1	△ 5.4	△ 4.3	△ 5.3	△ 6.0	△ 5.7	△ 3.9	(2)
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	2.6	2.4	3.2	2.7	2.7	2.9	2.3	2.2	2.3	2.4	
県民総所得(市場価格表示)	102.6	102.4	103.2	102.7	102.7	102.9	102.3	102.2	102.3	102.4	

6 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) (平成27(2015)暦年連鎖価格)

項 目	(単位：100万円)										
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 民間最終消費支出	4,715,934	4,819,746	4,924,008	4,769,700	4,788,903	4,761,171	4,807,865	4,811,322	4,713,042	4,446,446	1
(1)家計最終消費支出	4,627,385	4,720,391	4,823,356	4,676,797	4,688,862	4,650,983	4,700,119	4,715,802	4,613,999	4,329,249	(1)
a. 食料・非アルコール	689,108	708,230	711,035	695,527	706,887	702,774	707,810	709,811	700,963	689,965	a
b. アルコール飲料・たばこ	120,408	119,532	120,802	111,033	117,016	115,888	114,048	108,332	107,241	105,321	b
c. 被服・履物	155,860	161,127	175,967	173,357	168,963	148,842	147,916	151,542	144,129	129,476	c
d. 住居・電気・ガス・水道	1,136,572	1,153,487	1,159,507	1,153,778	1,151,426	1,159,304	1,175,226	1,176,409	1,173,269	1,172,619	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	182,175	195,260	221,720	208,195	203,027	200,341	204,129	206,196	197,125	199,852	e
f. 保健・医療	134,321	135,344	139,781	141,205	148,655	144,875	145,863	149,479	152,305	156,247	f
g. 交通	582,869	609,848	620,224	588,486	590,048	603,715	613,921	613,632	594,394	473,842	g
h. 情報・通信	232,111	228,667	246,300	243,991	239,155	248,013	259,813	273,588	273,838	290,135	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	280,207	288,548	294,526	288,928	302,141	289,029	289,333	287,126	276,799	251,178	i
j. 教育サービス	83,107	84,342	82,560	81,095	77,591	72,968	67,375	63,375	57,966	52,254	j
k. 外食・宿泊サービス	353,866	348,198	341,841	333,533	331,489	337,659	337,147	330,074	317,347	231,578	k
l. 保険・金融サービス	279,697	281,018	285,612	262,261	285,775	268,802	273,003	276,101	252,015	259,876	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	397,631	407,298	423,710	395,309	366,689	359,063	365,323	371,670	369,872	327,779	m
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	88,591	99,288	100,590	92,864	100,041	110,224	107,762	95,484	99,040	117,552	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	1,309,851	1,322,458	1,331,795	1,341,139	1,395,535	1,395,427	1,398,863	1,409,187	1,425,324	1,486,177	2
3. 県内総資本形成	1,975,662	1,956,772	2,132,564	2,165,995	2,227,673	2,194,812	2,337,538	2,397,326	2,382,382	2,152,940	3
(1)総固定資本形成	1,957,382	1,968,969	2,114,045	2,161,903	2,163,178	2,212,380	2,303,821	2,357,731	2,343,548	2,213,950	(1)
a. 民間	1,542,013	1,552,495	1,645,484	1,655,942	1,701,188	1,751,290	1,864,180	1,893,595	1,865,177	1,658,336	a
(a)住宅	312,262	321,257	356,253	319,369	328,896	329,433	335,869	323,104	343,906	340,643	(a)
(b)企業設備	1,229,742	1,231,446	1,289,985	1,336,576	1,372,292	1,421,857	1,528,415	1,570,905	1,521,067	1,316,235	(b)
b. 公的	414,395	415,458	468,006	505,945	461,990	461,079	439,757	464,127	478,091	552,660	b
(a)住宅	10,960	7,803	8,238	6,375	6,789	7,114	7,374	7,493	7,794	6,433	(a)
(b)企業設備	32,393	33,101	36,057	40,843	46,800	62,290	39,115	122,397	55,772	46,155	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	371,034	374,544	423,727	458,719	408,402	391,675	393,187	334,713	414,400	499,641	(c)
(2)在庫変動	15,835	△ 9,464	16,357	4,929	64,495	△ 18,385	33,247	38,967	38,218	△ 65,283	(2)
a. 民間企業	20,692	△ 10,790	9,322	△ 4,435	67,361	△ 7,121	27,143	45,899	22,445	△ 38,581	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 1,897	△ 166	7,684	7,645	△ 2,866	△ 11,787	6,887	△ 4,905	13,965	△ 23,644	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合・開差	△ 41,565	△ 271,234	△ 420,738	△ 278,457	△ 124,581	△ 50,188	△ 10,013	1,302	△ 62,562	81,061	4
5. 県内総生産(支出側)	7,959,882	7,827,742	7,967,629	7,998,377	8,287,530	8,301,222	8,534,253	8,619,137	8,458,186	8,166,624	5

6 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

(対前年度増加率)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 民間最終消費支出	-	2.2	2.2	△ 3.1	0.4	△ 0.6	1.0	0.1	△ 2.0	△ 5.7	i
(1)家計最終消費支出	-	2.0	2.2	△ 3.0	0.3	△ 0.8	1.1	0.3	△ 2.2	△ 6.2	(i)
a. 食料・非アルコール	-	2.8	0.4	△ 2.2	1.6	△ 0.6	0.7	0.3	△ 1.2	△ 1.6	a
b. アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.7	1.1	△ 8.1	5.4	△ 1.0	△ 1.6	△ 5.0	△ 1.0	△ 1.8	b
c. 被服・履物	-	3.4	9.2	△ 1.5	△ 2.5	△ 11.9	△ 0.6	2.5	△ 4.9	△ 10.2	c
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.5	0.5	△ 0.5	△ 0.2	0.7	1.4	0.1	△ 0.3	△ 0.1	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	7.2	13.6	△ 6.1	△ 2.5	△ 1.3	1.9	1.0	△ 4.4	1.4	e
f. 保健・医療	-	0.8	3.3	1.0	5.3	△ 2.5	0.7	2.5	1.9	2.6	f
g. 交通	-	4.6	1.7	△ 5.1	0.3	2.3	1.7	△ 0.0	△ 3.1	△ 20.3	g
h. 情報・通信	-	△ 1.5	7.7	△ 0.9	△ 2.0	3.7	4.8	5.3	0.1	6.0	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	3.0	2.1	△ 1.9	4.6	△ 4.3	0.1	△ 0.8	△ 3.6	△ 9.3	i
j. 教育サービス	-	1.5	△ 2.1	△ 1.8	△ 4.3	△ 6.0	△ 7.7	△ 5.9	△ 8.5	△ 9.9	j
k. 外食・宿泊サービス	-	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.4	△ 0.6	1.9	△ 0.2	△ 2.1	△ 3.9	△ 27.0	k
l. 保険・金融サービス	-	0.5	1.6	△ 8.2	9.0	△ 5.9	1.6	1.1	△ 8.7	3.1	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	2.4	4.0	△ 6.7	△ 7.2	△ 2.1	1.7	1.7	△ 0.5	△ 11.4	m
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	12.1	1.3	△ 7.7	7.7	10.2	△ 2.2	△ 11.4	3.7	18.7	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.0	0.7	0.7	4.1	△ 0.0	0.2	0.7	1.1	4.3	2
3. 県内総資本形成	-	△ 1.0	9.0	1.6	2.8	△ 1.5	6.5	2.6	△ 0.6	△ 9.6	3
(1)総固定資本形成	-	0.6	7.4	2.3	0.1	2.3	4.1	2.3	△ 0.6	△ 5.5	(1)
a. 民間	-	0.7	6.0	0.6	2.7	2.9	6.4	1.6	△ 1.5	△ 11.1	a
(a)住宅	-	2.9	10.9	△ 10.4	3.0	0.2	2.0	△ 3.8	6.4	△ 0.9	(a)
(b)企業設備	-	0.1	4.8	3.6	2.7	3.6	7.5	2.8	△ 3.2	△ 13.5	(b)
b. 公的	-	0.3	12.6	8.1	△ 8.7	△ 0.2	△ 4.6	5.5	3.0	15.6	b
(a)住宅	-	△ 28.8	5.6	△ 22.6	6.5	4.8	3.7	1.6	4.0	△ 17.5	(a)
(b)企業設備	-	2.2	8.9	13.3	14.6	33.1	△ 37.2	212.9	△ 54.4	△ 17.2	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	0.9	13.1	8.3	△ 11.0	△ 4.1	0.4	△ 14.9	23.8	20.6	(c)
(2)在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5. 県内総生産(支出側)	-	△ 1.7	1.8	0.4	3.6	0.2	2.8	1.0	△ 1.9	△ 3.4	5

7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項 目	(平成27(2015)暦年=100)										
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.7	100.0	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.6	i
(1)家計最終消費支出	98.4	97.5	97.7	100.0	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.6	(i)
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	a
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	b
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	c
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	e
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	f
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	g
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	i
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	j
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	k
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	m
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	2
3. 県内総資本形成	96.6	96.3	97.6	99.6	99.8	99.3	100.4	101.6	102.2	102.4	3
(1)総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.3	102.3	(1)
a. 民間	97.2	96.8	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	a
(a)住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	(a)
(b)企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	(b)
b. 公的	94.6	94.5	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	b
(a)住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	(a)
(b)企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	(c)
(2)在庫変動	116.4	114.8	122.8	101.0	98.9	98.5	103.4	103.1	98.5	93.2	(2)
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.7	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	97.7	97.3	97.4	98.7	100.0	100.2	100.1	100.0	100.2	100.6	5

7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

(対前年度増減率)

(単位:%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	
1. 民間最終消費支出	—	△ 0.9	0.2	2.3	△ 0.0	△ 0.2	0.6	0.6	0.7	△ 0.0	1
(1)家計最終消費支出	—	△ 0.8	0.2	2.3	△ 0.0	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	0.0	(1)
a. 食料・非アルコール	—	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	a
b. アルコール飲料・たばこ	—	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	b
c. 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	c
d. 住居・電気・ガス・水道	—	△ 0.3	0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.7	e
f. 保健・医療	—	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.3	f
g. 交通	—	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	g
h. 情報・通信	—	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	—	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	i
j. 教育サービス	—	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	j
k. 外食・宿泊サービス	—	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	k
l. 保険・金融サービス	—	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	—	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	m
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	—	△ 1.4	△ 0.0	1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	—	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	2
3. 県内総資本形成	—	△ 0.3	1.3	2.1	0.2	△ 0.6	1.2	1.1	0.7	0.1	3
(1)総固定資本形成	—	△ 0.3	1.2	2.1	0.3	△ 0.6	1.1	1.2	0.7	△ 0.0	(1)
a. 民間	—	△ 0.4	1.1	1.7	0.3	△ 0.7	1.0	1.0	0.5	△ 0.2	a
(a)住宅	—	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	(a)
(b)企業設備	—	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	(b)
b. 公的	—	△ 0.1	1.6	3.8	0.2	△ 0.3	1.6	1.7	1.6	0.4	b
(a)住宅	—	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	(a)
(b)企業設備	—	△ 0.4	1.4	1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	(c)
(2)在庫変動	—	△ 1.3	6.9	△ 17.7	△ 2.1	△ 0.3	4.9	△ 0.3	△ 4.4	△ 5.4	(2)
a. 民間企業	—	△ 1.4	2.8	0.4	△ 3.2	△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.2	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	—	2.6	10.7	△ 10.0	△ 23.9	0.9	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	—	△ 0.5	0.1	1.4	1.2	0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.4	5

付表1 経済活動別県内総生産及び要素所得

(平成23(2011)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		⑤=③-④				⑥	
1 農林水産業	307,436	164,926	142,510	59,249	83,261	△ 19,458	102,719	60,222	42,497	1
2 鉱業	19,242	11,183	8,059	4,076	3,983	1,122	2,861	3,275	△ 414	2
3 製造業	4,884,683	2,817,645	2,067,038	526,210	1,540,828	232,489	1,308,339	962,575	345,764	3
(1) 食料品	591,669	364,982	226,687							(1)
(2) 繊維製品	18,904	9,775	9,129							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,630	47,768	23,862							(3)
(4) 化学	138,187	41,878	96,309							(4)
(5) 石油・石炭製品	11,753	8,288	3,465							(5)
(6) 窯業・土石製品	96,101	47,457	48,644							(6)
(7) 一次金属	148,355	104,034	44,321							(7)
(8) 金属製品	238,863	132,744	106,119							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,052,591	601,502	451,089							(9)
(10) 電子部品・デバイス	771,604	466,112	305,492							(10)
(11) 電気機械	327,323	191,488	135,835							(11)
(12) 情報・通信機器	606,424	313,364	293,060							(12)
(13) 輸送用機械	369,588	226,276	143,312							(13)
(14) その他の製造業	441,691	261,977	179,714							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	369,299	197,388	171,911	84,659	87,252	10,765	76,487	77,014	△ 527	4
5 建設業	795,393	440,061	355,332	36,943	318,389	17,954	300,435	249,818	50,617	5
6 卸売・小売業	1,323,421	541,658	781,763	93,910	687,853	57,166	630,687	531,701	98,986	6
7 運輸・郵便業	448,391	138,943	309,448	71,681	237,767	20,907	216,860	147,455	69,405	7
8 宿泊・飲食サービス業	606,480	343,193	263,287	39,183	224,104	16,794	207,310	152,427	54,883	8
9 情報通信業	486,105	230,472	255,633	70,260	185,373	13,784	171,589	100,013	71,576	9
10 金融・保険業	469,825	156,520	313,305	32,431	280,874	△ 3,843	284,717	127,638	157,079	10
11 不動産業	1,084,402	182,426	901,976	366,001	535,975	70,865	465,110	33,195	431,915	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	639,024	210,400	428,624	52,281	376,343	22,561	353,782	244,426	109,356	12
13 公務	509,441	99,466	409,975	128,995	280,980	1,255	279,725	279,725	0	13
14 教育	380,340	56,393	323,947	72,222	251,725	2,259	249,466	342,661	△ 93,195	14
15 保健衛生・社会事業	990,599	352,311	638,288	74,973	563,315	△ 7,004	570,319	582,805	△ 12,486	15
16 その他のサービス	621,377	258,957	362,420	80,102	282,318	30,791	251,527	198,570	52,957	16
17 小計(1~16)	13,935,458	6,201,942	7,733,516	1,793,176	5,940,340	468,407	5,471,933	4,093,520	1,378,413	17
18 輸入品に課せられる税・関税	95,538	0	95,538	0	95,538	95,538	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	51,726	0	51,726	0	51,726	51,726	0	0	0	19
20 合計(17+18-19)	13,979,270	6,201,942	7,777,328	1,793,176	5,984,152	512,219	5,471,933	4,093,520	1,378,413	20
(再掲)										
市場生産者	12,725,491	5,915,427	6,810,064	1,535,767	5,274,297	462,901	4,811,396	3,432,983	1,378,413	
一般政府	984,875	223,255	761,620	228,648	532,972	1,765	531,207	531,207	0	
対家計民間非営利団体	225,092	63,260	161,832	28,761	133,071	3,741	129,330	129,330	0	
小計	13,935,458	6,201,942	7,733,516	1,793,176	5,940,340	468,407	5,471,933	4,093,520	1,378,413	

(平成24(2012)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④					
1 農林水産業	305,907	162,500	143,407	54,430	88,977	△ 15,634	104,611	58,502	46,109	1
2 鉱業	17,755	10,778	6,977	3,530	3,447	1,012	2,435	3,129	△ 694	2
3 製造業	4,719,049	2,757,028	1,962,021	504,494	1,457,527	219,442	1,238,085	1,001,087	236,998	3
(1) 食料品	614,717	378,942	235,775							(1)
(2) 繊維製品	19,560	11,763	7,797							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	64,568	46,237	18,331							(3)
(4) 化学	151,055	50,119	100,936							(4)
(5) 石油・石炭製品	8,582	5,685	2,897							(5)
(6) 窯業・土石製品	110,771	69,446	41,325							(6)
(7) 一次金属	165,030	115,322	49,708							(7)
(8) 金属製品	242,777	138,897	103,880							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	926,519	568,218	358,301							(9)
(10) 電子部品・デバイス	708,603	418,599	290,004							(10)
(11) 電気機械	325,894	184,490	141,404							(11)
(12) 情報・通信機器	599,673	295,998	303,675							(12)
(13) 輸送用機械	353,514	219,002	134,512							(13)
(14) その他の製造業	427,786	254,310	173,476							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	371,479	206,259	165,220	82,109	83,111	10,905	72,206	70,477	1,729	4
5 建設業	736,126	412,613	323,513	33,478	290,035	16,534	273,501	240,279	33,222	5
6 卸売・小売業	1,343,755	541,908	801,847	94,383	707,464	58,298	649,166	516,145	133,021	6
7 運輸・郵便業	466,674	143,353	323,321	70,320	253,001	22,471	230,530	144,714	85,816	7
8 宿泊・飲食サービス業	611,191	365,694	245,497	37,630	207,867	15,830	192,037	151,579	40,458	8
9 情報通信業	487,971	238,114	249,857	67,944	181,913	13,443	168,470	92,083	76,387	9
10 金融・保険業	463,258	155,928	307,330	31,901	275,429	1,000	274,429	126,511	147,918	10
11 不動産業	1,080,788	185,302	895,486	355,686	539,800	67,667	472,133	29,621	442,512	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	615,291	203,167	412,124	49,669	362,455	21,952	340,503	225,440	115,063	12
13 公務	492,680	96,680	396,000	125,725	270,275	1,121	269,154	269,154	0	13
14 教育	372,991	55,167	317,824	71,955	245,869	2,257	243,612	326,264	△ 82,652	14
15 保健衛生・社会事業	1,014,803	349,771	665,032	75,335	589,697	△ 7,274	596,971	603,656	△ 6,685	15
16 その他のサービス	617,095	264,184	352,911	75,334	277,577	30,375	247,202	197,881	49,321	16
17 小計(1~16)	13,716,813	6,148,446	7,568,367	1,733,923	5,834,444	459,399	5,375,045	4,056,522	1,318,523	17
18 輸入品に課せられる税・関税	94,562	0	94,562	0	94,562	94,562	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	50,045	0	50,045	0	50,045	50,045	0	0	0	19
20 合計(17+18+19)	13,761,330	6,148,446	7,612,884	1,733,923	5,878,961	503,916	5,375,045	4,056,522	1,318,523	20
(再掲)										
市場生産者	12,520,033	5,862,533	6,657,500	1,480,777	5,176,723	453,781	4,722,942	3,404,419	1,318,523	
一般政府	961,252	218,695	742,557	224,313	518,244	1,637	516,607	516,607	0	
対家計民間非営利団体	235,528	67,218	168,310	28,833	139,477	3,981	135,496	135,496	0	
小計	13,716,813	6,148,446	7,568,367	1,733,923	5,834,444	459,399	5,375,045	4,056,522	1,318,523	

(平成25(2013)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④					
1 農林水産業	312,829	172,492	140,337	53,435	86,902	△ 10,740	97,642	55,894	41,748	1
2 鉱業	17,006	9,692	7,314	3,129	4,185	947	3,238	3,546	△ 308	2
3 製造業	4,816,656	2,820,723	1,995,933	511,570	1,484,363	217,628	1,266,735	1,040,245	226,490	3
(1) 食料品	651,043	411,312	239,731							(1)
(2) 繊維製品	15,756	9,714	6,042							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	62,270	44,599	17,671							(3)
(4) 化学	131,743	44,434	87,309							(4)
(5) 石油・石炭製品	10,138	6,819	3,319							(5)
(6) 窯業・土石製品	109,797	68,596	41,201							(6)
(7) 一次金属	149,350	104,504	44,846							(7)
(8) 金属製品	266,076	154,730	111,346							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,010,127	602,494	407,633							(9)
(10) 電子部品・デバイス	804,156	471,878	332,278							(10)
(11) 電気機械	320,948	178,661	142,287							(11)
(12) 情報・通信機器	510,268	240,477	269,791							(12)
(13) 輸送用機械	377,929	247,023	130,906							(13)
(14) その他の製造業	397,055	235,482	161,573							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	394,031	220,124	173,907	83,413	90,494	10,839	79,655	71,709	7,946	4
5 建設業	925,009	522,827	402,182	38,855	363,327	19,829	343,498	245,768	97,730	5
6 卸売・小売業	1,408,719	576,210	832,509	98,780	733,729	59,291	674,438	537,326	137,112	6
7 運輸・郵便業	454,407	142,788	311,619	69,537	242,082	22,085	219,997	160,565	59,432	7
8 宿泊・飲食サービス業	603,884	347,534	256,350	37,446	218,904	15,884	203,020	185,410	17,610	8
9 情報通信業	488,934	242,316	246,618	68,509	178,109	12,907	165,202	82,777	82,425	9
10 金融・保険業	470,260	159,139	311,121	30,955	280,166	1,466	278,700	122,354	156,346	10
11 不動産業	1,073,118	183,001	890,117	351,600	538,517	66,652	471,865	28,117	443,748	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	618,484	202,534	415,950	49,561	366,389	21,669	344,720	241,499	103,221	12
13 公務	488,484	98,994	389,490	124,039	265,451	1,049	264,402	264,402	0	13
14 教育	364,550	54,855	309,695	72,100	237,595	2,234	235,361	321,688	△ 86,327	14
15 保健衛生・社会事業	1,037,796	353,259	684,537	78,786	605,751	△ 6,557	612,308	600,197	12,111	15
16 その他のサービス	600,093	262,099	337,994	72,013	265,981	23,229	242,752	194,635	48,117	16
17 小計(1~16)	14,074,260	6,368,587	7,705,673	1,743,728	5,961,945	458,412	5,503,533	4,156,132	1,347,401	17
18 輸入品に課せられる税・関税	104,719	0	104,719	0	104,719	104,719	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	53,521	0	53,521	0	53,521	53,521	0	0	0	19
20 合計(17+18+19)	14,125,458	6,368,587	7,756,871	1,743,728	6,013,143	509,610	5,503,533	4,156,132	1,347,401	20
(再掲)										
市場生産者	12,884,300	6,076,098	6,808,202	1,490,748	5,317,454	452,036	4,865,418	3,518,017	1,347,401	
一般政府	950,864	220,872	729,992	223,809	506,183	1,540	504,643	504,643	0	
対家計民間非営利団体	239,096	71,617	167,479	29,171	138,308	4,836	133,472	133,472	0	
小計	14,074,260	6,368,587	7,705,673	1,743,728	5,961,945	458,412	5,503,533	4,156,132	1,347,401	

(平成26(2014)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④					
1 農林水産業	315,961	180,449	135,512	53,885	81,627	△ 5,135	86,762	67,111	19,651	1
2 鉱業	16,197	8,924	7,273	2,942	4,331	945	3,386	2,537	849	2
3 製造業	5,087,326	2,977,243	2,110,083	520,402	1,589,681	241,073	1,348,608	1,085,533	263,075	3
(1) 食料品	610,839	379,901	230,938							(1)
(2) 繊維製品	16,553	9,265	7,288							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	63,973	45,445	18,528							(3)
(4) 化学	124,326	48,911	75,415							(4)
(5) 石油・石炭製品	8,685	5,746	2,939							(5)
(6) 窯業・土石製品	121,021	74,105	46,916							(6)
(7) 一次金属	161,641	115,175	46,466							(7)
(8) 金属製品	268,429	156,981	111,448							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,149,307	695,344	453,963							(9)
(10) 電子部品・デバイス	718,960	440,721	278,239							(10)
(11) 電気機械	400,654	215,849	184,805							(11)
(12) 情報・通信機器	580,827	267,017	313,810							(12)
(13) 輸送用機械	386,890	232,016	154,874							(13)
(14) その他の製造業	475,221	290,767	184,454							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	424,294	235,082	189,212	86,393	102,819	12,831	89,988	73,290	16,698	4
5 建設業	891,584	495,393	396,191	38,620	357,571	24,634	332,937	264,700	68,237	5
6 卸売・小売業	1,386,941	562,858	824,083	102,523	721,560	68,627	652,933	491,232	161,701	6
7 運輸・郵便業	488,496	151,934	336,562	72,022	264,540	27,226	237,314	168,837	68,477	7
8 宿泊・飲食サービス業	619,572	362,967	256,605	36,523	220,082	18,943	201,139	171,900	29,239	8
9 情報通信業	471,260	239,332	231,928	65,770	166,158	15,156	151,002	75,937	75,065	9
10 金融・保険業	450,582	154,534	296,048	30,886	265,162	1,521	263,641	121,112	142,529	10
11 不動産業	1,078,334	184,256	894,078	358,829	535,249	66,795	468,454	32,178	436,276	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	622,071	208,021	414,050	49,153	364,897	25,810	339,087	252,744	86,343	12
13 公務	504,254	103,324	400,930	130,640	270,290	1,078	269,212	269,212	0	13
14 教育	370,674	55,404	315,270	75,352	239,918	2,247	237,671	333,736	△ 96,065	14
15 保健衛生・社会事業	1,059,508	367,558	691,950	82,599	609,351	△ 6,525	615,876	611,682	4,194	15
16 その他のサービス	594,388	258,622	335,766	70,818	264,948	27,705	237,243	206,049	31,194	16
17 小計(1~16)	14,381,442	6,545,901	7,835,541	1,777,357	6,058,184	522,931	5,535,253	4,227,790	1,307,463	17
18 輸入品に課せられる税・関税	139,498	0	139,498	0	139,498	139,498	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	76,919	0	76,919	0	76,919	76,919	0	0	0	19
20 合計(17+18+19)	14,444,021	6,545,901	7,898,120	1,777,357	6,120,763	585,510	5,535,253	4,227,790	1,307,463	20
(再掲)										
市場生産者	13,168,553	6,249,317	6,919,236	1,513,136	5,406,100	516,988	4,889,112	3,581,649	1,307,463	
一般政府	980,911	229,443	751,468	234,051	517,417	1,598	515,819	515,819	0	
対家計民間非営利団体	231,978	67,141	164,837	30,170	134,667	4,345	130,322	130,322	0	
小計	14,381,442	6,545,901	7,835,541	1,777,357	6,058,184	522,931	5,535,253	4,227,790	1,307,463	

(平成27(2015)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④					
1 農林水産業	319,980	176,735	143,245	52,996	90,249	△ 7,928	98,177	63,164	35,013	1
2 鉱業	13,964	7,252	6,712	2,776	3,936	923	3,013	2,314	699	2
3 製造業	5,444,197	3,088,025	2,356,172	559,113	1,797,059	282,788	1,514,271	1,113,251	401,020	3
(1) 食料品	699,088	417,813	281,275							(1)
(2) 繊維製品	13,818	7,562	6,256							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	66,727	48,188	18,539							(3)
(4) 化学	118,198	46,305	71,893							(4)
(5) 石油・石炭製品	14,508	8,298	6,210							(5)
(6) 窯業・土石製品	118,725	71,417	47,308							(6)
(7) 一次金属	154,639	106,210	48,429							(7)
(8) 金属製品	290,456	157,105	133,351							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,271,434	734,996	536,438							(9)
(10) 電子部品・デバイス	678,733	417,671	261,062							(10)
(11) 電気機械	377,602	202,351	175,251							(11)
(12) 情報・通信機器	793,035	371,220	421,815							(12)
(13) 輸送用機械	361,800	212,163	149,637							(13)
(14) その他の製造業	485,434	286,726	198,708							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	428,239	212,799	215,440	90,334	125,106	16,265	108,841	75,715	33,126	4
5 建設業	862,205	467,224	394,981	38,046	356,935	28,578	328,357	273,146	55,211	5
6 卸売・小売業	1,383,319	550,923	832,396	105,312	727,084	76,695	650,389	483,192	167,197	6
7 運輸・郵便業	501,107	152,029	349,078	74,619	274,459	31,401	243,058	165,383	77,675	7
8 宿泊・飲食サービス業	651,440	381,595	269,845	37,221	232,624	22,337	210,287	146,898	63,389	8
9 情報通信業	471,951	241,692	230,259	64,350	165,909	17,004	148,905	76,093	72,812	9
10 金融・保険業	478,428	169,215	309,213	33,039	276,174	1,731	274,443	110,575	163,868	10
11 不動産業	1,078,711	182,964	895,747	358,473	537,274	69,896	467,378	32,670	434,708	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	652,917	218,615	434,302	49,044	385,258	30,262	354,996	281,340	73,656	12
13 公務	516,186	108,741	407,445	136,097	271,348	1,008	270,340	270,340	0	13
14 教育	373,063	56,435	316,628	76,214	240,414	2,280	238,134	346,935	△ 108,801	14
15 保健衛生・社会事業	1,099,588	366,322	733,266	85,503	647,763	△ 5,422	653,185	667,051	△ 13,866	15
16 その他のサービス	602,563	257,962	344,601	71,954	272,647	35,024	237,623	195,885	41,738	16
17 小計(1~16)	14,877,858	6,638,528	8,239,330	1,835,091	6,404,239	602,842	5,801,397	4,303,952	1,497,445	17
18 輸入品に課せられる税・関税	142,273	0	142,273	0	142,273	142,273	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	97,492	0	97,492	0	97,492	97,492	0	0	0	19
20 合計(17+18-19)	14,922,639	6,638,528	8,284,111	1,835,091	6,449,020	647,623	5,801,397	4,303,952	1,497,445	20
(再掲)										
市場生産者	13,641,135	6,336,318	7,304,817	1,564,966	5,739,851	596,751	5,143,100	3,645,655	1,497,445	
一般政府	994,027	236,035	757,992	239,209	518,783	1,513	517,270	517,270	0	
対家計民間非営利団体	242,696	66,175	176,521	30,916	145,605	4,578	141,027	141,027	0	
小計	14,877,858	6,638,528	8,239,330	1,835,091	6,404,239	602,842	5,801,397	4,303,952	1,497,445	

(平成28(2016)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④				⑤=③-④	
1 農林水産業	328,662	174,062	154,600	51,788	102,812	△ 5,446	108,258	63,862	44,396	1
2 鉱業	11,619	6,249	5,370	2,513	2,857	807	2,050	2,635	△ 585	2
3 製造業	5,547,172	3,222,386	2,324,786	597,945	1,726,841	283,321	1,443,520	1,155,250	288,270	3
(1) 食料品	734,034	422,073	311,961							(1)
(2) 繊維製品	18,719	9,962	8,757							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,958	49,672	20,286							(3)
(4) 化学	119,521	64,089	55,432							(4)
(5) 石油・石炭製品	11,730	7,122	4,608							(5)
(6) 窯業・土石製品	114,375	68,445	45,930							(6)
(7) 一次金属	165,749	113,030	52,719							(7)
(8) 金属製品	309,321	177,392	131,929							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,350,715	821,240	529,475							(9)
(10) 電子部品・デバイス	708,446	439,233	269,213							(10)
(11) 電気機械	346,011	187,061	158,950							(11)
(12) 情報・通信機器	739,410	363,933	375,477							(12)
(13) 輸送用機械	390,647	227,223	163,424							(13)
(14) その他の製造業	468,536	271,911	196,625							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	403,000	192,637	210,363	92,701	117,662	16,315	101,347	74,853	26,494	4
5 建設業	962,805	515,175	447,630	41,833	405,797	33,014	372,783	306,165	66,618	5
6 卸売・小売業	1,365,714	536,081	829,633	105,422	724,211	78,278	645,933	516,929	129,004	6
7 運輸・郵便業	487,140	149,121	338,019	72,828	265,191	30,934	234,257	180,539	53,718	7
8 宿泊・飲食サービス業	671,068	368,870	302,198	37,016	265,182	25,003	240,179	163,505	76,674	8
9 情報通信業	475,408	242,921	232,487	63,412	169,075	17,398	151,677	84,694	66,983	9
10 金融・保険業	456,350	164,629	291,721	32,528	259,193	3,987	255,206	113,126	142,080	10
11 不動産業	1,081,481	183,772	897,709	354,612	543,097	73,956	469,141	34,506	434,635	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	656,824	214,390	442,434	50,630	391,804	31,800	360,004	277,988	82,016	12
13 公務	516,269	109,401	406,868	136,289	270,579	1,041	269,538	269,538	0	13
14 教育	371,737	55,667	316,070	74,239	241,831	2,342	239,489	353,069	△ 113,580	14
15 保健衛生・社会事業	1,105,842	355,639	750,203	82,671	667,532	△ 5,069	672,601	600,448	72,153	15
16 その他のサービス	599,606	256,532	343,074	71,459	271,615	33,989	237,626	183,873	53,753	16
17 小計(1~16)	15,040,697	6,747,532	8,293,165	1,867,886	6,425,279	621,670	5,803,609	4,380,980	1,422,629	17
18 輸入品に課せられる税・関税	124,961	0	124,961	0	124,961	124,961	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	97,625	0	97,625	0	97,625	97,625	0	0	0	19
20 合計(17+18-19)	15,068,033	6,747,532	8,320,501	1,867,886	6,452,615	649,006	5,803,609	4,380,980	1,422,629	20
(再掲)										
市場生産者	13,801,849	6,446,497	7,355,352	1,599,841	5,755,511	615,658	5,139,853	3,717,224	1,422,629	
一般政府	990,646	235,678	754,968	237,173	517,795	1,575	516,220	516,220	0	
対家計民間非営利団体	248,202	65,357	182,845	30,872	151,973	4,437	147,536	147,536	0	
小計	15,040,697	6,747,532	8,293,165	1,867,886	6,425,279	621,670	5,803,609	4,380,980	1,422,629	

(平成29(2017)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④					
1 農林水産業	327,067	172,275	154,792	49,473	105,319	△ 6,135	111,454	60,669	50,785	1
2 鉱業	12,060	6,372	5,688	2,518	3,170	814	2,356	2,153	203	2
3 製造業	5,911,298	3,438,621	2,472,677	611,454	1,861,223	289,261	1,571,962	1,194,439	377,523	3
(1) 食料品	721,534	419,803	301,731							(1)
(2) 繊維製品	16,670	8,903	7,767							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,335	48,333	23,002							(3)
(4) 化学	117,505	56,476	61,029							(4)
(5) 石油・石炭製品	12,037	7,239	4,798							(5)
(6) 窯業・土石製品	127,725	77,566	50,159							(6)
(7) 一次金属	183,802	123,864	59,938							(7)
(8) 金属製品	341,755	191,776	149,979							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,487,595	908,028	579,567							(9)
(10) 電子部品・デバイス	741,190	450,076	291,114							(10)
(11) 電気機械	392,011	218,428	173,583							(11)
(12) 情報・通信機器	770,810	386,731	384,079							(12)
(13) 輸送用機械	431,678	247,665	184,013							(13)
(14) その他の製造業	495,651	293,733	201,918							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	422,715	205,778	216,937	94,195	122,742	16,698	106,044	73,115	32,929	4
5 建設業	985,964	529,323	456,641	42,275	414,366	33,155	381,211	310,309	70,902	5
6 卸売・小売業	1,402,791	547,659	855,132	107,822	747,310	78,712	668,598	471,152	197,446	6
7 運輸・郵便業	490,010	149,487	340,523	71,638	268,885	30,494	238,391	171,405	66,986	7
8 宿泊・飲食サービス業	678,889	369,235	309,654	36,051	273,603	24,981	248,622	145,593	103,029	8
9 情報通信業	477,516	248,090	229,426	63,604	165,822	16,853	148,969	85,363	63,606	9
10 金融・保険業	463,716	168,829	294,887	32,905	261,982	5,209	256,773	103,012	153,761	10
11 不動産業	1,085,936	177,304	908,632	361,679	546,953	74,350	472,603	35,677	436,926	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	657,295	218,668	438,627	54,229	384,398	31,524	352,874	292,261	60,613	12
13 公務	519,328	105,138	414,190	143,346	270,844	1,058	269,786	269,786	0	13
14 教育	372,180	55,892	316,288	74,074	242,214	2,379	239,835	354,094	△ 114,259	14
15 保健衛生・社会事業	1,122,636	374,666	747,970	85,299	662,671	△ 5,943	668,614	669,212	△ 598	15
16 その他のサービス	610,216	262,406	347,810	68,064	279,746	35,516	244,230	179,209	65,021	16
17 小計(1~16)	15,539,617	7,029,743	8,509,874	1,898,626	6,611,248	628,926	5,982,322	4,417,449	1,564,873	17
18 輸入品に課せられる税・関税	140,315	0	140,315	0	140,315	140,315	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	107,072	0	107,072	0	107,072	107,072	0	0	0	19
20 合計(17+18-19)	15,572,860	7,029,743	8,543,117	1,898,626	6,644,491	662,169	5,982,322	4,417,449	1,564,873	20
(再掲)										
市場生産者	14,288,166	6,729,417	7,558,749	1,620,936	5,937,813	622,616	5,315,197	3,750,324	1,564,873	
一般政府	996,702	233,094	763,608	246,083	517,525	1,604	515,921	515,921	0	
対家計民間非営利団体	254,749	67,232	187,517	31,607	155,910	4,706	151,204	151,204	0	
小計	15,539,617	7,029,743	8,509,874	1,898,626	6,611,248	628,926	5,982,322	4,417,449	1,564,873	

(平成30(2018)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④				⑤=③-④	
1 農林水産業	341,410	188,231	153,179	52,802	100,377	△ 3,799	104,176	72,129	32,047	1
2 鉱業	12,256	6,596	5,660	2,646	3,014	788	2,226	2,558	△ 332	2
3 製造業	6,117,586	3,594,718	2,522,868	624,188	1,898,680	289,578	1,609,102	1,194,663	414,439	3
(1) 食料品	726,892	432,228	294,664							(1)
(2) 繊維製品	18,298	9,245	9,053							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,599	50,162	24,437							(3)
(4) 化学	113,159	46,555	66,604							(4)
(5) 石油・石炭製品	11,304	6,917	4,387							(5)
(6) 窯業・土石製品	155,496	80,635	74,861							(6)
(7) 一次金属	185,329	129,511	55,818							(7)
(8) 金属製品	351,792	206,047	145,745							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,518,970	919,863	599,107							(9)
(10) 電子部品・デバイス	761,611	478,892	282,719							(10)
(11) 電気機械	383,250	216,200	167,050							(11)
(12) 情報・通信機器	883,381	465,368	418,013							(12)
(13) 輸送用機械	450,918	266,462	184,456							(13)
(14) その他の製造業	482,587	286,633	195,954							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	430,143	211,032	219,111	93,428	125,683	16,920	108,763	70,822	37,941	4
5 建設業	997,996	542,568	455,428	44,522	410,906	33,659	377,247	353,132	24,115	5
6 卸売・小売業	1,428,785	582,801	845,984	110,590	735,394	78,503	656,891	451,871	205,020	6
7 運輸・郵便業	503,187	153,359	349,828	74,614	275,214	31,874	243,340	179,221	64,119	7
8 宿泊・飲食サービス業	676,136	368,306	307,830	35,882	271,948	24,849	247,099	164,599	82,500	8
9 情報通信業	495,423	262,895	232,528	64,572	167,956	17,175	150,781	87,327	63,454	9
10 金融・保険業	482,019	177,813	304,206	33,762	270,444	5,031	265,413	113,890	151,523	10
11 不動産業	1,092,712	181,466	911,246	368,508	542,738	74,445	468,293	35,989	432,304	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	656,905	218,955	437,950	54,822	383,128	31,323	351,805	274,110	77,695	12
13 公務	534,804	111,779	423,025	150,231	272,794	1,041	271,753	271,753	0	13
14 教育	373,546	56,162	317,384	73,588	243,796	2,434	241,362	354,316	△ 112,954	14
15 保健衛生・社会事業	1,134,939	376,846	758,093	86,612	671,481	△ 6,028	677,509	660,557	16,952	15
16 その他のサービス	12,945	267,529	345,416	65,850	279,566	36,253	243,313	181,702	61,611	16
17 小計(1~16)	15,890,792	7,301,056	8,589,736	1,936,617	6,653,119	634,046	6,019,073	4,468,639	1,550,434	17
18 輸入品に課せられる税・関税	151,806	0	151,806	0	151,806	151,806	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	119,126	0	119,126	0	119,126	119,126	0	0	0	19
20 合計(17+18+19)	15,923,472	7,301,056	8,622,416	1,936,617	6,685,799	666,726	6,019,073	4,468,639	1,550,434	20
(再掲)										
市場生産者	14,626,831	6,994,353	7,632,478	1,653,547	5,978,931	627,015	5,351,916	3,801,482	1,550,434	
一般政府	1,009,505	238,094	771,411	250,800	520,611	1,615	518,996	518,996	0	
対家計民間非営利団体	254,456	68,609	185,847	32,270	153,577	5,416	148,161	148,161	0	
小計	15,890,792	7,301,056	8,589,736	1,936,617	6,653,119	634,046	6,019,073	4,468,639	1,550,434	

(令和元(2019)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④					
1 農林水産業	333,174	181,177	151,997	51,053	100,944	△ 4,086	105,030	76,080	28,950	1
2 鉱業	11,922	6,278	5,644	2,600	3,044	788	2,256	2,253	3	2
3 製造業	5,734,204	3,363,277	2,370,927	616,948	1,753,979	278,724	1,475,255	1,146,053	329,202	3
(1) 食料品	723,581	423,751	299,830							(1)
(2) 繊維製品	19,233	10,612	8,621							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,521	50,728	21,793							(3)
(4) 化学	103,807	45,291	58,516							(4)
(5) 石油・石炭製品	10,615	6,587	4,028							(5)
(6) 窯業・土石製品	145,501	77,660	67,841							(6)
(7) 一次金属	167,726	113,489	54,237							(7)
(8) 金属製品	351,472	208,205	143,267							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,435,992	882,724	553,268							(9)
(10) 電子部品・デバイス	740,920	461,553	279,367							(10)
(11) 電気機械	349,839	194,307	155,532							(11)
(12) 情報・通信機器	730,745	372,721	358,024							(12)
(13) 輸送用機械	422,028	248,257	173,771							(13)
(14) その他の製造業	460,224	267,392	192,832							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	454,468	222,250	232,218	98,387	133,831	18,200	115,631	74,993	40,638	4
5 建設業	1,042,150	568,369	473,781	47,011	426,770	36,078	390,692	311,920	78,772	5
6 卸売・小売業	1,404,405	577,810	826,595	109,834	716,761	78,821	637,940	484,032	153,908	6
7 運輸・郵便業	512,369	155,585	356,784	78,386	278,398	33,365	245,033	159,701	85,332	7
8 宿泊・飲食サービス業	648,274	365,914	282,360	34,037	248,323	23,543	224,780	167,534	57,246	8
9 情報通信業	499,306	269,186	230,120	64,158	165,962	17,561	148,401	94,256	54,145	9
10 金融・保険業	452,136	168,940	283,196	31,722	251,474	4,246	247,228	94,459	152,769	10
11 不動産業	1,113,283	188,138	925,145	376,225	548,920	77,446	471,474	34,475	436,999	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	654,709	219,160	435,549	54,647	380,902	32,476	348,426	272,850	75,576	12
13 公務	514,263	113,998	400,265	144,568	255,697	1,073	254,624	254,624	0	13
14 教育	390,121	56,007	334,114	76,431	257,683	2,362	255,321	371,353	△ 116,032	14
15 保健衛生・社会事業	1,189,732	398,394	791,338	88,834	702,504	△ 5,812	708,316	660,989	47,327	15
16 その他のサービス	603,372	260,776	342,596	63,368	279,228	35,549	243,679	184,725	58,954	16
17 小計(1~16)	15,557,888	7,115,259	8,442,629	1,938,209	6,504,420	630,334	5,874,086	4,390,297	1,483,789	17
18 輸入品に課せられる税・関税	147,122	0	147,122	0	147,122	147,122	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	118,168	0	118,168	0	118,168	118,168	0	0	0	19
20 合計(17+18-19)	15,586,842	7,115,259	8,471,583	1,938,209	6,533,374	659,288	5,874,086	4,390,297	1,483,789	20
(再掲)										
市場生産者	14,284,772	6,799,193	7,485,579	1,657,141	5,828,438	623,768	5,204,670	3,720,881	1,483,789	
一般政府	1,013,167	246,207	766,960	249,307	517,653	1,589	516,064	516,064	0	
対家計民間非営利団体	259,949	69,859	190,090	31,761	158,329	4,977	153,352	153,352	0	
小計	15,557,888	7,115,259	8,442,629	1,938,209	6,504,420	630,334	5,874,086	4,390,297	1,483,789	

(令和2(2020)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 混合所得	項目
	①		③=①-②		④					
1 農林水産業	349,767	194,528	155,239	52,510	102,729	△ 2,136	104,865	73,074	31,791	1
2 鉱業	11,894	6,259	5,635	2,503	3,132	837	2,295	2,167	128	2
3 製造業	5,582,826	3,272,276	2,310,550	665,927	1,644,623	293,506	1,351,117	1,100,514	250,603	3
(1) 食料品	680,045	413,690	266,355							(1)
(2) 繊維製品	15,740	8,865	6,875							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	70,076	46,493	23,583							(3)
(4) 化学	146,407	54,042	92,365							(4)
(5) 石油・石炭製品	10,968	5,382	5,586							(5)
(6) 窯業・土石製品	160,558	84,183	76,375							(6)
(7) 一次金属	155,057	102,897	52,160							(7)
(8) 金属製品	354,750	214,480	140,270							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,266,487	756,784	509,703							(9)
(10) 電子部品・デバイス	777,999	488,811	289,188							(10)
(11) 電気機械	359,679	208,232	151,447							(11)
(12) 情報・通信機器	820,837	446,726	374,111							(12)
(13) 輸送用機械	373,686	217,316	156,370							(13)
(14) その他の製造業	390,537	224,375	166,162							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,011	204,725	235,286	99,601	135,685	20,281	115,404	70,654	44,750	4
5 建設業	1,221,149	653,235	567,914	56,777	511,137	49,545	461,592	313,110	148,482	5
6 卸売・小売業	1,329,852	558,492	771,360	104,966	666,394	81,395	584,999	499,632	85,367	6
7 運輸・郵便業	428,856	136,909	291,947	85,805	206,142	31,873	174,269	171,158	3,111	7
8 宿泊・飲食サービス業	407,007	259,869	147,138	28,764	118,374	14,728	103,646	137,751	△ 34,105	8
9 情報通信業	500,912	265,052	235,860	64,773	171,087	20,498	150,589	97,408	53,181	9
10 金融・保険業	448,280	166,392	281,888	32,055	249,833	5,021	244,812	93,677	151,135	10
11 不動産業	1,114,531	187,670	926,861	382,351	544,510	79,123	465,387	35,606	429,781	11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	621,437	191,664	429,773	55,759	374,014	35,858	338,156	271,055	67,101	12
13 公務	513,965	137,318	376,647	142,371	234,276	1,017	233,259	233,259	0	13
14 教育	396,348	59,466	336,882	77,402	259,480	2,372	257,108	383,820	△ 126,712	14
15 保健衛生・社会事業	1,203,036	399,228	803,808	89,524	714,284	△ 6,321	720,605	688,933	31,672	15
16 その他のサービス	537,534	229,800	307,734	63,057	244,677	36,016	208,661	167,916	40,745	16
17 小計(1~16)	15,107,405	6,922,883	8,184,522	2,004,145	6,180,377	663,613	5,516,764	4,339,734	1,177,030	17
18 輸入品に課せられる税・関税	145,497	0	145,497	0	145,497	145,497	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	115,945	0	115,945	0	115,945	115,945	0	0	0	19
20 合計(17+18+19)	15,136,957	6,922,883	8,214,074	2,004,145	6,209,929	693,165	5,516,764	4,339,734	1,177,030	20
(再掲)										
市場生産者	13,801,065	6,577,252	7,223,813	1,722,639	5,501,174	657,227	4,843,947	3,666,917	1,177,030	
一般政府	1,043,263	278,619	764,644	250,156	514,488	1,582	512,906	512,906	0	
対家計民間非営利団体	263,077	67,012	196,065	31,350	164,715	4,804	159,911	159,911	0	
小計	15,107,405	6,922,883	8,184,522	2,004,145	6,180,377	663,613	5,516,764	4,339,734	1,177,030	

付表2 経済活動別の就業者数及び雇用者数

〔就業者数(内ベース)〕

(単位:人)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	項目
1 農林水産業	107,876	106,463	104,927	103,430	101,527	105,063	96,907	94,624	92,124	90,237	1
2 鉱業	510	499	487	473	472	503	435	415	389	370	2
3 製造業	229,210	230,225	231,198	232,745	230,845	235,854	235,717	234,783	230,066	222,033	3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,516	10,578	10,643	10,710	10,823	10,469	10,622	10,521	10,394	10,280	4
5 建設業	84,499	80,125	80,645	83,391	83,062	85,634	81,076	79,662	78,119	77,850	5
6 卸売・小売業	168,205	162,589	161,285	157,957	159,557	170,656	158,404	154,515	153,624	153,531	6
7 運輸・郵便業	42,699	40,506	42,394	43,543	41,950	43,840	39,958	40,007	40,266	41,389	7
8 宿泊・飲食サービス業	71,686	72,581	73,892	76,558	73,760	74,277	71,077	73,128	73,920	66,245	8
9 情報通信業	15,770	15,893	14,643	15,069	15,587	16,474	16,330	16,098	15,873	15,778	9
10 金融・保険業	21,896	21,186	20,685	20,176	20,573	21,670	20,315	20,354	20,105	19,175	10
11 不動産業	9,017	9,223	9,407	9,614	9,954	9,222	10,161	10,219	10,263	10,319	11
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	57,405	57,873	58,870	57,708	59,209	58,390	59,090	57,881	59,324	60,457	12
13 公務	33,635	33,738	33,839	33,945	34,152	33,768	34,261	34,284	34,300	34,312	13
14 教育	46,159	46,027	45,897	45,755	45,808	46,697	46,419	46,680	46,881	47,090	14
15 保健衛生・社会事業	125,505	134,531	132,875	134,826	138,133	127,373	139,989	143,569	145,698	146,272	15
16 その他のサービス	72,779	73,018	71,430	73,160	72,708	69,469	68,964	68,492	71,301	66,667	16
(再掲)											
市場生産者	968,633	964,362	960,465	964,449	961,550	970,830	949,237	942,785	938,241	915,640	
一般政府	72,754	72,835	72,917	72,999	73,081	73,163	73,244	73,326	73,408	73,490	
対家計民間非営利団体	55,980	57,858	59,735	61,612	63,489	65,366	67,244	69,121	70,998	72,875	
合計 (1-16)	1,097,367	1,095,055	1,093,117	1,099,060	1,098,120	1,109,359	1,089,725	1,085,232	1,082,647	1,062,005	

〔雇用者数(内ベース)〕

(単位:人)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	項目
1 農林水産業	36,548	36,164	35,493	34,903	33,945	36,123	33,863	33,558	33,005	33,036	1
2 鉱業	488	478	468	456	456	482	421	402	377	359	2
3 製造業	215,977	217,234	218,444	220,189	218,686	222,690	224,061	223,531	219,378	212,037	3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,297	10,355	10,415	10,472	10,572	10,249	10,373	10,273	10,146	10,032	4
5 建設業	64,635	61,242	61,596	63,645	63,357	65,711	62,191	61,275	60,252	60,209	5
6 卸売・小売業	149,117	144,455	143,636	141,002	142,935	152,100	142,970	139,959	139,654	140,022	6
7 運輸・郵便業	40,870	38,811	40,659	41,801	40,313	41,983	38,422	38,480	38,737	39,829	7
8 宿泊・飲食サービス業	56,501	57,276	58,392	60,592	58,610	58,853	56,819	58,588	59,358	53,380	8
9 情報通信業	14,781	14,862	13,660	14,021	14,467	15,392	15,040	14,764	14,493	14,339	9
10 金融・保険業	21,156	20,477	19,999	19,513	19,903	20,956	19,689	19,743	19,516	18,627	10
11 不動産業	6,728	6,867	6,983	7,120	7,387	6,939	7,608	7,673	7,724	7,785	11
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	44,259	44,495	45,130	44,099	45,186	45,242	45,382	44,575	45,814	46,812	12
13 公務	33,635	33,738	33,839	33,945	34,152	33,768	34,261	34,284	34,300	34,312	13
14 教育	42,283	42,187	42,092	41,984	42,070	42,808	42,656	42,903	43,090	43,285	14
15 保健衛生・社会事業	119,303	128,127	126,777	128,859	132,255	121,166	134,173	137,664	139,762	140,374	15
16 その他のサービス	59,713	59,998	58,764	60,266	59,954	56,792	56,534	55,952	57,992	54,048	16
(再掲)											
市場生産者	787,557	786,073	783,695	788,256	787,678	792,725	783,975	781,177	779,192	762,121	
一般政府	72,754	72,835	72,917	72,999	73,081	73,163	73,244	73,326	73,408	73,490	
対家計民間非営利団体	55,980	57,858	59,735	61,612	63,489	65,366	67,244	69,121	70,998	72,875	
合計(1-16)	916,291	916,766	916,347	922,867	924,248	931,254	924,463	923,624	923,598	908,486	

〔雇用者数(民ベース)〕

合計	927,393	928,540	928,821	936,170	938,275	948,548	950,480	955,662	961,778	952,076	
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--

(注) 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業者も異なる場合は、それぞれ1人として数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限りしている国勢調査の数値とは一致しません。

付表3 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定

(単位:100万円)

項 目	平成23年度(2011)				平成24年度(2012)				平成25年度(2013)				平成26年度(2014)				平成27年度(2015)				項 目
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	
1. 財産所得	17,459	24,576	26	42,061	17,426	23,749	34	41,209	16,724	22,559	30	39,313	15,642	20,405	28	36,075	13,598	17,894	23	31,515	1
2. 現物社会移転以外の社会給付	35,428	101,746	95,942	233,116	36,468	109,412	94,537	240,417	34,504	107,558	93,465	235,527	34,081	114,158	89,675	237,914	36,586	112,802	100,536	249,924	2
(1)現金による社会保障給付	—	—	95,942	95,942	—	—	94,537	94,537	—	—	93,465	93,465	—	—	89,675	89,675	—	—	100,536	100,536	(1)
(2)その他の社会保険非年金給付	21,422	25,264	0	46,686	23,312	23,237	0	46,549	21,652	24,442	0	46,094	20,821	22,820	0	43,641	22,954	22,066	0	45,020	(2)
(3)社会扶助給付	14,006	76,482	0	90,488	13,156	86,175	0	99,331	12,852	83,116	0	95,968	13,260	91,338	0	104,598	13,632	90,736	0	104,368	(3)
3. 域内の他の地方政府等に対する経常移転	114,509	109,497	0	224,006	117,383	111,451	0	228,834	116,942	109,496	0	226,438	123,123	118,776	0	241,899	143,148	120,432	0	263,580	3
(1)県に対するもの	—	2,692	0	2,692	—	3,713	0	3,713	—	2,138	0	2,138	—	3,607	0	3,607	—	3,565	0	3,565	(1)
(2)市町に対するもの	71,521	43,046	0	114,567	72,146	43,551	0	115,697	71,278	43,898	0	115,176	76,347	46,494	0	122,841	95,701	43,670	0	139,371	(2)
(3)地方社会保障基金に対するもの	42,988	63,759	0	106,747	45,237	64,187	0	109,424	45,664	63,460	0	109,124	46,776	68,675	0	115,451	47,447	73,197	0	120,644	(3)
4. 域外の一般政府に対する経常移転	475	770	15,076	16,321	1,927	823	15,064	17,814	1,321	692	15,160	17,173	1,185	1,007	15,055	17,247	2,174	980	14,834	17,988	4
(1)中央政府、全国社会保障基金に対するもの	472	770	15,076	16,318	1,925	823	15,064	17,812	1,319	692	15,160	17,171	1,183	1,007	15,055	17,245	2,144	980	14,834	17,958	(1)
(2)他の地方政府に対するもの	3	0	0	3	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	30	0	0	30	(2)
5. 他部門に対するその他の経常移転	83,063	20,902	341	104,306	84,574	20,801	2,926	108,301	83,203	20,142	247	103,592	86,280	21,715	313	108,308	92,050	23,481	323	115,854	5
うち、非生命純保険料	45	114	12	171	41	106	9	156	38	106	8	152	39	114	12	165	37	109	10	156	
6. 最終消費支出	368,174	387,712	547,416	1,303,302	362,486	380,269	562,511	1,305,266	351,613	382,034	576,839	1,310,486	359,466	395,122	589,233	1,343,821	364,602	405,530	625,403	1,395,535	6
うち、現物社会移転	1,788	13,369	536,736	551,893	1,718	14,038	551,792	567,548	1,750	14,570	566,235	582,555	1,736	14,982	578,248	594,966	1,858	15,445	614,378	631,681	
7. 貯蓄	△ 80,252	134,513	△ 1,139	53,122	△ 50,189	117,896	564	68,271	△ 42,801	131,345	998	89,542	△ 33,377	115,238	15,431	97,292	△ 58,722	129,908	△ 9,278	61,908	7
支 払	538,856	779,716	657,662	1,976,234	570,075	764,401	675,636	2,010,112	561,506	773,826	686,739	2,022,071	586,400	786,421	709,735	2,082,556	593,436	811,027	731,841	2,136,304	
1. 生産・輸入品に課される税	87,547	167,450	—	254,997	85,127	155,726	—	240,853	85,280	152,549	—	237,829	86,691	150,684	—	237,375	122,551	155,710	—	278,261	1
2. (控除)補助金	32,829	11,195	—	44,024	28,462	10,072	—	38,534	28,899	11,473	—	40,372	26,421	9,899	—	36,320	27,751	9,143	—	36,894	2
3. 財産所得	3,789	8,084	23,724	35,597	3,950	8,021	23,542	35,513	4,199	8,323	24,394	36,916	4,282	8,552	23,629	36,463	4,320	8,503	22,101	34,924	3
4. 所得・富等に課される経常税	141,480	127,634	—	269,114	146,919	124,479	—	271,398	152,459	129,948	—	282,407	165,492	136,008	—	301,500	171,925	135,627	—	307,552	4
5. 純社会負担	21,422	25,264	213,794	260,480	23,312	23,237	223,652	270,201	21,652	24,442	226,203	272,297	20,821	22,820	232,562	276,203	22,954	22,066	247,554	292,574	5
(1)雇主の現実社会負担	0	0	59,455	59,455	0	0	59,841	59,841	0	0	60,049	60,049	0	0	63,151	63,151	0	0	68,285	68,285	(1)
(2)雇主の帰属社会負担	21,422	25,264	0	46,686	23,312	23,237	0	46,549	21,652	24,442	0	46,094	20,821	22,820	0	43,641	22,954	22,066	0	45,020	(2)
(3)家計の現実社会負担	0	0	154,339	154,339	0	0	163,811	163,811	0	0	166,154	166,154	0	0	169,411	169,411	0	0	179,269	179,269	(3)
6. 域内の他の地方政府等からの経常移転	2,692	114,567	106,747	224,006	3,713	115,697	109,424	228,834	2,138	115,176	109,124	226,438	3,607	122,841	115,451	241,899	3,565	139,371	120,644	263,580	6
(1)県からのもの	—	71,521	42,988	114,509	—	72,146	45,237	117,383	—	71,278	45,664	116,942	—	76,347	46,776	123,123	—	95,701	47,447	143,148	(1)
(2)市町からのもの	2,692	43,046	63,759	109,497	3,713	43,551	64,187	111,451	2,138	43,898	63,460	109,496	3,607	46,494	68,675	118,776	3,565	43,670	73,197	120,432	(2)
(3)地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)
7. 域外の一般政府からの経常移転	314,151	347,089	312,792	974,032	334,885	346,418	318,385	999,688	324,100	353,426	326,258	1,003,784	331,405	352,721	337,275	1,021,401	295,306	347,923	340,730	983,959	7
(1)中央政府、全国社会保障基金からのもの	314,102	347,089	312,792	973,983	334,845	346,418	318,385	999,648	324,091	353,426	326,258	1,003,775	331,402	352,721	337,275	1,021,398	295,294	347,923	340,730	983,947	(1)
(2)他の地方政府からのもの	49	0	0	49	40	0	0	40	9	0	0	9	3	0	0	3	12	0	0	12	(2)
8. 他部門からのその他の経常移転	604	823	605	2,032	631	895	633	2,159	577	1,435	760	2,772	523	2,694	818	4,035	566	10,970	812	12,348	8
うち、非生命保険金	42	107	11	160	38	99	8	145	35	99	8	142	37	108	11	156	37	107	10	154	
受 取	538,856	779,716	657,662	1,976,234	570,075	764,401	675,636	2,010,112	561,506	773,826	686,739	2,022,071	586,400	786,421	709,735	2,082,556	593,436	811,027	731,841	2,136,304	

付表3 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定

(単位:100万円)

項 目	平成28年度(2016)				平成29年度(2017)				平成30年度(2018)				令和元年度(2019)				令和2年度(2020)				項 目
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	
1. 財産所得	12,157	17,029	17	29,203	10,789	15,575	14	26,378	8,359	12,855	8	21,222	7,217	12,426	7	19,650	6,904	11,964	54	18,922	1
2. 現物社会移転以外の社会給付	36,545	118,462	98,836	253,843	36,918	118,351	97,250	252,519	36,302	115,115	94,888	246,305	37,676	114,549	96,459	248,684	37,310	119,130	101,933	258,373	2
(1)現金による社会保障給付	—	—	98,836	98,836	—	—	97,250	97,250	—	—	94,888	94,888	—	—	96,459	96,459	—	—	101,933	101,933	(1)
(2)その他の社会保険非年金給付	22,868	20,710	0	43,578	23,074	19,313	0	42,387	22,790	20,162	0	42,952	23,815	19,175	0	42,990	22,896	18,536	0	41,432	(2)
(3)社会扶助給付	13,677	97,752	0	111,429	13,844	99,038	0	112,882	13,512	94,953	0	108,465	13,861	95,374	0	109,235	14,414	100,594	0	115,008	(3)
3. 域内の他の地方政府等に対する経常移転	140,559	123,064	0	263,623	145,960	129,419	0	275,379	156,673	125,286	0	281,959	161,334	131,475	0	292,809	172,675	135,777	0	308,452	3
(1)県に対するもの	—	3,494	0	3,494	—	3,922	0	3,922	—	3,473	0	3,473	—	4,792	0	4,792	—	5,071	0	5,071	(1)
(2)市町村に対するもの	91,225	44,954	0	136,179	95,978	50,204	0	146,182	96,397	48,393	0	144,790	99,568	51,783	0	151,351	110,639	55,298	0	165,937	(2)
(3)地方社会保障基金に対するもの	49,334	74,616	0	123,950	49,982	75,293	0	125,275	60,276	73,420	0	133,696	61,766	74,900	0	136,666	62,036	75,408	0	137,444	(3)
4. 域外の一般政府に対する経常移転	3,663	1,161	14,907	19,731	851	1,595	14,836	17,282	1,623	1,549	14,338	17,510	776	471	17,897	19,144	800	1,114	17,369	19,283	4
(1)中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,640	1,161	14,907	19,708	839	1,595	14,836	17,270	1,616	1,549	14,338	17,503	609	471	17,897	18,977	642	1,114	17,369	19,125	(1)
(2)他の地方政府に対するもの	23	0	0	23	12	0	0	12	7	0	0	7	167	0	0	167	158	0	0	158	(2)
5. 他部門に対するその他の経常移転	95,579	25,564	381	121,524	99,065	27,531	387	126,983	99,679	28,776	365	128,820	108,536	32,244	54	140,834	134,437	311,233	57	445,727	5
うち、非生命純保険料	35	119	6	160	39	130	7	176	29	98	8	135	44	145	11	200	35	119	11	165	
6. 最終消費支出	354,877	410,914	624,054	1,389,845	359,004	413,192	629,465	1,401,661	357,310	422,955	634,559	1,414,824	350,795	439,285	646,647	1,436,727	359,570	484,334	640,787	1,484,691	6
うち、現物社会移転	1,764	15,366	612,730	629,860	1,790	15,479	617,611	634,880	2,109	17,934	623,027	643,070	2,389	20,106	634,945	657,440	2,324	19,205	628,617	650,146	
7. 貯蓄	△ 62,683	115,530	3,977	56,824	△ 54,075	112,290	8,921	67,136	△ 55,440	106,140	89,410	140,110	△ 57,073	124,752	79,722	147,401	△ 17,989	31,149	79,654	92,814	7
支 払	580,697	811,724	742,172	2,134,593	598,512	817,953	750,873	2,167,338	604,506	812,676	833,568	2,250,750	609,261	855,202	840,786	2,305,249	693,707	1,094,701	839,854	2,628,262	
1. 生産・輸入品に課される税	120,685	165,782	—	286,467	122,749	165,140	—	287,889	126,532	163,814	—	290,346	122,066	166,669	—	288,735	133,507	163,524	—	297,031	1
2. (控除)補助金	29,115	9,410	—	38,525	28,011	8,535	—	36,546	26,505	8,793	—	35,298	25,577	9,674	—	35,251	13,796	25,359	—	39,155	2
3. 財産所得	4,147	8,148	21,444	33,739	4,242	7,896	24,325	36,463	4,122	7,983	23,211	35,316	3,869	8,148	22,370	34,387	3,763	7,470	24,593	35,826	3
4. 所得・富等に課される経常税	172,876	134,983	—	307,859	178,238	135,540	—	313,778	180,625	137,481	—	318,106	180,803	139,636	—	320,439	169,039	133,304	—	302,343	4
5. 純社会負担	22,868	20,710	251,775	295,353	23,074	19,313	252,104	294,491	22,790	20,162	254,373	297,325	23,815	19,175	257,202	300,192	22,896	18,536	259,238	300,670	5
(1)雇主の現実社会負担	0	0	69,658	69,658	0	0	70,568	70,568	0	0	70,675	70,675	0	0	72,944	72,944	0	0	74,483	74,483	(1)
(2)雇主の帰属社会負担	22,868	20,710	0	43,578	23,074	19,313	0	42,387	22,790	20,162	0	42,952	23,815	19,175	0	42,990	22,896	18,536	0	41,432	(2)
(3)家計の現実社会負担	0	0	182,117	182,117	0	0	181,536	181,536	0	0	183,698	183,698	0	0	184,258	184,258	0	0	184,755	184,755	(3)
6. 域内の他の地方政府等からの経常移転	3,494	136,179	123,950	263,623	3,922	146,182	125,275	275,379	3,473	144,790	133,696	281,959	4,792	151,351	136,666	292,809	5,071	165,937	137,444	308,452	6
(1)県からのもの	—	91,225	49,334	140,559	—	95,978	49,982	145,960	—	96,397	60,276	156,673	—	99,568	61,766	161,334	—	110,639	62,036	172,675	(1)
(2)市町村からのもの	3,494	44,954	74,616	123,064	3,922	50,204	75,293	129,419	3,473	48,393	73,420	125,286	4,792	51,783	74,900	131,475	5,071	55,298	75,408	135,777	(2)
(3)地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)
7. 域外の一般政府からの経常移転	285,074	336,000	344,200	965,274	293,514	338,644	348,369	980,527	292,581	334,003	421,515	1,048,099	298,445	364,455	423,565	1,086,465	371,972	612,233	418,023	1,402,228	7
(1)中央政府、全国社会保障基金からのもの	285,057	336,000	344,200	965,257	293,461	338,644	348,369	980,474	292,491	334,003	421,515	1,048,009	298,383	364,455	423,565	1,086,403	371,726	612,233	418,023	1,401,982	(1)
(2)他の地方政府からのもの	17	0	0	17	53	0	0	53	90	0	0	90	62	0	0	62	246	0	0	246	(2)
8. 他部門からのその他の経常移転	668	19,332	803	20,803	784	13,773	800	15,357	888	13,236	773	14,897	1,048	15,442	983	17,473	1,255	19,056	556	20,867	8
うち、非生命保険金	34	116	6	156	35	115	6	156	26	87	7	120	40	134	9	183	31	105	10	146	
受 取	580,697	811,724	742,172	2,134,593	598,512	817,953	750,873	2,167,338	604,506	812,676	833,568	2,250,750	609,261	855,202	840,786	2,305,249	693,707	1,094,701	839,854	2,628,262	

付表4 社会保障負担の明細表

(単位:100万円)

項目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			項目
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	
1. 特別会計	242,913	250,357	493,270	245,115	252,477	497,592	250,640	257,333	507,973	262,050	267,481	529,531	275,468	279,454	554,922	283,204	286,768	569,972	1
(1)年金(除く児童手当)	210,879	237,617	448,496	216,275	242,052	458,327	222,289	247,288	469,577	232,283	257,039	489,322	245,235	268,616	513,851	255,679	277,888	533,567	(1)
a. 健康保険	58,753	58,653	117,406	61,678	61,576	123,254	62,396	62,297	124,693	64,201	64,101	128,302	66,925	66,823	133,748	68,541	68,441	136,982	a
b. 厚生年金	152,126	152,125	304,251	154,597	154,595	309,192	159,893	159,893	319,786	168,082	168,082	336,164	178,310	178,310	356,620	187,138	187,137	374,275	b
c. 国民年金	0	26,839	26,839	0	25,881	25,881	0	25,098	25,098	0	24,856	24,856	0	23,483	23,483	0	22,310	22,310	c
(2)労働保険	32,034	12,740	44,774	28,840	10,425	39,265	28,351	10,045	38,396	29,767	10,442	40,209	30,233	10,838	41,071	27,525	8,880	36,405	(2)
a. 労災保険	11,974	0	11,974	11,287	0	11,287	11,260	0	11,260	12,003	0	12,003	11,795	0	11,795	12,030	0	12,030	a
b. 雇用保険	20,060	12,740	32,800	17,553	10,425	27,978	17,091	10,045	27,136	17,764	10,442	28,206	18,438	10,838	29,276	15,495	8,880	24,375	b
(3)船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)
2. 国民健康保険	0	42,107	42,107	0	42,221	42,221	0	42,709	42,709	0	42,034	42,034	0	41,402	41,402	0	41,580	41,580	2
3. 後期高齢者医療	0	15,108	15,108	0	16,239	16,239	0	16,446	16,446	0	17,691	17,691	0	17,562	17,562	0	18,574	18,574	3
4. 共済組合	52,086	51,040	103,126	53,159	52,230	105,389	53,447	52,560	106,007	55,847	54,771	110,618	61,421	60,295	121,716	62,198	61,074	123,272	4
(1)国家公務員共済組合	8,733	8,733	17,466	8,757	8,749	17,506	9,112	9,113	18,225	9,654	9,638	19,292	9,914	9,895	19,809	9,759	9,710	19,469	(1)
(2)地方公務員共済組合	40,568	40,530	81,098	41,708	41,562	83,270	41,554	41,380	82,934	43,299	42,966	86,265	48,466	48,176	96,642	49,307	48,884	98,191	(2)
(3)その他	2,785	1,777	4,562	2,694	1,919	4,613	2,781	2,067	4,848	2,894	2,167	5,061	3,041	2,224	5,265	3,132	2,480	5,612	(3)
5. 組合管掌健康保険	57,889	47,711	105,600	60,560	50,295	110,855	63,119	52,610	115,729	64,926	54,294	119,220	66,493	55,703	122,196	68,114	57,079	125,193	5
6. 全国健康保険協会	0	1,170	1,170	0	1,079	1,079	0	998	998	0	898	898	0	855	855	0	822	822	6
7. 児童手当及び子ども手当	7,497	0	7,497	5,037	0	5,037	6,742	0	6,742	6,686	0	6,686	6,541	0	6,541	6,473	0	6,473	7
8. 基金	2,209	0	2,209	1,353	0	1,353	1,228	0	1,228	1,235	0	1,235	1,226	0	1,226	1,259	0	1,259	8
9. 介護保険	16,787	56,607	73,394	16,885	63,798	80,683	17,379	65,624	83,003	18,737	66,729	85,466	18,718	72,154	90,872	19,228	73,109	92,337	9
合計	379,381	464,100	843,481	382,109	478,339	860,448	392,555	488,280	880,835	409,481	503,898	913,379	429,867	527,425	957,292	440,476	539,006	979,482	

付表4 社会保障負担の明細表

(単位:100万円)

項目	平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)			項目
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	
1. 特別会計	290,452	292,746	583,198	298,534	300,173	598,707	302,039	304,474	606,513	296,530	298,150	594,680	1
(1)年金(除く児童手当)	264,937	286,003	550,940	272,795	293,247	566,042	276,018	297,564	573,582	269,506	290,940	560,446	(1)
a. 健康保険	69,810	69,712	139,522	71,976	71,879	143,855	73,735	73,641	147,376	72,170	72,078	144,248	a
b. 厚生年金	195,127	195,127	390,254	200,819	200,819	401,638	202,283	202,285	404,568	197,336	197,336	394,672	b
c. 国民年金	0	21,164	21,164	0	20,549	20,549	0	21,638	21,638	0	21,526	21,526	c
(2)労働保険	25,515	6,743	32,258	25,739	6,926	32,665	26,021	6,910	32,931	27,024	7,210	34,234	(2)
a. 労災保険	12,036	0	12,036	11,917	0	11,917	11,997	0	11,997	12,521	0	12,521	a
b. 雇用保険	13,479	6,743	20,222	13,822	6,926	20,748	14,024	6,910	20,934	14,503	7,210	21,713	b
(3)船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)
2. 国民健康保険	0	41,321	41,321	0	40,049	40,049	0	39,262	39,262	0	38,153	38,153	2
3. 後期高齢者医療	0	19,592	19,592	0	20,505	20,505	0	21,534	21,534	0	22,279	22,279	3
4. 共済組合	62,524	61,441	123,965	62,088	60,735	122,823	63,352	62,013	125,365	63,592	63,424	127,016	4
(1)国家公務員共済組合	9,666	9,628	19,294	9,759	9,741	19,500	9,677	9,647	19,324	9,614	9,577	19,191	(1)
(2)地方公務員共済組合	49,679	49,263	98,942	49,128	48,393	97,521	50,353	49,628	99,981	50,581	51,015	101,596	(2)
(3)その他	3,179	2,550	5,729	3,201	2,601	5,802	3,322	2,738	6,060	3,397	2,832	6,229	(3)
5. 組合管掌健康保険	70,191	58,894	129,085	71,759	60,238	131,997	71,684	60,170	131,854	71,170	59,850	131,020	5
6. 全国健康保険協会	0	801	801	0	801	801	0	856	856	0	895	895	6
7. 児童手当及び子ども手当	6,355	0	6,355	6,209	0	6,209	6,131	0	6,131	6,014	0	6,014	7
8. 基金	1,315	0	1,315	1,319	0	1,319	1,278	0	1,278	1,271	0	1,271	8
9. 介護保険	19,708	71,388	91,096	20,360	74,778	95,138	21,446	73,865	95,311	22,759	73,342	96,101	9
合計	450,545	546,183	996,728	460,269	557,279	1,017,548	465,930	562,174	1,028,104	461,336	556,093	1,017,429	

付表5 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:100万円)

項目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			項目
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	
1. 社会保障給付	1,037,974	667,761	1,705,735	1,037,361	684,420	1,721,781	1,052,737	700,528	1,753,265	1,041,642	722,099	1,763,741	1,077,213	760,431	1,837,644	1,080,889	759,804	1,840,693	1
(1)特別会計	856,808	2,686	859,494	870,025	2,935	872,960	882,242	2,937	885,179	871,767	3,123	874,890	897,227	3,366	900,593	908,383	2,986	911,369	(1)
①年金(除く児童手当)	828,938	0	828,938	842,350	0	842,350	855,997	0	855,997	847,782	0	847,782	874,055	0	874,055	886,859	0	886,859	①
a.健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a
b.厚生年金	447,302	0	447,302	448,059	0	448,059	446,403	0	446,403	428,016	0	428,016	438,011	0	438,011	439,452	0	439,452	b
c.国民年金	381,636	0	381,636	394,291	0	394,291	409,594	0	409,594	419,766	0	419,766	436,044	0	436,044	447,407	0	447,407	c
②労働保険	27,870	2,686	30,556	27,675	2,935	30,610	26,245	2,937	29,182	23,985	3,123	27,108	23,172	3,366	26,538	21,524	2,986	24,510	②
a.労災保険	8,862	2,686	11,548	8,612	2,935	11,547	8,389	2,937	11,326	8,317	3,123	11,440	8,079	3,366	11,445	8,044	2,986	11,030	a
b.雇用保険	19,008	0	19,008	19,063	0	19,063	17,856	0	17,856	15,668	0	15,668	15,093	0	15,093	13,480	0	13,480	b
③船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	③
(2)国民健康保険	1,361	138,806	140,167	1,363	140,981	142,344	1,322	144,487	145,809	1,233	147,687	148,920	1,210	151,865	153,075	1,142	147,105	148,247	(2)
(3)後期高齢者医療	932	228,655	229,587	952	233,473	234,425	941	238,679	239,620	968	242,358	243,326	953	252,455	253,408	997	255,225	256,222	(3)
(4)共済組合	114,926	16,440	131,366	113,678	16,264	129,942	111,932	16,146	128,078	111,296	16,138	127,434	122,325	18,035	140,360	115,409	17,338	132,747	(4)
①国家公務員共済組合	19,116	2,618	21,734	18,990	2,627	21,617	18,509	2,634	21,143	17,677	2,663	20,340	17,646	2,740	20,386	16,872	2,597	19,469	①
②地方公務員共済組合	85,047	12,824	97,871	85,358	12,666	98,024	83,947	12,513	96,460	80,250	12,486	92,736	90,444	14,180	104,624	90,185	13,813	103,998	②
③その他	10,763	998	11,761	9,330	971	10,301	9,476	999	10,475	13,369	989	14,358	14,235	1,115	15,350	8,352	928	9,280	③
(5)組合管掌健康保険	5,622	55,243	60,865	5,654	55,690	61,344	5,601	55,725	61,326	5,646	61,647	67,293	5,741	58,696	64,437	5,834	59,123	64,957	(5)
(6)全国健康保険協会	6,646	69,435	76,081	6,373	70,364	76,737	6,434	71,954	78,388	6,466	75,384	81,850	6,481	80,092	86,573	6,782	81,392	88,174	(6)
(7)児童手当及び子ども手当	45,415	0	45,415	33,271	0	33,271	38,700	0	38,700	38,699	0	38,699	37,941	0	37,941	37,200	0	37,200	(7)
(8)基金	5,652	84	5,736	5,389	74	5,463	4,920	75	4,995	4,942	105	5,047	4,734	93	4,827	4,567	94	4,661	(8)
(9)介護保険	612	156,412	157,024	656	164,639	165,295	645	170,525	171,170	625	175,657	176,282	601	195,829	196,430	575	196,541	197,116	(9)
2. その他の社会保険非年金給付	55,350	0	55,350	55,091	0	55,091	54,991	0	54,991	52,800	0	52,800	54,454	0	54,454	53,165	0	53,165	2
3. 社会扶助給付	102,720	16,030	118,750	110,400	16,637	127,037	105,885	17,191	123,076	113,088	17,686	130,774	111,875	18,252	130,127	117,797	18,065	135,862	3
合計	1,196,044	683,791	1,879,835	1,202,852	701,057	1,903,909	1,213,613	717,719	1,931,332	1,207,530	739,785	1,947,315	1,243,542	778,683	2,022,225	1,251,851	777,869	2,029,720	

付表5 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:100万円)

項目	平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)			項目
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	
1. 社会保障給付	1,088,326	769,739	1,858,065	1,092,539	778,848	1,871,387	1,097,982	795,159	1,893,141	1,089,093	784,316	1,873,409	1
(1)特別会計	919,541	3,165	922,706	926,898	3,247	930,145	931,889	3,425	935,314	918,921	3,329	922,250	(1)
①年金(除く児童手当)	898,377	0	898,377	905,816	0	905,816	909,045	0	909,045	892,388	0	892,388	①
a.健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a
b.厚生年金	441,778	0	441,778	442,881	0	442,881	440,294	0	440,294	423,604	0	423,604	b
c.国民年金	456,599	0	456,599	462,935	0	462,935	468,751	0	468,751	468,784	0	468,784	c
②労働保険	21,164	3,165	24,329	21,082	3,247	24,329	22,844	3,425	26,269	26,533	3,329	29,862	②
a.労災保険	7,993	3,165	11,158	7,660	3,247	10,907	8,080	3,425	11,505	7,492	3,329	10,821	a
b.雇用保険	13,171	0	13,171	13,422	0	13,422	14,764	0	14,764	19,041	0	19,041	b
③船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	③
(2)国民健康保険	1,078	143,284	144,362	1,009	142,042	143,051	925	141,239	142,164	867	136,223	137,090	(2)
(3)後期高齢者医療	1,017	261,562	262,579	1,018	266,022	267,040	1,023	274,532	275,555	1,015	269,617	270,632	(3)
(4)共済組合	112,663	17,338	130,001	110,343	16,886	127,229	111,491	17,378	128,869	110,456	17,321	127,777	(4)
①国家公務員共済組合	16,111	2,576	18,687	15,743	2,529	18,272	15,332	2,540	17,872	15,034	2,399	17,433	①
②地方公務員共済組合	88,700	13,867	102,567	86,672	13,465	100,137	88,441	13,948	102,389	87,801	13,546	101,347	②
③その他	7,852	895	8,747	7,928	892	8,820	7,718	890	8,608	7,621	1,376	8,997	③
(5)組合管掌健康保険	5,991	60,903	66,894	6,086	61,859	67,945	6,296	62,175	68,471	5,827	59,976	65,803	(5)
(6)全国健康保険協会	6,593	84,542	91,135	6,899	87,248	94,147	7,129	91,137	98,266	7,458	88,574	96,032	(6)
(7)児童手当及び子ども手当	36,436	0	36,436	35,662	0	35,662	34,871	0	34,871	34,101	0	34,101	(7)
(8)基金	4,468	86	4,554	4,119	81	4,200	3,862	64	3,926	9,938	79	10,017	(8)
(9)介護保険	539	198,859	199,398	505	201,463	201,968	496	205,209	205,705	510	209,197	209,707	(9)
2. その他の社会保険非年金給付	52,181	0	52,181	52,837	0	52,837	52,743	0	52,743	51,028	0	51,028	2
3. 社会扶助給付	118,694	18,179	136,873	113,835	21,018	134,853	113,523	23,505	137,028	119,296	22,542	141,838	3
合計	1,259,201	787,918	2,047,119	1,259,211	799,866	2,059,077	1,264,248	818,664	2,082,912	1,259,417	806,858	2,066,275	

解 說 編

I 県民経済計算の概要

1. 県民経済計算の目的

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり記録することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として政策運営に資するとともに、家計・企業の意思決定の基礎を提供することを主な目的としています。あわせて国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県民経済相互間の比較などによる国民経済の地域的分析を可能とするものです。

2. 県民経済計算の基準

県民経済計算は、国民経済計算に基づき、県民経済を包括的、整合的、統一的に記録するものです。日本の国民経済計算は、国連統計委員会の勧告、System of National Accounts 2008（以下「2008 S N A」という）に準拠しています。県民経済計算は、県の行政区域により地域を区分し、国民経済計算に準拠して地域内の経済活動を記録するものです。

以下において、国際基準である国民経済計算体系をS N A、それに準拠した日本の国民経済計算体系をJ S N Aと呼んで区別します。

3. 県民経済計算体系の概要

県民経済計算においては、経済取引を複式簿記の原理に基づいて、財貨の購入と同額の現金の減少のように二重記帳により記録します。取引の相手にも同額の二重記帳があるため、四重記帳となります。これらの取引は、経済活動別及び制度部門別の勘定に即して記録されるとともに、これらを統合した県内勘定及び県民勘定が作成されます。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確になります。

4. 県民経済計算の機能

県民経済計算は県という行政区域における経済活動の実態を、マクロ的視点から総合的に把握するものです。これにより地方行政の目標設定や諸施策の評価ができます。

- (1) 県民経済計算は地域の所得水準や経済成長率を計測することができ、県間比較により県経済の全国に対する位置の判定とともに県経済の動向を知ることができます。
- (2) 地域経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、
 - ① 生産面においては、県内の産業構造の実態が明らかとなります。
 - ② 分配面においては、所得の分配の態様を分析することにより、生産要素への配分の実態が明らかになります。
 - ③ 支出面においては、地域経済における総需要の構造や動向、つまり消費、投資、移出入などの構成や増減が明らかになります。
 - ④ 所得の移転関係を捉えることにより、所得再分配の態様や効果を明らかにすることができます。

す。

⑤ 担税能力の評価尺度としての県民の担税率等が明らかになることから、地方税収の見込みに数量的根拠を与えることができます。

⑥ 県際取引を捉えることにより、生産物の移出入や生産要素つまり労働や資本の県間移動の実態が明らかにされ、他県経済との関連ないし対外依存度を知ることができます。

(3) 制度部門別に、所得やその処分の態様がとらえられることにより、制度部門間の相互依存関係を明らかにすることができます。

(4) 制度部門別に、投資や資本取引が明らかにされ、地域経済における投資や資本の配分を明らかにすることができます。

(5) 経済活動別の中間投入を明らかにし、県内産業の技術構造の分析が可能となります。

5. 遡及改定

県民経済計算の数値は、毎年度過去に遡って改定されます。これを「遡及改定」といいます。これには「使用する一次統計の事情によるもの」と「推計方法の変更によるもの」の2つの理由があります。

県民経済計算の推計時には未だ当該年度の数値が公表されていない統計があります。このような場合、いったんは直前の数値を使用するなどして推計しますが、正確な推計を行うため当該統計公表後に、公表数値を基に再計算します。これが「一次統計の事情によるもの」です。

また、ある年度に推計方法が変更された場合、時系列で比較するために過去の年度についても同じ推計方法で再計算します。これが「推計方法の変更によるもの」です。

Ⅱ 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとらえ方

1. 勘定体系

県民経済計算においてもっとも基本的な関係は、生産あるいは移輸入される財貨・サービスは消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかということです。このような関係を、SNAでは経常勘定、蓄積勘定及びバランスシートにより記録します。これらの勘定は相互に密接に結びついており、各勘定は整合的に組み立てられています。県民経済計算の標準方式では、経常勘定と蓄積勘定のうちの資本勘定が取り扱われます。

(1) 経常勘定

経常勘定は生産勘定と所得支出勘定からなります。生産勘定では、財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示されます。

所得支出勘定では、付加価値からの第1次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録されます。

(2) 資本勘定

資本勘定では、所得支出勘定から得られる貯蓄に資本移転の純受取が記録され、これらの合計と固定資本形成、在庫変動及び土地の純購入の合計の差が純貸出（+）／純借入（-）となります。

(3) 取引記録の基準

以上の勘定に取引を記録する時点について、SNAは発生主義の原則をとりませんが、県民経済計算でも同じです。発生主義では、経済価値が創出され、さらに分配され、また、交換、移転、消滅する時点において記録されます。すなわち、所有権の変更を伴う取引は変更が生ずる時点で、サービスは提供される時点で、産出は生産物が作り出される時点で、中間消費は原材料が使用される時点で記録されます。建設活動は、工事の進捗に応じて、工事の出来高を記録します。

2. 取引主体の分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成します。SNAでは異なる2つの観点から経済主体を分類する2重分類をとります。第1は制度単位を分類とする制度部門別分類です。制度単位は財や資産を所有し、負債を負い、自らの意思で経済活動を行う主体をいいます。第2は事業所を主として、生産に使用する技術の同一性によって分類する経済活動別分類です。事業所とは、1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部を指します。

(1) 制度部門別分類

制度単位は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに分類されます。

① 非金融法人企業

非金融法人企業は、全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業から成ります。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、医療機関等や、特殊法人等の一部が含まれます。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む）や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれます。準法人企業とは、法人企業ではありませんが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれます。

非金融法人企業は、政府による支配の有無に応じて、民間非金融法人企業か公的非金融企業に分かれます。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合には、公的企業（公的非金融企業または公的金融機関）に分類し、そうでない場合は民間企業（民間非金融法人企業または民間金融機関）とします。

なお、公的法人企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的法人企業には含めません。

② 金融機関

金融機関は、全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から成ります。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれるとともに、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

平成 23 年基準以降、2008 S N A を踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて 9 つの内訳部門に区分されます。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関から成ります。

③ 一般政府

一般政府は、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれます。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれます。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれます。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれます。

なお、中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）の地域事業所は平成 27（2015）

年基準では、事業所としては所在する地域に立地しますが、制度単位としてはいずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に所在するものとなりました。

④ 家計

家計は、生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれます。自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録されます。

⑤ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれます。

(2) 経済活動別分類

SNAにおいては、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置付けられており、これらを同質的なグループに分類したのとして「産業」があります。より具体的には、事業所ごとに、その事業所の主要な生産物（主産物）に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの産業と分類します。また、事業所が主産物以外に副次的な生産物を生産している場合がありますが、その場合も、あくまで同じ主産物を生産する事業所をグルーピングして一つの産業とします。このため、各産業の生産物には、主産物のほかに複数の副次的生産物があり得ます。

3. 県内概念と県民概念

県民経済計算の経済取引は、その主体がその県の居住者であるか、非居住者であるかによって、また、取引の発生が県内であるか、県外であるかによって、区分して記録します。県内及び県外は行政区域に対応します。また、ある経済主体の主たる経済的関心が県内にあるとき、その経済主体は居住者であるとされます。家計であれば居住する県の、事業所であれば生産を行う県の居住者です。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行われる全ての生産を記録します。従って、生産に関する勘定は県内概念により構成されます。企業には本社、工場、支店、営業所等があり、それらが複数の県にまたがる場合があります。この場合、企業の経済活動から発生する付加価値を、1つの県（例えば本社所在県）にのみ帰属させることは適当ではありません。事業所を単位の基礎としている県民経済計算では、事業所が所在する県にそれぞれ経済活動の成果が帰属すると考えます。

支出に関する勘定において、最終消費支出については、居住者たる家計、対家計民間非営利団体、一般政府（地方政府等）が行うものであるため、県民概念で記録します。一方、総固定資本形成は付加価値の生産と一体的に捉えられるため、県内概念によります。

これに対し、県民所得に関する勘定においては、居住者の全ての所得を取り扱い、それが県内で発生したかどうかを問いません。すなわち県民概念に基づきます。居住者は、県内の生産及び県外への参加あるいは資産の貸借の結果として、雇用者報酬、財産所得、企業所得等を受け取ります。逆に、県内の生産から生ずる所得のうちのある部分は、非居住者に支払われます。このように、生産への寄与により居住者に帰属する所得は、県内生産から発生した所得とは一致しません。

また、令和元年度県民経済計算より、中央政府等（中央政府と中央政府によって設定、管理され

ている社会保障基金)の扱いが変更されたことにより、地域区分の名称を次のように使い分けることとなりました。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とします。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在とする概念上の地域で、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在とする概念上の地域です。

Ⅲ 県民経済計算の勘定

県民経済計算の勘定は、統合勘定、制度部門別所得支出勘定及び制度部門別資本勘定からなります。

1. 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分及び移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括します。統合勘定に表章される項目の概念の詳細な説明は、次節以下の所得支出勘定と資本勘定において行います。

(1) 県内総生産勘定

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものであり、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合して記録します。

勘定の貸方（支出側）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総支出です。構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出、県内総固定資本形成及び在庫変動、財貨・サービスの移出、（控除）財貨・サービスの移入が示されています。

勘定の借方（生産側）は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産です。構成項目としては、雇用者報酬と営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸입品に課される税、（控除）補助金が示されます。

県内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものですが、実際の推計の上では、それぞれの推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、不一致が生じます。この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に計上し、生産側と支出側をバランスさせています。なお、J S N A では統計上の不突合を生産側に計上することになっています。

(2) 県民可処分所得と使用勘定

この勘定では、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）及び財産所得の受取（純）が加えられることによって県民概念の第1次所得が定義されます。さらに域外からの経常移転（純）が加わって県民可処分所得が決まります。

県民可処分所得を構成するのは以下のものです。雇用者報酬は県民概念のそれであり、雇用者報酬（県内概念）と、県外からの雇用者報酬の受取から県外への支払を差し引いた県外からの雇用者報酬（純）からなります。営業余剰・混合所得は各制度部門の和です。域外からの移転項目については、域外からの財産所得（純）と域外からのその他の経常移転（純）が表章されます。さらに生産・輸入品に課される税（地方政府）と（控除）補助金（地方政府）が、一般政府（地方政府等）の第1次所得として可処分所得側に計上されます。

県民可処分所得から民間最終消費支出及び政府最終消費支出を行い、バランス項目が県民貯蓄です。

(3) 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合する資本勘定を示します。J S N A では、「資本勘定・金融勘定」は、非金融面の資産等の取引による変化を示す「資本勘定」と、金融面の資産等の取引による変化を示す「金融勘定」とに分かれています。県民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録します。

この勘定においては、右の資本の調達側に県民貯蓄と県外からの資本移転（純）が記録され、統計上の不突合が控除されます。左の資本形成側には、総固定資本形成（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、純貸出（+）／純借入（-）がバランス項目です。

(4) 域外勘定

域外勘定は、県全体の域外取引を記録しています。J S N A では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されますが、県民経済計算では経常取引について記録します。

経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、財産所得及びその他の経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目です。

2. 制度部門別所得支出勘定

この勘定における主要項目は、以下のとおりです。

(1) 第1次所得の配分

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第1次所得として、制度部門に配分されます。

(2) 財産所得以外の経常移転

移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなく、財貨・サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引を指します。このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上されます。経常移転には、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなります。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。

(3) 最終消費支出と貯蓄

最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体（コミュニティ）によってそれらの個別的ないし集合的な必要性と欲求を満足させるために消費される財貨・サービスの価額です。

家計、地方政府及び対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義されます。

最終消費は、各制度単位がその費用を負担するというベースなのか、各制度単位がその便益を享

受するというベースなのかによって、二つの概念に分かれます（消費の二元化）。費用負担ベースの最終消費は「最終消費支出」、便益享受ベースの最終消費は「現実最終消費」と呼ばれます。一般政府の産出のうち教育サービス、公衆衛生サービスなどのように、その便益を受けている家計が特定できるもの、医療費・介護費のうち保険給付分、対家計民間非営利団体のサービス産出などは、現物社会移転として家計に移転されるものとします。家計最終消費支出に現物社会移転を加えて現実最終消費とし、家計の消費水準をより適切に示すものと考えます。

また、家計の貯蓄率の算出においては、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたものを分母とします。

3. 制度部門別資本勘定

全ての制度部門の資本勘定が、統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録されます。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しくなります。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録されませんが、制度部門別には純購入が記録されます。

バランス項目は純貸出（+）／純借入（-）であるが、貯蓄（純）と資本移転（純）が総固定資本形成（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計を上回る場合には純貸出、逆の場合には純借入となります。

IV 県民経済計算の主要系列表及び付表

1. 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側）からなります。

(1) 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示します。

実質化の方法については、前年価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせるにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める連鎖方式を採ります。

なお、経済活動別県内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めるダブル・デフレーションで行います。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められます。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第1次所得）を制度部門別に分配した上で、その他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録します。

財産所得は、非企業部門については、純受取が記録されます。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（受取－支払）を加えた企業所得が示されません。

以上の合計額が要素費用表示の県民所得です。これに生産・輸入品に課される税が加算されて市場価格表示の県民所得となり、さらに経常移転の純移転が加えられて県民可処分所得となります。

(3) 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができます。J S N Aに準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章されます。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示されます。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式によります。

2. 付表

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別に県内総生産の1次分配が示されます。経済活動別県内総生産から固定資本減

耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られます。県内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配されます。

(2) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示されます。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなります。

2ヶ所の事業所に雇用される者については、2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっています。また、パート・タイム労働者についても、フル・タイム労働者と同様に1人としています。

(3) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

地方政府である県と市町村、および地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府（地方政府等）が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表です。

(4) 社会保障負担の明細表

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念（県民ベース）による家計及び雇主の負担金です。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表章します。

(5) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章します。また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となります。

主要用語の解説

え SNA (System of National Accounts)

SNAとは、System of National Accountsの略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されており、一国経済の状況について、生産、消費、投資といったフロー面や資産、負債といったストック面を体系的、整合的、統一的に記録するための国際的な共通基準（標準方式）であり、国際比較を可能とする一国経済の会計原則とも言えます。

SNAは、1953年（昭和28年）に国連統計委員会で初めて採択され、この体系は採択年次から53SNAと呼ばれました。その後、53SNAを抜本的に改定した68SNA（1968年（昭和43年）国連採択）、経済社会の変化に対応した93SNA（1993年（平成5年）国連採択）、08SNA（2008年（平成20年）国連採択）へと体系は変わり、日本の国民経済計算は2016年（平成28年）に08SNAへ全面移行しました。県民経済計算も2017年度（平成29年度）中に公表される平成27年度推計分から08SNAへ移行しました。

営業余剰・混合所得

生産における企業等生産者の生産活動の貢献分で、雇用者報酬や固定資本減耗などとともに付加価値の構成要素の一つです。このうち混合所得は、家計のうち個人企業の取り分で、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、企業会計上の営業利益に近い概念である営業余剰（家計においては持ち家分）とは区別しています。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は営業余剰を生みません。

か 家計最終消費支出

家計（個人企業を除く）が新規に財貨・サービスを取得するために行った支出で、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除した額となります。土地と建物はこの項目に含まれません（総資本形成となる）。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上されます。

可処分所得及び県民可処分所得

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除くすべての経常収入（雇用者報酬、営業余剰と財産所得等の受取）から、現物社会移転を除くすべての経常移転の支払を控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示しています。

県民可処分所得は、生産によって生み出された要素所得である市場価格表示の県民所得に、県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得をあらわしています。これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分されます。

た 企業所得

企業所得とは、営業余剰・混合所得に、受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもの（≒企業会計上の経常利益）で、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類されます。

帰属計算

帰属計算とは、SNAにおける特有の概念であり、財貨・サービスの提供あるいは享受に際して、実際は市場でその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。例えば、家計最終消費支出には、持ち家の帰属家賃や農家における農産物の自家消費等が含まれます。そのため、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、県民経済計算の各項目をみる場合、その範囲に注意する必要があります。

帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の受払を伴わない持ち家住宅についても、通常の借家等と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいいます。また、帰属家賃には給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれます。県民経済計算では住宅所有者は住宅賃貸業（不動産業）を営んでいるものとし、自分でその住宅を借り家賃を支払っていると擬制しています。そのため、生産面では不動産業を営む個人企業の生産額として不動産業の生産額に、分配面では営業余剰・混合所得に個人企業所得として、支出面では家計最終消費支出にそれぞれ含まれます。

け 経常移転

経常移転とは、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならない移転取引を指します。

所得・富等に課される経常税、生産・輸入品に課される税、社会負担・社会給付、罰金、利子、配当、地代等が該当します。

現金による社会保障給付

社会保障基金から家計に対して現金の形で給付されるものです。したがって、医療保険による医療・介護の保険給付分など直接家計に現金で支払われないものは含まれません。

現金による社会保障給付は所得支出勘定において、一般政府の支払・家計の受取として計上されます。

現物社会移転

一般政府及び対家計民間非営利団体が、個々の家計に対して財貨及びサービスを現物による社会移転として支給することです。この財貨及びサービスは、政府及び対家計民間非営利団体が市場で購入したかあるいはその非市場産出として生産したものです。

例えば、医療などの社会保障給付や学校教育サービス等がこれにあたります。

現物社会給付

現物社会給付は現物社会移転の一項目で、一般政府から家計への医療保険給付分及び介護保険給付分です。また、現物社会給付は、社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う形での「払い戻しによる社会保障給付」と、関連するサービスを直接受給者（家計）に支給する形での「その他の現物社会保障給付」に細分化して記録されています。

県内総生産

一年間（年度）の間に県内で生産された財貨・サービスの付加価値の総計のことです。産出額（≒売上高）から中間投入額（≒原材料・光熱費等）を差し引いたものです。なお、人件費は中間投入には含まれません。

県民所得

生産活動において生み出された付加価値のうち、生産活動への参加（労働・資本等の提供）の対価として分配された所得のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

公的企業

原則として政府により所有かつ支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格を持つ公的法人企業及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体（特別会計）からなります。その活動の類型、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類されるような事業所を単位とします。

固定資本減耗

建物、構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の使用に伴っておこる価値の減少（減価償却費）と、予見される火災や風水害などの偶発事故による損失（資本偶発損）をあわせた額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成します。

雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した県内に居住する雇用者（県民雇用者）への分配額をさします。雇用者とは産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は以下の項目から構成されており、このうち①の（b）、②及び③の一部は、実際に現金の形で雇用者に支払われるものではなく、帰属計算項目として雇用者報酬に含まれているものです。

- ① 賃金・俸給

- (a) 現金給与（所得税、社会保険料の雇用者負担等の控除前）。一般雇用者の賃金、給料、手当などのほかに役員給与や議員歳費等も含まれます。
 - (b) 現物給与。自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出です。給与住宅差額家賃（社宅など市場で取引された場合の家賃と実際に社員が支払う家賃との差額）もこれに含まれます。
- ② 雇主の現実社会負担
健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金及び厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金。
- ③ 雇主の帰属社会負担
退職一時金等の無基金による社会保障制度への雇主の負担金など。

さ 財貨・サービスの移出入（純）

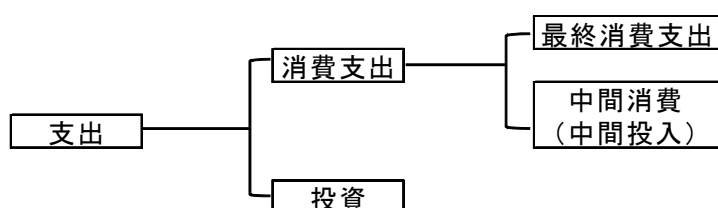
県内と県外の財貨・サービスの取引で、財貨・サービスの移出（輸出含む）から移入（輸入含む）を控除したものです。

財産所得

県民所得の構成項目の一つで、資本や土地の生産活動への提供の対価として受取った所得（純）をさします。利子及び配当、地代、著作権・特許権の使用料などが該当します。ただし、建物、機械設備等の賃貸（新たに付加価値を生み出すために直接用いられるもの）は含まれません。

最終消費支出と現実最終消費

消費とは支出のうち一定期間に使用つくされるもの（消費⇔投資）で、次の生産のための原材料等として投入される中間消費（＝中間投入）以外の部分を最終消費支出とよびます。



民間最終消費支出は、主に家計の財貨・サービスの新規購入に対する支出です。ただし土地と建物の購入分は含みません。

政府最終消費支出は、政府サービス生産者の産出額から、他部門に販売した額（授業料・下水道料金等）を控除し、家計への移転的支出（医療・介護保険給付、教科書購入費等）を加えたものです。

市場価格表示及び要素価格表示

市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことです。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用人報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことです。

資本移転

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄からまかなわれるものです。資本移転は、当事者の投資や資産に影響を及ぼしますが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまります。政府の民間企業に対する資本補助金や相続税、贈与税などがこれに該当します。

資本勘定

資本勘定は、制度部門毎に、非金融面の資本蓄積（投資）及び資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定であり、具体的には、借方に、各部門における蓄積（投資）の形態が示され、純固定資本形成（総固定資本形成から固定資本減耗を控除したもの）と在庫変動、土地の購入（純）が計上される一方、貸方は資本調達の源泉として、所得支出勘定から振り替えられる貯蓄、他制度部門からの資本移転の純受取が計上されます。そして蓄積と資本調達の差額がバランス項目である純貸出（+）／純借入（-）として記録されます。

社会給付及び純社会負担

社会給付は、病気・失業・退職・住宅・教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転と定義され、①社会保障制度の公的年金等の「現金による社会保障給付」、②企業年金や発生主義で記録される退職一時金を含む「その他の社会保険年金給付」、③発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」、④生活保護などの「社会扶助給付」のほか、⑤「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付及び介護保険給付、が位置付けられます。

純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払と定義され、①社会保障基金や企業年金の年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担である「雇主の現実社会負担」、②雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度（発生主義により記録される確定給付型の企業年金と退職一時金）に係る積立不足分の変動等を示す「雇主の帰属社会負担」、③社会保障基金等への雇用者・家計の実際の保険料・掛金負担である「家計の現実社会負担」、④企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）の迂回処理分である「家計の追加社会負担」の合計から、⑤企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものととなります。

社会扶助給付

社会扶助給付は、社会保険による給付と同様のニーズに応じるものですが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府または対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転を指します。具体的には一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれます。

社会保障基金

社会保障基金は、中央政府、地方政府と並ぶ一般政府の内訳部門の一つであり、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義されます。具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれます。

消費者負債利子・その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、「消費者負債利子」と「その他の利子」が計上されています。「消費者負債利子」は、消費者としての家計が支払った住宅ローン以外の利子であり、「その他の利子」は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子です。

県民所得及び県民可処分所得の分配においては、「消費者負債利子」は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、「その他の利子」は個人企業の企業所得に含まれます。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税及び②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税、をいいます。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計の負担する自動車関係諸税及び日銀納付金がこれに該当します。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別されます。従って、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされますが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため所得・富等に課される経常税に分類されます。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられた租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。生産コストの一部を構成するものとみなされる点で所得・富等に課される税と区別されます。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、事業税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられます。

政府サービス生産者

公共サービス（警察・教育・一般行政等）を無償ないしコストを下回る価格で提供する生産主体を指します（国・地方自治体等）。そのサービスは市場価格を持たないため、産出額はそのサービスの提供に要した費用（人件費・物件費・旅費等）を積み上げて評価します。

そ 総固定資本形成

民間及び公的企業、一般政府、家計（個人企業）並びに対家計民間非営利団体が新規に購入した有形または無形の資産（中古品、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む）であり、以下のものが該当します。

① 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹、農園等）。民間転用が可能な防衛関係設備等も含まれます。

② 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェア（受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア等））

③ 有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれますが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類されます。

総資本形成

総資本形成は、将来に便益をもたらすものに対する投資的支出で、総固定資本形成と在庫品増加で構成されます。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指します。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含みます。本項目は、支払側では、制度を運営する立場としての金融機関（年金基金）部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられます。具体的には、発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金のほか、私的保険への拠出金等を含み、所得の第2次分配勘定において、家計の受取、家計を除く各部門の支払に記録されます。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成ります。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）及び保険契約者配当が含まれます。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のもですが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っています。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われます。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の留保利益分を指します（平成24年7-9月期以降）。海外直接投資企業の留保利益と同様に、現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行います。

た 第1次所得バランス

第1次所得バランスは、第1次所得の配分勘定におけるバランス項目であり、雇用者報酬（家計のみに発生）や営業余剰・混合所得（非金融法人企業、金融機関、家計のみに発生）、生産・輸入品に課される税-補助金（一般政府のみに発生）、財産所得の受取の合計（全制度部門に発生）から、財産所得の支払の合計（全制度部門に発生）を控除したものと導出されます。

第1次所得バランスは、固定資本減耗を含む（控除前の）「総」ベースと、これを含まない（控除後の）「純」ベースの双方で記録されます。第1次所得バランスを5つの居住者制度部門で合計したものは、概念的には「国民（総）所得」に一致します（ただし、統計上の不突合から実際には一

致しません)。また、「第1次所得バランス(純)」の合計は「県民所得」(生産・輸入品に課される税－補助金を含む市場価格表示)となります。

対家計民間非営利サービス生産者、対家計民間非営利団体

市場においては効率的に供給されないサービスを、無償ないしコストを下回る価格で家計に供給をする(非政府の)団体です。そのサービスの提供のコストは、政府からの補助金や家計からの寄付・会員の会費等で賄われており、具体的には、私立学校・政党・労働組合・宗教団体などが含まれます。

対家計民間非営利団体最終消費支出

県内総生産(支出側)の構成項目で、対家計民間非営利サービス生産者の生産額から商品・非商品販売額(中間需要+家計最終消費支出)を控除したものです。対家計民間非営利団体は営利目的で事業を行っているわけではないため、通常、販売収入が、生産コスト(中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)を下回るため、その差額を自己消費とみなして、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上しています。

ち 地方政府等最終消費支出

地方政府等(地方政府、地方社会保障基金)の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の生産額(中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(商品・非商品販売額)を差し引いたものに現物社会給付等(医療保険による給付分等)を加えたものを計上しています。

中間投入・中間消費

生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービスをいいます。耐用年数を大幅に伸ばすことのないような固定資産の維持補修(企業会計の収益的支出)研究開発調査等もこれに含まれます。また、中間投入を支出側からみた場合に中間消費といいます。産出額から中間投入(額)を控除したものが付加価値(額)です。

貯蓄

貯蓄は各部門の要素所得(雇用者報酬、営業余剰・混合所得)の受取りや各種の経常移転の受取りからなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転支払いからなる経常的支出を差し引いた残差として定義されます。従って貯蓄は所得支出勘定(所得の使用勘定)のバランス項目であり、資本蓄積のための原資となります。

て デフレーター

県民経済計算では、名目経済成長率から価格変動を除いた量的変化(実質経済成長率)を捉えるため、名目値(その時点で取引された価格)を実質値(物価変動を除いた価格)へ変換

します。実質化は、それぞれの品目の名目価格を対応する物価指数で除すことによって計算します。その時に用いる物価指数をデフレーターと呼びます。

$$\text{実質値} = \frac{\text{名目値}}{\text{デフレーター}}$$

と 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）のように、概念上一致すべきものであっても、推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることによって、推計値に不一致が生じることがあります。この不一致を「統計上の不突合」といい、勘定体系のバランスを図るために表章されます。なお、県内総生産の場合は支出側に表章されますが、国内総生産の場合は生産側に表章されています。

土地の購入（純）

土地取引（売買）の収支差額で、制度部門別資本調達勘定の実物取引に表章されます。土地取引に要した移転コスト（仲介者手数料、登記料等）は、固定資本形成として記録され、土地取引には含まれません。また、土地の開発、改良のための支出も、有形非生産資産の改良として固定資本形成に計上されるため、土地取引には含まれません。

また、県民経済計算では、土地の売買は居住者間のみで行われるものと擬制（＝みなすこと）しています。その考え方は、例えば県外居住者が県内土地を購入した場合、県内居住者たる「名目的な機関」がその土地の所有者となり、県外居住者はこの「名目的な機関」に対し、土地購入額に等しい債権を取得すると擬制することにより、県全体では土地の売却＝土地の購入とするものです。その結果、財・サービスの取引結果と所得及び金融資産・負債の流れを記録する統合勘定には「土地の購入（純）」が表章されず、「県外に対する債権の純増」が減少することになります。なお本県では資料の制約などの理由から一般政府部門のみ推計し、その他の部門については貯蓄投資差額に含む形で計上しています。

ね 年金基金による社会給付

年金基金とは、年金・退職一時金給付のために積み立てられた基金の運用主体であり、会社など特定の雇用者集団ごとに設立され、厚生年金基金、適格退職年金等が含まれます。各基金は雇主及び雇用者の指示により市場取引を中心とした経済活動を行います。これらの年金基金から、家計へ支払われる年金・一時金を年金基金による社会給付といいます。

年金受給権の変動調整

年金受給権の変動調整とは、社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得の使用勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録されます。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額には本項目には含まれません。

ここで、年金受給権の変動調整を所得の使用勘定に記録する直感的な背景については、家計部

門の観点から見れば以下のとおりとなります。まず、年金制度に係る負担や給付の受払は、企業年金であれ社会保障制度であれ、家計部門の認識としては、可処分所得に影響を与えるものです。つまり、負担の支払は可処分所得を減少させ、給付の受取は可処分所得を増加させます。経済全体として、負担－給付、つまり「超過負担額」がプラスであれば、ネットとしてマクロの可処分所得が減ることとなります。一方で、超過負担額は、金融面からみれば、「年金受給権」という家計部門にとっての金融資産の蓄積（超過負担がプラスの場合は増加、マイナスの場合は減少）、年金を運営する立場の金融機関にとっての負債の蓄積（同上）として記録されなければなりません。こうした、金融面との整合性を確保する観点から、所得の使用勘定においては、純社会負担から社会給付を控除した額を「年金受給権の変動調整」として、家計の受取、金融機関の支払に記録することとしています。

ひ 非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約者ないし定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料ないし保証料の総額から、非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ（非生命保険、定型保証の産出額）を差し引いたものであり、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示すものです。所得の第2次分配勘定では、受取側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関、支払側では非生命保険の被保険者たる各制度部門ないし保証対象のローンの借り手部門（非金融法人企業ないし家計）に記録されます。

なお、

$$\begin{aligned}
 \text{非生命純保険料} &= \text{保険料（保証料）} + \text{追加保険料（追加保証料）} - \text{産出額} \\
 &= \text{保険料（保証料）} + \text{追加保険料（追加保証料）} \\
 &\quad - [\text{保険料（保証料）} + \text{追加保険料（追加保証料）} \\
 &\quad \quad - \text{保険金（純債務肩代わり）}] \\
 &= \text{保険金（純債務肩代わり）}
 \end{aligned}$$

であり、非生命保険会社・定型保証機関としての金融機関からみれば、非生命純保険料と非生命保険金は一致します。

非生命保険金

非生命保険金は、損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指します。所得の第2次分配勘定では、支払側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関に、受取側では非生命保険の被保険者たる各制度部門ないし保証対象のローンの貸し手部門（金融機関）に記録されます。

なお、非生命保険金には、通常予見しえないような巨大災害が発生した際の保険金は含まれず、「資本移転」に計上されます。これは、非生命保険の産出額が極端な動き（マイナス）になることを避けるという観点から国際基準において推奨されている処理です。

ふ F I S I M（非商品販間接的に計測される金融仲介サービス）

金融機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を課したり、支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあります。このサービスの価額を間接的な測定方法を用いて推計したものを「F I S I M」（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）といいます。

ほ 法人企業の分配所得

企業への出資に関して生じた所得の移転で、株式に対する配当をはじめとする民間非金融法人企業、協同組合の剰余金の分配（役員賞与を含む）のほか、法人格を有しない政府企業の剰余金の一般政府への繰入れ、企業の海外支店収益、などからなります。

なお、信託収益及び保険契約者配当は、それぞれ利子、保険契約者に帰属する財産所得として扱われます。また、海外子会社の未分配収益は、国民経済計算では「海外直接投資に関する再投資収益」として扱われますが、県民経済計算では「法人企業の分配所得」として扱っています。

補助金

県民経済計算上の補助金とは、①企業に対して支払われるものであること、②企業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常交付金です。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による他の種類の経常移転（他に分類されない経常移転）として扱われます。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は補助金ではなく資本移転に分類されます。

み 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

も 持ち家の企業所得

「持ち家」は個人所有で自己居住にかかる住宅を独立の企業として取扱っているもので、その「企業所得」は他の企業所得と同じ概念です。計算は次の算式によります。

自己居住住宅の家賃評価額－中間投入（修繕等）－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税（固定資産税等）－住宅ローン支払い利子－支払地代（帰属家賃の項もご参照ください。）

り 利子

利子は、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指します。

ただし、県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「F I S I M 調整後」の概念です。ここで、現実に観測される利子については、貸出という資金提供の代わりに受け取る利子所得には、貸出利率と参照利率の差×貸出残高から求められる「借り手側 F I S I

M」分が含まれる形、また、預金という資金提供の対価として受け取る利子所得には、参照利子率と預金利子率の差×預金残高から求められる「貸し手側 F I S I M」が含まれない形、すなわち「F I S I M調整前」のものであります。県民経済計算においては、こうした金融仲介機関が預金や貸出により提供した金融サービスに対する支払分は、財貨・サービスの取引として記録することとなっています。このため、貸出については、観測される利子所得から「借り手側 F I S I M」が控除された分が、預金については、観測される利子所得に「貸し手側 F I S I M」を加算した分が、それぞれ（F I S I M調整後の）利子として記録されます。

このほか、利子には、雇用関係をベースとした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（企業年金、退職一時金）について積立不足が存在する場合、同制度を運営する年金基金（金融機関）が、同制度の責任主体（年金責任者）である雇主企業（非金融法人企業、金融機関）に対して金融債権（年金基金の対年金責任者債権）を有する形となる関係上、そこから発生する擬制的な利子分の受払が記録されます。

れ 連鎖方式と固定基準年方式

実質化においては、連鎖方式と固定基準年方式という二つの方法があります。

連鎖方式とは、基準年を固定せず、前年からの伸び率を積み重ねていく方法で、固定基準年方式とは、基準年を固定し、毎年その基準年の価格構造で評価しようとする方法です。

固定基準年方式による場合、基準年を固定しているために、基準年から離れるほどバイアス（偏り）が生じ、経済の実態を歪めて表してしまう可能性があります。

一方、連鎖方式では基準年を固定していないため、バイアスの問題は生じません。

国民経済計算の国際基準では、実質値およびデフレーター指数算式においては連鎖方式を採用することが推奨されており、日本の国民経済計算では、国内総生産系列（支出側及び生産側）において連鎖方式（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）が採用されています。県民経済計算においても、県内総生産系列（生産側及び支出側）において連鎖方式を採用しています。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しません。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しますが（「加法整合性」が成立）、連鎖方式では一致しません。このため、国民経済計算・県民経済計算では、主要系列表に「開差」の欄を設けることで、加法整合性の欠如を示しています。

〔 参 考 〕

各系列の推計方法

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
経済活動別県内総生産額	産出額－中間投入額	
1 農 業 (1) 耕種農業、畜産 (2) 農業サービス業	1. 産出額 (1) 「生産農業所得推計」の産出額+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額 (2) 全国産出額×従業者数の対全国比 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「生産農業所得統計」（農林水産省） 「経済センサス」（総務省） 「国関係資料」（内閣府）
2 林 業 (1) 育林業 (2) 素材生産業	1. 産出額 (1) 素材生産業のうち「木材生産」の産出額（当該年度を含む過去3年間平均）×（「育林」の生産額／「素材」の生産額）×（民有林の林野面積／全林野面積）+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額 (2) 「木材生産」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）+「薪炭生産」産出額+「栽培きのこ類生産」産出額+「林野副産物採取」産出額+「狩猟業」の産出額+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「生産林業所得統計」（農林水産省） 「長野県林業統計書」（県森林政策課） 「国関係資料」（内閣府） 「長野県産業連関表」（県総合政策課統計室） 「農林業センサス」（農林水産省）
3 水産業	1. 産出額 「照会資料」の産出額+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「照会資料」（県園芸畜産課） 「国関係資料」（内閣府）
4 鉱業	1. 産出額 「国関係資料」の産出額×従業者数の自県分の対全国比 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「国関係資料」（内閣府） 「経済センサス」（総務省）
5 製造業	〔民間企業分〕 1. 産出額 （販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額+在庫純額）×年度転換比率+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額－在庫品評価調整額 年度転換比率＝〔生産指数×産出物価（年度）〕÷〔生産指数×産出物価（暦年）〕 2. 中間投入額 （原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入額）×年度転換比率+間接費+政府手数料+FISIM消費額+在庫品評価調整額－発電用燃料費 年度転換比率は、1に同じ 間接費＝産出額×間接費比率（国関係資料） 政府手数料＝政府手数料（決算書等）×1/2×産業別構成比（国関係資料） 〔公的企業分〕 1. 産出額 決算書及び照会資料の事業収入	「経済センサス」（総務省） 「工業統計調査」（経済産業省） 「長野県鉱工業指数」（県総合政策課統計室） 「製造業部門別投入・産出物価指数」（日本銀行） 「国関係資料」（内閣府） 「地方財政統計調査」（総務省） 「照会資料」（国機関）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2. 中間投入額 決算書及び照会資料の中間投入項目 + FISIM 消費額 $\text{FISIM 消費額} = \text{産出額} \times \text{国の経済活動別 FISIM 消費比率 (国関係資料)}$	
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス業 (3) 水道業 (4) 廃棄物処理業	1. 産出額 (1) 発電部門分 + 送配電部門分 [発電部門分] $\text{全国発電部門産出額} \times \text{県発電部門分割比率}$ [送配電部門分] $\text{全国送配電部門産出額} \times \text{県送配電部門分割比率}$ (2) ガス供給業者の営業収入額 (照会資料) + 自社開発ソフトウェア産出額 + R&D 産出額 (3) 営業収入総額 - 受託工事収益 - 受水費 (照会資料、地方財政統計調査) + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 (4) 「国関係資料」の産出額 \times 年度転換比率 \times 分割比率 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R&D 産出額 年度転換比率: 「第 3 次産業活動指数」から「年度指数 \div 暦年指数」 分割比率: 従業者数 \times 1 人当たり現金給与の自県分の対全国比 2. 中間投入額 (1) 産出額 \times 中間投入比率 中間投入比率: 該当電力会社の発電・送配電部門中間投入額 \div 該当電力会社の発電・送配電部門産出額 (2) ~ (4) 産出額 \times 中間投入比率 (国関係資料)	「電力会社の財務諸表」(全国 10 電力会社) 「電力調査統計」(資源エネルギー庁) 「国勢調査」(総務省) 「国関係資料」(内閣府) 「地方財政統計調査」(総務省) 「照会資料」(ガス事業者、水道事業所) 「経済センサス」(総務省) 「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
7 建設業 (1) 土木・建築工事 (2) 補修工事	1. 産出額 (1) 全国値 (建設投資推計) \times 県分割 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 $\text{県分割} = \text{出来高ベース県工事費} \div \text{出来高ベース全国工事費}$ (2) (1)の産出額 \times 建設補修率 (県産業連関表) 2. 中間投入額 = 産出額 \times 中間投入比率 (国関係資料)	「建設投資見通し」 「建設総合統計」 「建設工事施工統計調査」(国土交通省) 「長野県産業連関表」(県総合政策課統計室)
8 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	1. 産出額 (1) (年間販売額 - 本支店間移動 - 製造業の販売事業所分) \times マージン率 + その他の収入額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 (2) (年間販売額 - 本支店間移動) \times マージン率 + その他の収入額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 $\text{マージン率} = (\text{商品販売額} - \text{商品仕入額}) \div \text{商品販売額}$ 2. 中間投入額 = 産出額 \times 中間投入比率 (国関係資料)	「商業統計調査」 「商業動態統計調査」(経済産業省) 「法人企業統計」(財務省) 「国関係資料」(内閣府)
9 運輸・郵便業 (1) 鉄道業	1. 産出額 (1) JR 旅客、JR 貨物、IR 以外の鉄道・軌道、索道の営業収益 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>11 情報通信業</p> <p>(1) 電信・電話業</p> <p>(2) 放送業</p> <p>(3) 情報サービス業</p> <p>(4) 映像・音声・文字情報制作業</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)</p> <p>〔電信・電話業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：電話発信回数の自県分の対全国比</p> <p>〔インターネット附随サービス業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2)</p> <p>〔公共放送業〕</p> <p>受信料収入（照会資料）+ 自社開発ソフトウェア産出額+ R & D産出額</p> <p>〔民間放送業〕</p> <p>放送収入+ 制作収入+ 番組販売収入- 代理店手数料（照会資料）+ 自社開発ソフトウェア産出額+ R & D産出額</p> <p>〔有線放送業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(3)、(4)</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 = 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「テレコムデータブック統計年報」（電気通信事業者協会）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「照会資料」（NHK、民間放送事業者）</p>
<p>12 金融・保険業</p> <p>(1) 金融業</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1) FISIM 産出額 + 受取手数料 + 日本銀行産出額 + 自社開発ソフトウェア + R & D産出額</p> <p>① FISIM 産出額</p> <p>(ア) 民間金融機関借り手側 =</p> $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} \div \text{全国貸出金残高}$ <p>(イ) 民間金融機関貸し手側 =</p> $\text{全国値} \times \text{県内預金残高} \div \text{全国預金残高}$ <p>(ウ) 公的金融機関借り手側 =</p> $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} \div \text{全国貸出金残高}$ <p>(エ) 公的金融機関貸し手側 =</p> $\text{全国値} \times \text{県内預金残高} \div \text{全国預金残高}$ <p>※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ</p> <p>② 受取手数料</p> <p>(ア) 仲介型民間金融機関 = $\text{全国値} \times (\text{県内貸出金残高} + \text{県内預金残高}) \div (\text{全国貸出金残高} + \text{全国預金残高})$</p> <p>(イ) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関 = $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} \div \text{全国貸出金残高}$</p> <p>(ウ) ゆうちょ銀行 = $\text{全国値} \times (\text{県内貸出金残高} + \text{県内預金残高}) \div (\text{全国貸出金残高} + \text{全国預金残高})$</p>	<p>「国民経済計算」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「金融経済統計月報」（日本銀行）</p> <p>「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行）</p> <p>「ディスクロージャー誌」（ゆうちょ銀行）</p> <p>「財政融資資金月報」（財務省）</p> <p>「照会資料」（信用金庫等）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 保険業	<p>(I) 非仲介型金融機関 = 全国値×県内従業者数÷全国従業者数</p> <p>(f) 日本銀行産出額 = 全国値×県内従業者数÷全国従業者数</p> <p>(2) 生命保険、年金基金、非生命保険</p> <p>① 生命保険</p> <p>(f) 生命保険会社 全国産出額×保有契約高の対全国比</p> <p>(i) 農協(共済事業)(含む損保) 共済事業総利益</p> <p>(j) 全国共済農業協同組合連合会 全国産出額×保有契約高の対全国比</p> <p>(I) 全国労働者共済生活協同組合連合会 全国産出額×契約高の対全国比</p> <p>(k) かんぽ生命保険 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比</p> <p>② 年金基金</p> <p>(f) 厚生年金基金・企業年金連合会 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>(i) 適格退職年金 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>(j) 勤労者退職金共済機構 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>(I) 国民年金基金・同連合会 全国産出額×累計加入員数の対全国比</p> <p>(k) 確定給付企業年金 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>③ 非生命保険</p> <p>(f) 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益－支払備金純増額 保険料は、全国保険料を(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の新契約保険料の対全国比で分割 保険金及び支払備金純増は、全国保険金を(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の支払保険金の対全国比で分割 責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の対全国比で分割</p> <p>(i) 火災共済協同組合 正味収入保険料－正味支出保険金－(責任準備金増加額－資財産運用純益)</p> <p>(j) 長野県農業共済組合 ((共済掛金＋還付収入金)－(還付支払金＋保険料＋支払無事戻金))－(共済金＋支払備金純増額－再保険金)－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益</p> <p>(I) 交通災害共済事業 (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金)－共済見舞金＋財産運用純益</p> <p>④ 定型保証</p> <p>(f) 全国信用保証協会 県信用保証協会の財務諸表からコスト積み上げ(業務費)</p>	<p>「生命保険事業概況」(生命保険協会)</p> <p>「総合農業協同組合統計表」(農林水産省)</p> <p>「照会資料」(全労済HP)</p> <p>「簡易生命保険に関する情報」(郵便貯金・簡易生命保険管理機構)</p> <p>「国民経済計算」(内閣府)</p> <p>「事業月報」「事業年報」(厚生労働省HP)</p> <p>「被共済者加入数」(勤労者退職金共済機構)</p> <p>「照会資料」(長野県国民年金基金)</p> <p>「ディスクロージャー資料」(損害保険料率算出機構)</p> <p>「照会資料」(火災共済協同組合)</p> <p>「地方財政状況調査表」(県財政課)</p> <p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「ディスクロージャー資料」(県信用保証協会)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>(1) 住宅ローン保証を提供する機関 「国関係資料」の産出額×分割比率 分割比率：1世帯当たり負債現在高のうち住宅・土地負債額（2人以上世帯）×世帯数（2人以上世帯）の対全国比（全国家計構造実態調査）</p> <p>2. 中間投入額 = 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	「全国家計構造実態調査」（総務省）
<p>13 不動産業</p> <p>(1) 住宅賃貸業</p> <p>(2) 不動産仲介業</p> <p>(3) 不動産賃貸業</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 支出系列で計算した額（参考）+住宅宿泊サービス支払額+自社開発ソフトウェア 参考「1 民間最終消費支出（1）家計最終消費支出〔家賃（持ち家の帰属家賃を含む）〕」</p> <p>(2)、(3) 「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率 年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 = 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p>
<p>14 専門・科学技術、業務支援サービス業</p> <p>(1) 研究開発サービス</p> <p>(2) 広告業</p> <p>(3) 物品賃貸サービス業</p> <p>(4) その他の対事業所サービス業</p> <p>(5) 獣医業</p> <p>(6) 学術研究（政府）</p> <p>(7) 自然・人文科学研究機関（政府）</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)~(4) 「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率 年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(5) 「国関係資料」の産出額×分割比率 分割比率：獣医師数の対全国比（獣医師の届出状況）</p> <p>(6)、(7) 19 非市場生産者（政府） 参照</p> <p>2. 中間投入額 (1)~(5) 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p> <p>「獣医師の届出状況」（農林水産省）</p>
<p>15 公務</p>	<p>19 非市場生産者（政府） 参照</p>	
<p>16 教育</p> <p>(1) 教育</p> <p>(2) 教育（政府）</p> <p>(3) 教育（非営利）</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率 年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2) 19 非市場生産者（政府） 参照</p> <p>(3) 20 非市場生産者（非営利） 参照</p> <p>2. 中間投入額 (1) 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>17 保健衛生・社会事業</p> <p>(1) 医療・保健</p> <p>(2) 介護</p> <p>(3) 保健衛生、社会福祉（政府）</p> <p>(4) 社会福祉（非営利）</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)</p> <p>〔医療業〕</p> <p>医療費総額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D産出額</p> <p>医療費総額 = 保険適用となる傷病治療費 × (1 + 保険外診療比率)</p> <p>保険適用となる傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分 + 患者負担分</p> <p>公費負担分 = 公費負担医療給付分 (国民医療費全国値) × 分割比率</p> <p>分割比率: 「支払総額 - 医療保険合計 - 老人保健」の対全国比 (基金年報)</p> <p>保険者等負担分 = 医療保険給付分 (国民医療費) × 分割比率</p> <p>分割比率: 医療保険合計の対全国比 (基金年報)</p> <p>後期高齢者医療給付分 = 都道府県別医療給付費 (後期高齢者医療事業状況報告)</p> <p>患者負担分 = 患者負担分 (全国値) × 分割比率</p> <p>患者負担分: 国民医療費の患者等負担分 (国民医療費)</p> <p>分割比率: 診療報酬等確定金額の対全国比 (基金年報)</p> <p>〔保健衛生業〕、〔社会福祉業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 従業者数 × 1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2) 介護給付・予防給付費用額 + 市町村特別給付費用額 (介護保険事業状況報告)</p> <p>(3) 19 非市場生産者 (政府) 参照</p> <p>(4) 20 非市場生産者 (非営利) 参照</p> <p>2. 中間投入額</p> <p>(1)~(2) 産出額 × 中間投入比率 (国関係資料)</p>	<p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「経済センサス」(総務省)</p> <p>「第3次産業活動指数」(経済産業省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)</p> <p>「基金年報」(社会保険診療報酬支払基金)</p> <p>「国民医療費」(厚生労働省)</p> <p>「後期高齢者医療事業状況報告」(厚生労働省)</p> <p>「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)</p>
<p>18 その他のサービス</p> <p>(1) 自動車整備・機械修理業</p> <p>(2) 会員制企業団体</p> <p>(3) 娯楽業</p> <p>(4) 洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>(5) その他の対個人サービス業</p> <p>(6) 社会教育 (政府)</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)</p> <p>〔自動車整備業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 自動車保有車両数の対全国比 (交通関連統計資料集)</p> <p>〔機械修理業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 従業者数 × 1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2)~(5)</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 従業者数 × 1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(6) 19 非市場生産者 (政府) 参照</p>	<p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「経済センサス」(総務省)</p> <p>「第3次産業活動指数」(経済産業省)</p> <p>「交通関連統計資料集」(国土交通省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(7) 社会教育（非営利） (8) その他（非営利）	(7)、(8) 20 非市場生産者（非営利） 参照 2. 中間投入額 (1)~(5) 産出額×中間投入比率（国関係資料）	
19 非市場生産者（政府）	産出額 生産コスト(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税) 〔雇用者報酬〕 現金・現物による賃金、俸給+社会保障基金+その他に対する雇主の拠出金+公務員住宅賃貸の差額家賃（決算書） 〔中間投入〕 中間投入（決算書）+FISIM消費額（分配系列より）-ソフトウェア額 〔固定資本減耗〕 経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の固定資本減耗額÷国の産出額（固定資本減耗を除く）（国関係資料） 〔生産・輸入品に課せられる税〕 国有財産所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町村助成金、消費税、自動車重量税等（照会資料、決算書、地方財政統計年報等）	「決算書」（県会計課） 「地方財政状況調査表」（県財政課） 「国関係資料」（内閣府）
20 非市場生産者（非営利）	1. 産出額 「国関係資料」の産出額×分割比率 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 2. 中間投入額 = 産出額×中間投入比率（国関係資料）	「国関係資料」（内閣府） 「経済センサス」（総務省） 「第3次産業活動指数」（経済産業省） 「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）
21 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D	〔自社開発ソフトウェア（市場生産者のみ）〕 （国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額÷国の経済活動別産出額〔自社開発ソフトウェア産出額を除く〕）×自県産出額（国関係資料） 〔企業内研究開発のR&D（市場生産者かつ積み上げ推計時に加算）〕 国の経済活動別企業内研究開発のR&D産出額（国関係資料）×分割比率 分割比率：研究者・技術者の対全国比（国勢調査） 〔対応する経済活動〕 農林水産業の一部、製造業、電気・ガス・水道業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業の一部、情報通信業、金融・保険業のうち金融業、保健衛生・社会事業のうち医療業	「国関係資料」（内閣府） 「国勢調査」（総務省）
22 輸入品に課される税・関税	国の当該計数（国関係資料）×分割比率（一括して欄外処理） 分割比率：経済活動別県内総生産の小計の対全国比	「国関係資料」（内閣府）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
23 (控除) 総資本形成に係る消費税	支出系列の総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除	
24 固定資本減耗 (1) 市場生産者 (2) 非市場生産者(政府) (3) 非市場生産者(非営利)	(1) 県別経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗÷国の経済活動別産出額 (国関係資料) (2) 19 非市場生産者(政府)〔固定資本減耗〕参照 (3) 県別経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗÷国の経済活動別産出額 (国関係資料)	「国関係資料」(内閣府)
25 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	国の当該計数(国関係資料)×県内総生産額の対全国比	「国関係資料」(内閣府)

2 分配（県民所得・県民可処分所得の分配）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>① 現金・現物給与</p> <p>(ア) 農業</p> <p>(イ) 林業</p> <p>(ウ) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、その他サービス業</p> <p>(オ) 教育</p> <p>(カ) 公務</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p> <p>(ク) 農林水産業の有給家族従業者</p> <p>② 役員給与手当</p> <p>③ 議員歳費等</p> <p>④ 給与住宅差額家賃</p>	<p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>①</p> <p>(ア) 農家分+農業法人事業体分 農家分=農家1戸当たり雇用労賃×農家戸数 農業法人事業体分=1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数</p> <p>(イ) 林家分+林業法人事業体分 林家分=純生産×林野面積の県個人分割合×雇用労賃率 純生産は、県内純生産より転用 雇用労賃率=雇用労賃÷(粗収益-経営費+雇用労賃+負債利子+物件税・公課諸負担) 林業法人事業体分=1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数</p> <p>(ウ) 純生産×雇用労賃率 純生産は、県内純生産より転用 雇用労賃率=雇用労賃÷(漁労収入-漁労支出+雇用労賃)</p> <p>(エ) 常用雇用者数×1人当たり現金給与+現物給与 常用雇用者数=(雇用者数×二重雇用比率)-臨時・日雇従業者数 1人当たり現金給与=(30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数+29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数)÷(30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数) 二重雇用比率=(本業以外の雇用者数(産業別)+本業の雇用者数(産業別))÷本業の雇用者数(産業別) 現物給与は、現金給与と額に対する割合で求める。</p> <p>(オ) 「照会資料」及び「学校基本調査」により求める</p> <p>(カ) 「照会資料」により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 =臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用比率 臨時・日雇の1人当たり年間現金給与額 =臨時・日雇賃金比率×常用雇用の1人当たり現金給与</p> <p>(ク) 農林水産業有給家族従業者数×農林水産業有給家族従業者1人当たり給与</p> <p>② 産業別常用雇用者1人当たり平均給与×役員給与格差×役員数 役員数=産業別役員数×二重雇用比率</p> <p>③ 県議会議員歳費・委員報酬+市町村議会議員歳費・委員報酬+国会議員歳費</p> <p>④ (市中家賃(円/㎡)-給与住宅家賃(円/㎡))×給与住宅床面積</p>	<p>「農業経営統計調査」(農林水産省)</p> <p>「国民経済計算」、「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「法人企業統計」(財務省)</p> <p>「経済センサス」(総務省)</p> <p>「林業経営統計調査」、「林業センサス」(農林水産省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」(厚生労働省、県総合政策課統計室)</p> <p>「民間給与実態統計調査」(国税庁)</p> <p>「国勢調査」(総務省)</p> <p>「就業構造基本調査」(総務省)</p> <p>「照会資料」(県教育委員会、国機関)</p> <p>「学校基本調査」(文部科学省)</p> <p>「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)</p> <p>「漁業経営調査」(農林水産省)</p> <p>「地方財政状況調査」(県市町村課)</p> <p>「住宅・土地統計調査」(総務省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 雇主の社会負担 a.雇主の現実社会負担 b.雇主の帰属社会負担	(2) a-A 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 年金、労働保険、共済組合、組合管掌健康保険、公務災害補償基金、 児童手当及び子ども手当、介護保険等 a-B その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金、確定拠出型企業年金 b-A 雇主の帰属年金負担 = 現在勤務分 - 確定給付型年金に係る雇主の 現実年金負担 b-B 雇主の帰属非年金負担 公務員等の退職一時金、公務災害補償、財形貯蓄制度に対する奨励 金・給付金、団体生命保険料等の保険料等の雇主負担分	「事業年報」(全国健康保 険協会) 「厚生年金保険・国民年金 事業年報」、「児童手当事 業年報」、「介護保険事業 状況報告」(厚生労働 省) 「照会資料」(長野労働 局、各共済組合)
2 財産所得(受取) (1) 一般政府(地方政府 等) ① 利子 ② 法人企業の分配所 得 ③ 保険契約者に帰属 する財産所得 ④ 賃貸料 (2) 家計 ① 利子 ② 配当 ③ 保険契約者に帰属 する財産所得 ④ 賃貸料 (3) 対家計民間非営利団 体	2 (1) ① FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 FISIM 調整前受取利子 (ア) 地方社会保障基金 全国値×収納済額の対全国比×分割比率 (イ) 県及び市町村 決算額等による FISIM 貸し手側消費額 = 全国値×分割比率 ② 「照会資料」等による ③ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 ④ 「照会資料」「地方財政状況調査表」による (2) ① FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 FISIM 調整前受取利子 (ア) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 b 社内預金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 (イ) 信託利子 全国値×分割比率 (ウ) 有価証券利子 全国値×分割比率 FISIM 貸し手側消費額 = 全国値×分割比率 ② 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 ③ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 ④ 地代 = 支払地代に国の受取・支払粗賃貸料を乗じて推計 (3) 利子、法人企業の分配所得、賃貸料別に、全国値を従業者数の県割合 で分割。保険契約者に帰属する財産所得は、県合計値×全国部門別比率	「国民経済計算」、「国関係 資料」(内閣府) 「照会資料」(国機関) 「地方財政状況調査表」 (県市町村課) 「決算に関する付属書類」 (県会計局) 「照会資料」(長野労働 局) 「金融経済統計月報」(日 本銀行) 「国民経済計算」、「国関係 資料」(内閣府) 「国税庁統計年報書」(国 税庁) 「国勢調査」(総務省) 「国税庁統計年報書」(国 税庁) 「家計調査」(総務省) 「住宅・土地統計調査」 (総務省) 「特許行政年次報告書」 (特許庁) 「経済センサス」(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>(4) 民間法人企業</p> <p>① 民間金融機関</p> <p>② 民間非金融法人企業</p> <p>(5) 個人企業</p>	<p>(4)</p> <p>① 民間金融機関</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 - FISIM 借り手側産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> ● FISIM 調整前受取利子 金融機関 + 生命保険 + 年金基金 + 非生命保険 「照会資料」等による ● FISIM 借り手側産出額、FISIM 貸し手側消費額 全国値 × 分割比率 <p>(イ) 法人企業の分配所得 全国値 × ※ 営業余剰の対全国比 ※ 法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。</p> <p>(ロ) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値 × 全国部門別比率</p> <p>② 民間非金融法人企業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 FISIM 調整前受取利子 = 全国値 × ※ 営業余剰の対全国比 FISIM 貸し手側消費額 = 全国値 × 分割比率</p> <p>(イ) 法人企業の分配所得 全国値 × ※ 営業余剰の対全国比</p> <p>(ロ) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値 × 全国部門別比率</p> <p>(I) 賃貸料 全国値 × 分割比率</p> <p>(5) 家計に一括して計上する。</p>	<p>「国民経済計算」、「国関係資料」（内閣府） 「金融経済統計月報」（日本銀行） 「照会資料」（県農業共済組合） ※ 営業余剰が負値の場合は、自県分の従業者数の対全国比</p>
<p>3 財産所得(支払)</p> <p>(1) 一般政府(地方政府等)</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体</p> <p>(3) 家計</p> <p>(4) 民間法人企業</p>	<p>(1) 利子、賃貸料について計上</p> <p>利子 = FISIM 調整前支払利子 - FISIM 借り手側消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> ● FISIM 調整前支払利子 「地方財政状況調査表」等による FISIM 借り手側消費額 = 全国値 × 分割比率 ● 賃貸料 「市町村の財政状況」等による <p>(2) FISIM 調整前支払利子、賃貸料について、それぞれの全国値を従業者数の県割合で分割 FISIM 調整前支払利子から FISIM 借り手側消費額を控除</p> <p>(3) 利子 = 全国値 × 貸出残高「個人(運転資金)」対全国比 - FISIM 借り手側消費額</p> <p>(4)</p> <p>① 民間金融機関</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子 - FISIM 借り手側消費額 + FISIM 貸し手側産出額 FISIM 調整前支払利子 = 金融機関 + 生命保険 + 非生命保険</p> <p>(イ) 法人企業の分配所得 全国値 × 営業余剰対全国比</p>	<p>「預金・貸出関連統計」（日本銀行） 「地方財政状況調査表」（県財政課・市町村課） 「市町村公営企業決算概況」（県市町村課） 「経済センサス」（総務省）</p> <p>「預金・貸出関連統計」（日本銀行） 「国関係資料」（内閣府） 「金融経済統計月報」（日本銀行）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(5) 個人企業	<p>(f) 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険収支等対全国比</p> <p>(I) 賃貸料 全国粗支払地代×分割比率－土地税県 ※ 分割比率は、「固定資産の価格等の概要調書」により対全国比を求める。</p> <p>② 民間非金融法人企業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = ※県営業余剰×全国支払利子÷※全国営業余剰 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×分割比率</p> <p>(イ) 法人企業の分配所得 = ※県営業余剰×全国分配所得÷※全国営業余剰</p> <p>(ウ) 賃貸料 地代 ※ 地代は、民間金融機関の賃貸料と同様</p> <p>(5)</p> <p>① 農林水産業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = 全国値×農家・林家数の対全国比 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×農家・林家数の対全国比</p> <p>(イ) 賃貸料 田・畑の 10 アール当たり賃貸料×田・畑の県別借入耕地面積</p> <p>② その他の産業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = 全国値×個人企業数(農林水産業を除く)対全国比 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×分割比率</p> <p>(イ) 賃貸料 戸当たり借地単価×店舗等の戸数</p> <p>③ 持ち家</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = 全国値×貸出残高対全国比 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×分割比率</p> <p>(イ) 賃貸料 戸当たり借地単価×持ち家数</p>	<p>「総合農協統計表」(農林水産省)</p> <p>「照会資料」(県農業共済組合)</p> <p>「地方財政状況調査表」、 「固定資産の価格等の概要調書」(県市町村課)</p> <p>「国民経済計算」、「国関係資料」(内閣府)</p> <p>※ 営業余剰が負値の場合は、自県分従業員数の対全国比</p> <p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「農林業センサス」(農林水産省)</p> <p>「田畑価格及び賃貸料調べ」(日本不動産研究所)</p> <p>「国民経済計算」(内閣府)</p> <p>「国勢調査」(総務省)</p> <p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「住宅・土地統計調査」(総務省)</p> <p>「家計調査」(総務省)</p> <p>「全国家計構造実態調査」(総務省)</p> <p>「金融経済統計月報」(日本銀行)</p>
<p>4 企業所得 (企業部門の第一次所得バランス)</p> <p>(1) 民間法人企業 a. 非金融 b. 金融</p> <p>(2) 公的企業 a. 非金融 b. 金融</p>	<p>定義：営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得</p> <p>(1) 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得</p> <p>(2) 公営企業は、全国値の按分及び直接照会、県・市町村関係は決算書による</p>	<p>「国民経済計算」、「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「公営企業決算書」(県企業局)</p> <p>「地方財政状況調査表」(県財政課)</p> <p>「照会資料」(県税務課)</p>

3 支出（県内総生産：支出側）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>1</p> <p>(1) 県の13目的別消費支出額 = 国の13目的別消費支出額（民ベース転換）× 県の消費支出額 ÷ 全 国家計構造支出額 県（国）の消費支出額 = 県（国）の1世帯当たり支出額〔全国家計構造 実態調査ベース〕× 県（国）の世帯数〔国勢調査ベース〕+（国）の直接 推計項目推計値（2人以上、単身世帯別） ※「全国家計構造実態調査」、「国勢調査」の調査年次以外は、それぞれ 補間、補外により推計 直接推計項目推計値 = （生命保険サービス + 年金基金サービス + 証券 手数料 + FISIM消費額） + （家賃 + 非生命保険サービス + 自動車購入 費 + 医療費〔自己負担分〕 + 介護費〔自己負担分〕） 〔生命保険サービス〕 = 生命保険の産出額 〔年金基金サービス〕 = 年金基金の産出額 〔証券手数料〕 = 全国値 × （2人以上世帯数 × 1世帯当たり有価証券現 在率）の対全国比 〔FISIM消費額〕 = 「消費者家計 FISIM消費額」 （分配系列） 〔家賃（持ち家の帰属家賃を含む）〕 = 住宅総床面積 × 単価（1㎡当 たり家賃） 単価 = 住宅種類別家賃総額 ÷ 床面積 床面積 = 住宅数 × 1住宅当たり床面積 〔居住専用床面積〕 + 住宅数 × 1住宅当たり床面積 × 居住分割合 （70%）〔居住併用床面積〕 〔非生命保険サービス料〕 = 非生命保険産出額 × 家計分割合（国関係資 料） 〔自動車購入費〕 = 国の自動車の家計消費支出額 × （県の自動車購入額 ÷ 全国の自動車 購入額） 県（国）自動車購入額 〔医療費〕、〔介護費〕（自己負担分） = 国値分割推計から控除後、生産系列で推計した自己負担分を別途計 上 ※ 国の13目的別消費支出額（民ベース転換）は、「居住者家計の海外 での直接購入」及び「非居住者家計の国内での直接購入」を平成27年産 業連関表（全国表）の「輸入（直接購入）」及び「輸出（直接購入）」 の品目構成比で分割し、民間家計支出額に前者を加算、後者を控除して 算出。</p> <p>(2) 非市場生産者（非営利）の産出額（中間投入 + 雇用者報酬 + 固定 資本減耗 + 生産・輸入品に課される税） （生産系列より） - 「財貨・サービスの販売」 - 「自己勘定総固定資本形 成（R&D）」 自己勘定総固定資本形成（R&D） = 国の「対家計民間非営利団体」のR&D × 県の非市場生産者（非営 利）産出額 ÷ 国の非市場生産者（非営利）産出額</p>	<p>「全国家計構造実態調査」 （総務省） 「国勢調査」（総務省） 「国民経済計算」、「国関係 資料」（内閣府）</p> <p>「住宅・土地統計調査」 （総務省） 「建築着工統計調査」（国 土交通省） 「消費者物価指数」 （総務省）</p> <p>「国関係資料」（内閣府） 「軽自動車新車新規車種 別・銘柄別・都道府県別検 査台数」（全国軽自動車 協会連合会） 「小売物価統計調査」（総 務省） 産業連関表（県、国）</p> <p>「国民経済計算」（内閣 府）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 地方政府等最終消費支出	<p>非市場生産者（政府）の産出額（中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税）（生産系列より）-「財貨・サービスの販売」-「自己勘定総固定資本形成（R&D）」+「現物社会移転（市場産出の購入）」（分配系列より）</p> <p>自己勘定総固定資本形成（R&D） = 全国値×県の非市場生産者（政府）産出額÷国の非市場生産者（政府）産出額</p>	「国民経済計算」（内閣府）
3 県内総資本形成 A 投資額（グロス表示） (1) 総固定資本形成	投資額（修正グロス表示） = A 投資額（グロス表示）- B 仕入れに係る消費税の控除額 A (1) ① 住宅投資 (ア) 民間 住宅投資総額（グロス）- 公的住宅（グロス） 住宅投資総額 =（民間住宅（改装・改修以外）+ 公的住宅）×分割比率1 + 民間住宅（改装・改修）×分割比率2 分割比率1：居住用年度計工事費（出来高ベース）の対全国比 分割比率2：民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比 (イ) 公的 照会資料、決算書等による ② 民間企業設備 (ア) その他の建物・構築物、機械・設備（製造業） 有形固定資産取得額+建設仮勘定の対全国比 (イ) その他の建物・構築物、機械・設備（製造業以外） 県内総生産×国内総生産に占める「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の製造業以外分の投資額の比率 (ウ) 育成生物資源 「果実（果樹）+ 乳牛+その他の畜産」の産出額の対全国比 (エ) 娯楽作品原本 「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計からNHKの受信料収入+交付金収入を控除した額の自県分の対全国比 (オ) 研究・開発、ソフトウェア 県内総生産×国内総生産に占める「研究・開発」及び「ソフトウェア」の投資額の比率 ③ 公的企業設備 公的企業設備投資額+R&D投資額+娯楽作品原本 公的企業設備投資額 ※照会資料、決算書等による 娯楽作品原本=「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計の自県分の対全国比 ④ 一般政府 建設事業費+災害復旧事業費-用地取得費-補償費+ソフトウェア及びR&D投資額	「国民経済計算」（内閣府） 「建設総合統計年度報」（国土交通省） 「地方財政統計年報」（総務省） 「照会資料」（国機関） 「工業統計調査」（経済産業省） 「国民経済計算」（内閣府） 「公営企業決算書」（県企業局） 「市町村公営企業決算概況」（県市町村課） 「国民経済計算」、「国関係資料」（内閣府）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>(2) 在庫変動</p> <p>B 税額控除額</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>(2) 在庫変動</p>	<p>(2)</p> <p>以下の手順で、民間、公的別に推計</p> <p>① 国値より産出額に対する名目在庫残高比率を算出 $\text{国の名目在庫残高} \div \text{国の名目産出額}$ (国民経済計算)</p> <p>② 自県の名目残高を算出 $\text{自県の名目産出額} \times \text{①}$</p> <p>③ 自県の実質在庫残高を算出 $\text{②} \div \text{在庫残高デフレーター}$ (国関係資料)</p> <p>④ 自県の実質在庫変動を算出 $\text{年度末実質在庫残高} - \text{前年度末実質在庫残高}$</p> <p>⑤ 自県の名目在庫変動を算出 $\text{④} \times \text{在庫変動デフレーター (年度平均)}$ (国関係資料)</p> <p>B</p> <p>(1)</p> <p>① 住宅投資 (民間、公的とも) 税額控除なし</p> <p>② 民間企業設備 $\text{投資額 (修正G\text{円})} \times \text{投資税額控除比率}$ (国関係資料)</p> <p>③ 公的企業設備 $\text{投資額 (G\text{円})} \times \text{投資税額控除比率}$ (国関係資料)</p> <p>④ 一般政府 税額控除なし</p> <p>(2) 在庫変動額 (修正G\text{円}) \times (控除) 総資本形成に係る消費税 \div 在庫変動 (修正G\text{円}) (国民経済計算)</p>	<p>「国民経済計算」、「国関係資料」(内閣府)</p>
<p>4 財貨・サービスの移出入</p> <p>(1) 移出 (FISIM 除く)</p> <p>(2) 移入 (FISIM 除く)</p> <p>(3) 政府サービスの移出</p>	<p>4 (1)-(2)+(3)</p> <p>(1)</p> <p>① 産業連関表公表年 (ア) 移出額、輸出額、生産額を県産業連関表より供給部門別にとる。 (イ) アから部門別に移出率 (移出額 \div 生産額)、輸出率 (輸出額 \div 生産額) を求める。 (ロ) イを生産系列で求めた経済活動別産出額に乘じ、経済産業別移輸出額を算出</p> <p>② 中間年 イを推計年度の経済活動別産出額に乘じ、経済活動別移輸出額を算出</p> <p>(2)</p> <p>① 産業連関表公表年 県内需要合計 (中間投入需要額 + 民間最終消費支出額 + 政府最終消費支出額 + 総資本形成額) \times 産業連関表の移入率、輸入率 部門別需要額 = 需要額 \times 産業連関表の列構成比 産業連関表の移入率 = 移入額 \div 県内需要合計 産業連関表の輸入率 = 輸入額 \div 県内需要合計</p> <p>② 中間年 年度推計値の中間投入需要額、民間最終消費支出額、政府最終消費支出額、総資本形成額に①の移入率、輸入率を乘じて部門別金額を算出</p> <p>(3) 中央政府等の最終消費支出 (産出額 - 財貨・サービスの販売 - R&D 投資額 + 現物社会移転 (市場産出の購入))</p>	<p>「長野県産業連関表」(県総合政策課統計室)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) FISIM の移出入	(4) 「移出入（純）」（＝移出－移入）として推計 FISIM 移出入（純） ＝FISIM 県内産出額－FISIM 県内消費額の合計 FISIM 県内消費額 ＝県内全制度部門の FISIM 消費額合計	

4 資本調達勘定（実物取引）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 総固定資本形成	支出系列の総固定資本形成の総額を制度部門別に記録 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間住宅投資⇒家計、非金融法人企業に記録 ・ 公的住宅投資⇒一般政府に記録 ・ 公的投資のうち一般政府⇒一般政府に記録 ・ 上記以外⇒制度部門別固定資本マトリクス（ストック編）の制度部門別比率により分割し、各部門別に記録 	「国民経済計算」（内閣府）
2（控除）固定資本減耗	生産系列の固定資本減耗の総額を制度部門別に記録 （一般政府及び対家計民間非営利団体） 照会資料等から積み上げ 〔農業〕 家計に記録 〔林業〕 雇用形態別林業従事者数で按分し、個人は家計へ、法人は非金融法人企業へ記録 〔水産業〕 分配系列の就業者数推計中の雇用者と就業者（個人）の比率で按分し、個人は家計へ、法人は非金融法人企業へ記録 〔金融・保険業〕 金融機関に記録 〔不動産業〕 住宅賃貸業分＝固定資本減耗×持ち家比率 ⇒家計に記録 公団公社分⇒公的企業に記録 上記以外⇒残額を国の制度部門別固定資本マトリクス（ストック編）の制度部門別比率により分割し、各部門別に記録 〔上記以外の業種〕 残額を国の制度部門別固定資本マトリクス（ストック編）の制度部門別比率により分割し、各部門別に記録	「照会資料」 「県林業統計書」（県林務部） 「国勢調査」（総務省） 「国民経済計算」（内閣府）
3 在庫変動	支出系列の在庫変動の総額を制度部門別に記録 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県値の民間在庫変動額を国の民間在庫変動額の非金融と家計の構成比率で分割し、各部門に記録 ・ 県値の公的在庫変動額を国の公的在庫変動額の非金融と一般政府の構成比率で分割し、各部門に記録 ・ 金融機関及び対家計民間非営利団体は在庫を持たないものとみなす。 	「国民経済計算」（内閣府）
4 土地の購入（純）	一般政府について、照会調査等から、土地購入額から土地売却額を控除して求める。 その他の部門については、把握が困難なため、「純貸出/純借入」に含めて表章する。	「照会資料」 「地方財政状況調査表」（県市町村課）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
5 貯蓄（純）	所得支出勘定の各制度部門の「貯蓄」を記録する。 金融機関については、「資本移転（純）」を含んだものとする。	
6 資本移転（純）	資本移転は、一般政府と他の制度部門との間だけに行われるものとみなし、 （金融機関は除く）資本移転に該当する項目の性格を考慮し、制度部門の分割を行う。	「経済センサス」（総務省） 「国勢調査」（総務省）
7 純貸出（+）/純借入（-）	各部門のバランス項目として表章される。 貯蓄（純）と資本移転（純）が総固定資本形成（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計を上回る場合には純貸出、逆の場合は純借入となる。	

令和5年（2023年）5月 発行

令和2年度（2020年度）県民経済計算年報

編 集 長野県企画振興部総合政策課統計室
発 行 長 野 県

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-232-0111（代表）

ファックス 026-235-0517

Eメール tokei@pref.nagano.lg.jp
